

司法資料保存の歴史と現代的課題

報告

第一報告 序説・司法資料保存法制の歴史

浅古 弘

第二報告 訴訟記録保存法制の現状と問題点

竹澤 哲夫

第三報告 民事訴訟における記録保存の意義と問題点

中山 幸二

第四報告 欧米における裁判所記録の保存制度

安藤 正人

討論

資料

本稿は、法制史学会第四五回総会第一日目（一九九三年五月一日、於駒沢大学）に行われたシンポジウムの記録である。各報告については、報告者が当日の報告原稿をもとに若干加筆修正してまとめた。討論については、録音記録をもとに、その要旨を浅古弘がまとめ、当日、司会役を務めた吉井蒼生夫が補訂した。資料は、会場において配布した資料をもとに再構成したものである。なお、第四報告は「公文書保存制度の各国比較」と題して報告されたものである。

〔第一報告〕 序説・裁判記録保存法制の歴史

浅 古 弘

はじめに―趣旨と課題―

本報告は、明治以来、裁判記録を中心とした司法資料が、どのような取り扱いを受けてきたか、その保存法制の歴史を明らかにすることであるが、はじめに、このシンポジウムを企画した趣旨と課題を明らかにしておきたいと思う。

昭和六二年の刑事確定訴訟記録法の制定、平成四年の事件記録等保存規程の一部改正^(三)や同保存規程の運用についての最高裁事務総長依命通達^(四)の発出などにより、民事・刑事の裁判記録（裁判書・事件記録など）の保存等に関する法制が整えられたが、これまで永久保存であった禁錮以上の刑の判決原本や民事判決原本に、それぞれ保管期間や保存期間が定められ、死刑又は無期の有罪判決は一〇〇年保管、有期の有罪判決は五〇年保管等々となり、民事判決原本は五〇年保存となった。最高裁判所が、保存期間五〇年を経

過した民事判決原本を、順次、平成六年一月一日以降に焼却・細断による廃棄処分にするよう各裁判所に通達したことから、当面、昭和一八（一九四三）年以前の民事判決原本の廃棄が懸念される事態となっている。すでに、法制史学会では、昨年の総会で最高裁判所に対する要望書^(五)を採択し、最高裁判所にその要望書を提出したが、裁判記録の保存の問題は少しの進展も見ないまま、民事判決原本の廃棄の期限が迫ってきている。かつて、行政裁判所の記録が、東京高等裁判所庁舎改築の際に保管場所がないという理由だけで、その大部分が廃棄処分に付され焼却されてしまったことを考えると、裁判記録の保存利用にとって極めて厳しい状況にあるといわなければならない。

東京地方裁判所の地下三階の記録保存庫には、明治五年からの民事判決原本綴が保管され、また東京高等裁判所の一七階記録室には、明治七年の司法省裁判所時代からの民事判決原本綴が保管されている^(六)。これらの民事判決原本綴

は、関東大震災や東京大空襲などの災禍のなかを、先人が苦勞して今日に残してくれたものである。また、裁判記録を使つての先学の研究によると、東京以外にも、大阪地方裁判所・大阪高等裁判所をはじめ、仙台・京都・名古屋・金沢・高知・松山・福岡・佐賀・宮崎・熊本など全国各地の裁判所も、佐賀地方裁判所を除き、ほぼ開庁期からの民事判決原本を保存していることが知られる。

東京地裁の民事訟廷管理官の説明によれば、東京地裁は、現在、約五六万件の民事事件の記録類を保存し、民事の通常訴訟事件だけでも、毎年、全国の約一割にあたる二万四千件あまりの事件を新たに受付け、記録類の年間入庫件数は、五・六万件にも及ぶとのことであつた。現在は、保存期間を経過した裁判記録から、判決原本を抜いて、事件記録だけを一律廃棄しており、毎年、約七トン、件数にして三万から五万件の記録を、市川の清掃工場で焼却しているということであつた。綴り紐を切られ廃棄を待つばかりの事件記録が床に平積みされるなど、必ずしも保存スペースは十分とはいえないが、今回の廃棄の対象となる民事判決原本綴は、保存状態も良好であり、書架延長わずか一五〇メートルほどの量であつた。この民事判決原本綴を廃棄してできる書架の余裕など書架全体から見れば微々たるものであり、失われる記録の価値とは比べるべきもない。

判決原本や訴訟記録を分析することで、これまで不明とされてきた問題がどれだけ解明されるか計り知れないものがある。先年、東京高等裁判所が保存する司法省裁判所の民事判決原本綴を調査する機会があつたが、その調査により、これまでわからなかつた明治五年の司法職務定制の運用の實際の一端を知ることができた。民事・刑事の判決原本や訴訟記録は、日本の法文化を知る貴重な歴史的文化的財産であり、法史研究にとつて掛け替えがないばかりでなく、実定法の研究においても、小林三衛教授が「裁判研究の方法についての一試論」で述べられているように、裁判官が認定した事実を所与のものとし、換言すれば、裁判官と同じ目の高さからの判例研究には欠かせない資料であろうと思う。裁判記録を使つての研究は、それへの接近の困難さも手伝つて、ようやく緒についたばかりであり、近年、継続的に多数の判決原本を分析することで、非常に優れた研究成果が発表されている。かかる研究方法が今後採れるよう、また将来の学術研究のためにも、これらの裁判記録を後世に残すことは我々の責務であると思われる。確かに、刑事確定訴訟記録法には刑事参考記録の規定があり、事件記録保存規程は特別保存の要望を認めるが、その規程が曖昧であり、具体的運用のあり方も明白でなく、この制度のもとで保存される裁判記録の齊一性が危惧され

るところである。実行的価値や証拠的価値を失った公文書は、その歴史的価値によって保存を考えるべきであるとするならば、民事・刑事の裁判記録の保存法制には多くの課題が残されているといわなければならない。

東京地裁では、この秋をめどに、事件記録等保存規程第九條第二項による特別保存の具体的規準づくりが行われると聞いている。また八ヶ月後には民事判決原本の廃棄が懸念されるこの時期に、我々は、司法資料の保存について学問的に議論をしておくことが必須のことであると考え、このシンポジウムを企画した。

このシンポジウムでは、裁判記録に限らず、放置されたままの司法行政文書や証拠物あるいは法廷に提出されなかった供述調書・捜査記録などを含めた司法資料の保存について、法制史の立場からだけでなく、法曹実務や民事訴訟法学あるいは史料管理学の立場から、多角的に検討を加え、過去の所与の司法資料を未来に伝えるだけでなく、日々、新たに作られている司法資料を歴史資料として残す道を探ろうとするものである。^(三)そのため、司法資料問題に関心を持ち、積極的にこの問題に取り組んでいる本学会員以外の方にも報告をお願いした。日本弁護士連合会司法制度調査会第三部会訴訟記録保存小委員会委員長の竹澤哲夫先生には法曹実務の立場から、事件記録の研究をされている神奈

川大学の中山幸二先生には民事訴訟法学の立場から、そして各国の公文書保存制度を研究されている国立国文学研究資料館史料館の安藤正人先生には史料管理学の立場から、報告をお願いした。

一 太政官時代の記録保存

太政官時代の裁判記録の保存であるが、裁判記録が他の政府の記録と別の法制度のもとで保存されるようになるのは、明治一八年一〇月の司法省丁第二一号達で大審院並裁判所書類保存規程^(四)が定められてからのことであり、それまでは、裁判記録も他の政府の記録と同じ保存法制のもとで保存をされていた。そこで、太政官時代の記録保存については、裁判記録に限らず、一般的な記録保存の制度を概観して置こうと思う。

明治政府は、維新の功業を後世に伝える目的で、早くから記録の保存を心がけ、太政官や各省などに記録保存のための部局を設け、記録の編輯や沿革誌の編纂などをおこなった。^(五)明治元年一〇月二九日には、行政官のなかに記録掛を置き、翌一一月四日に、神祇・会計・軍務・外国・刑法の五官に「日記書類副本」の提出を命じている。しかし、五官からの記録の提出ははかばかしくなく、督促の達が発

せられるほどであった。明治二年の職員令により、従来の行政官の記録編輯事務は太政官の史官のもとで行われることとなり、明治三年五月二十九日には、記録編輯事業を進めるために、各官省に記録掛を置き、改めて戊辰以来の記録の写しを太政官に提出するように命じた。この太政官の記録編輯事業は、明治六年五月五日の皇城炎上により太政官の記録が烏有に帰すという不幸に見舞われながらも、その復元に努めるとともに、太政官・内閣の基本的記録として、「公文録」・「太政類典」・「公文類聚」・「公文雜纂」などにまとめられ、今日に伝えられている。太政官時代は太政官が司法を裁制する体制が採られていたから、太政官が決裁をした政治的に重要な事件の裁判記録は、太政官の記録として「公文録」や「太政類典」などにも保存されている。

また明治政府は、西欧の文書館制度を研究し、近代的な記録保存の方向を模索し始めていた。「米欧回覧実記」によると、明治六年五月二十九日に、岩倉使節団の一行はベニスの「アルチーフ」Archivio（文書館）を訪れ、八世紀以来の一三〇万冊に及ぶ「文書典冊」が保存されている様を見て、久米邦武は「西洋ニ……書庫ノ設ケアリ、廃紙斷編モ亦取録ス、開文ノ至リナリト云ベシ」との感想を抱いた。彼らは、西欧の文書館を見学した最初の日本人であったと思われる。その久米は、帰国後、明治七年に太政官外史記録課

長となり、「法例彙纂」などの編纂を手がけることになった。⁽¹³⁾ 翻訳された年代は明らかでないが、フランスやドイツの文書館の記録保存法制を詳述した「佛國文庫規則」や「佛國記録書」あるいは「普國記録法」などが翻訳され「佛國學制」や「白耳義國諸省官制并諸規則」のなかでも、文書館や「旧録学校」Ecole des chartes などが紹介されている。

また、近代的な記録保存を指向したものとして、内務省による記録保存を挙げることができる。わが国の内務省の創定に当たってモデルとされたのは、記録管理を職掌とした時代のフランス内務省であったから、内務省の事務章程に「全国ノ記録ヲ保存スル事」が規定されることになり、内務省は、この規定により、全国の記録の保存管理を行うこととなったのである。明治七年太政官第三九号達では、各官庁の所蔵する書籍及び記録の目録を内務省に提出させ、各官庁から提出される目録で、内務省は全国の記録を總体的に把握しようとした。明治八年になると、内務省は、中央地方の各官庁の記録保存を一層嚴重にするため、文庫の設置などを盛り込んだ「文書保存条例」の制定を求めたが、その実現には経費が容易でないという左院の意見により、記録文書の保存は各庁の見込みに任すこととし、「各庁ニ於テ保存ノ方法ヲ設ケ焚蕩流失等ノ患ナキ様厚ク注意」すべしという太政官第六八号達が出された。結局、内務省

のめざした欧米並の文書館による記録の保存は実現されず、それが現実のものとなるためには、その後、百年余の時間を必要としたのである。

ところで、わが国の司法制度に大きな変革をもたらしたのが、明治五年八月の司法省職制並ニ事務章程（司法職務定制⁽²⁾）である。司法職務定制は、全国の裁判事務を司法省に統合集中させ、裁判権を府県から接収して、裁判所に移そうという計画であった。裁判所が設置されて、裁判事務が府県から裁判所に引き渡された際に、当然に係属中の事件記録は府県から裁判所に引き渡されたが、確定した事件の記録は必ずしも裁判所に移管されなかったようである。裁判所開庁以前の裁判記録は行政文書として、今日、各地の文書館に所蔵されている例があり、例えば、東京都公文書館には、明治二年の雑訴綴込などが残されている。また司法職務定制には、聴訟一件帳・裁断言渡帳・済口證文編冊・裁断伺録・訴状受取録・口書録・断刑録など、裁判所が整えるべき帳簿類が規定されている。しかし、司法職務定制の時代のままの姿で帳簿類が裁判所に保存されていることは珍しい。今日、各地の裁判所は開庁期の民事判決原本を「民事判決原本綴」として整理保存しており、明治二三年民事訴訟法から「民事判決原本」という用語が使用されたことを考えると、明治一八年の書類保存規程のもとで、明

治二三年以降に裁判記録類は現在の形に編綴され直されたことを伺わせる。

この司法職務定制には記録保存に関する規定はなかったが、一八〇八年フランス治罪法を範とする明治一三年の治罪法は、フランス治罪法にならって「判決言渡書及ヒ公判始末書ノ正本ハ其裁判所ノ書記局ニ保存ス可シ」（第三二〇条）という規定を置き、はじめて記録保存を明文で規定した。この規定の運用の実際は明らかでないが、一八七七年ドイツ刑事訴訟法を参考とした明治二三年の刑事訴訟法にも、この規定は引き継がれ、「判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添付シ其裁判所ニ保存ス可シ」（第二二一条）となった。当初は検事局の保存ではなかったようであるが、ほどなく検事局が保存するようになった。明治二九年の司法省民刑局長回答によると、刑事判決が確定すると一件記録は検事局へ送致されることになっていたがわかる。裁判所構成法では、検事局は裁判所に付置をされていたので、記録が検事局に送致されても裁判所の保存を規定した刑事訴訟法に違反することにはならなかった。戦後の司法改革で検察庁が裁判所から独立したときに、刑事の裁判記録の保管保存機関は、裁判所であるのか、検察庁であるのかという問題が表面化することになるのである。なお、民事訴訟法は、明治二三年制定以来今日に至るまで、記録保存に

関する基本的根拠規定を欠いている。

二 明治一八八大審院並裁判所書類保存規程

この様にして、裁判に必要な書類や整えて置くべき帳簿類などが整備をされ、裁判記録の保存も刑事事件については明文を以て規定された。しかし、明治一八年七月二〇日付の司法卿からの「書類保存規程ノ儀ニ付伺」によると、「大審院裁判所ニ於テハ、書類保存期限ノ定メ無キニ因リ、渾テ従前ノ書類ヲ保存シ来ルヲ以テ、為ニ倉庫ヲ填塞シ、今日ノ勢更ニ之カ倉庫ヲ建設セサルヲ得サルニ至レリ。然ルニ其保存ノ方法ヲ定メス、徒ニ倉庫ヲ建設スルモ又従テ之ヲ填塞スルニ至ル可キハ論ヲ俟タサルナリ。因テ其書類中必要ニ属スル者ト否トヲ区分シ、之カ保存規程ヲ定メ、別紙ノ通、大審院裁判所ヘ達致度、一応相伺候條、至急仰御裁可候也」とあり、記録・書類の保存期間が明定されていないために、次第にそれらが裁判所の倉庫を圧迫するようになったので、司法省が記録の保存期間を定め、保存期間を経過した記録を選択保存ないし廃棄する方向での規程づくりを始めたことがわかる。いつの時代でも、保存場所がないということが、資料廃棄の一番の理由になるのである

司法資料保存の歴史と現代的課題

る。司法省が提示した保存規程案が、「実ニ其當ヲ得タルモノ」との参事院の評価を得て、太政官の決裁があり、明治一八年司法省丁第二一号達として制定された。これが明治一八大審院並裁判所書類保存規程である。

この保存規程は、事件記録については有期保存とし、それぞれ保存期間を明定（第一条から第九条）し、民事・刑事の言渡書および命令書については永久保存（第一〇条）とした。また、司法行政関係の記録簿冊類なども永久保存（第一四条）としていたことが注目される。ところで、この保存規程の第一六条は、本規程の適用の始期を各裁判所について定めていた。それによると、大審院については明治八年創設の時から、控訴裁判所も明治八年の上等裁判所の設置の時から、始審裁判所は明治九年の地方裁判所以後の書類に、この保存規程を適用するといふものであった。これによると、司法省裁判所あるいは府県裁判所などの記録が保存規程の適用を受けないことになるのであるが、地方裁判所設置以降に限定した理由について、「書類保存規程説明書」は「始審裁判所ハ明治九年第四百十四号布告ニ因リ地方裁判所ト改称相成ラサル以前ニ在リテハ、県庁ニ於テ裁判ヲ撰行セシ者尠カラス。従テ訴訟書類取扱方一定セス。裁判言渡書ノ如キモ完全ナラス。為メニ其言渡書ノミヲ保存スルモ、之カ事実ヲ詳ニスルニ足ラス。到底、当時ノ書類ハ錯綜ニ

涉り、本案ノ保存規程ニ準拠シ、之カ類別ヲナシ難ク、且右第四百十四号布告ニ因リ之カ限定ヲ設ケサレハ、遠ク維新以前ノ訴訟書類ニマテ遡ラサルヲ得サルニ至レリ。故ニ本案ノ保存規程ハ其地方裁判所ト改称セシ以後ノ書類ニ適用ス可キ者ト定メタリ」としている。もし行政庁が裁判をしていた時代の裁判記録を保存しなければならないとすれば、徳川時代の裁判記録をも保存しなければならないことになり、立法の趣旨に反することになるので、地方の裁判所の記録については、行政官吏による裁判が全廃され、全国一律に司法裁判所が置かれた地方裁判所設置の時点以降の裁判記録に、この保存規程を適用しようというものであった。しかし、どのような経緯があったかは不明であるが、この保存規程と同日に出された保存規程の心得達では、「上等裁判所及地方裁判所ト称セシ以前ノ訴訟記録ハ總テ之ヲ保存ス可シ」とされ、司法省裁判所あるいは府県裁判所についても、裁判所開庁以来の裁判記録が保存されることになったのである。廃棄は保存規程では細断廃棄（第二十五条）となっていたが、心得達では、廃棄書類を売却してもかまわないとした。

司法省は、同じ明治一八年に、行政文書の保存に関する司法省文書保存規程^{（案）}を作っており、この大審院並諸裁判所書類保存規程は、恐らく内閣制度の発足をにらんで、司法

部の記録保存の法制化を進めたものと思われる。

三 大正七年民刑訴訟記録保存規程

この明治一八年の保存規程は、大正七年に全面的に改められ、民刑訴訟記録保存規程^{（案）}が制定され、民事および刑事の事件記録の保存の大綱が定められた。保存の方法・廃棄の手続の細目については、同規程付則第四項にもとづいて、各控訴院が保存規程の細則を定めることとした。大正七年の保存規程は、その後、大正一三年、昭和四年そして昭和一三年に一部が改正され、戦後の司法改革を迎えた。新憲法施行と同時に裁判所法・検察庁法が施行され、裁判所の制度は大きく変革されたが、この大正七年の保存規程については、戦後、数年間なんらの措置がなされないままであった。しかし、新設された家庭裁判所の家事事件、および、新たに裁判所で取り扱うこととなった行政事件、裁判官分限事件等の事件記録の保存の定めがない大正七年の保存規程によって事務を処理することが困難となり、昭和二八年に民事事件だけの事件記録等保存規程が制定されることになるのである。戦後の司法改革と裁判記録の問題は、第二報告で触れられる。

この大正七年の保存規程の特徴は、「特別保存」という考

え方を導入したことである。明治一八年の旧保存規程では、保存期間を経過した訴訟記録は一律に廃棄されてきたが、大正七年の保存規程第四〇条第一項では、「重要ナル事件ノ記録ニシテ史料又ハ後日ノ参考ト為ルヘキモノ保存期間満了ノ後ト雖引続キ之ヲ保存スヘシ」として、さらに第二項で「前項ノ記録ハ特別ニ之ヲ保管シ相当ナリト認ムルトキハ之ヲ本省ノ保管ニ移スヘシ」とした。この「特別保存」制度の運用の実際は明らかでない。昭和十一年に刊行された『司法省和漢図書目録』には、「Y 特殊記録、民事刑事参考資料」という項目が立てられ、刑事法務科以来の司法省が所蔵する各裁判所の記録や関係書類を収載しているが、これらの記録類が「特別保存」の制度にもとづいて司法省に保存されていたものかも明らかでない。また、「民事参考資料」・「刑事参考資料」という項目には、具体的資料名は一件も記載されていないが、そこに分類されるべき資料がないためなのか、あっても公開できないためなのか、その詳細はわからない。昭和六年五月二六日の衆議院法務委員会で、法務省岡村刑事局長は、現在、刑事参考記録として約二八〇件を保存しているが、具体的事件名を明らかにすることは、被告人や関係人の名誉・プライバシー等にかかわることなのでできない、と答弁し、刑事参考記録のリストの公開を拒絶した。今年の二月に、「二二・二六事件」

司法資料保存の歴史と現代的課題

の東京陸軍軍法会議の裁判記録が、東京地方検察庁に保存されていることがわかり、研究者への閲覧が許可されたことは、われわれの記憶に新しい。約二八〇件の刑事参考記録のなかには、恐らく戦前期の事件記録も含まれているにちがいない。約二八〇件の刑事参考記録が、どのような基準で選択され、保存されているのか。その基準と運用の実際を検証することは、刑事確定訴訟記録法の刑事参考記録や事件記録等保存規程の特別保存の制度が、現在および将来にわたって、確実に運用されるためにも、重要な作業であり、そのためにも、刑事参考記録をはじめとする裁判記録のリストの公開が必要不可欠であると考えるのである。

(一) 昭和六二年法律第六四号(「資料」Ⅱ2)。

刑事確定訴訟記録法については、竹澤哲夫「訴訟記録の保存」(「判例タイムズ」五五七号、一九八五年)。竹澤哲夫「確定訴訟記録の保存―その理念と法制の確立をめざして―」(「自由と正義」三八巻二号、一九八七年)。竹澤哲夫「刑事確定訴訟記録法案について」(「ジュリスト」八八六号、一九八七年)。古田佑紀「外国における刑事確定訴訟記録の取扱い」(「判例タイムズ」五六五号、一九八五年)。古江頼隆「刑事確定訴訟記録の適正管理」(「時の法令」一三三二号、一九八八年)。押切謙徳ほか「注釈刑事確定訴訟記録法」

ぎようせい、一九八八年。

(二) 平成四年最高裁判所規程第一号（資料）II 5）。

事件記録等保存規程については、西村宏一「訴訟記録」（民事訴訟法学会編『民事訴訟法講座 第二卷』有斐閣、一九五四年）。最高裁判所事務総局「事件記録等保存規程の解説」（訟廷執務資料第三七号、一九六五年。渡辺弘治・嘉藤勇「事件関係帳簿諸票および事件記録等の保存廃棄事務便覧」（書協会報）六六号、一九七九年。松浦洋一郎「東京地方裁判所民事記録係執務提要」（書協会報）七三号、一九八一年。服部悟「民事判決原本の永久保存廃止と民事事件記録等の特別保存について」（「自由と正義」四三卷四号、一九九二年）。竹澤哲夫「民訴確定記録等の特別保存——基準の明確化にあたって」（「自由と正義」四三卷四号、一九九二年）。

(三) 平成四年最高裁判所総三第八号事務総長依命通達（資料）II 6）。

(四) 報告後の質疑のなかで、牧英正先生から、「事件記録」と「書類」の定義についての質問があった。昭和二八年の事件記録等保存規程では、「事件記録」に綴り込むことを必要としないものを「書類」とするとしていたが、これでは「事件記録」と「書類」の区別が明確でないということ、昭和三九年の事件記録等保存規程では、裁判記録を「事件記録」と「事件書類」とに分け、それぞれ定義づけを行っ

ている。それによると、「事件記録」とは、「別表第一の上欄に掲げる事件の記録をいう」（同規程第一条第一項）と規定しており、和解事件や督促事件あるいは民事通常事件などの事件で、特定の事件の記録として編綴されている書類の総体を「事件記録」と称していることがわかる。訴状・答弁書・準備書面・証言調書など、裁判所および当事者にとって、共通の資料として利用される受訴裁判所に保管された書面は、原則としてすべて「事件記録」を構成すべき書面と考えられるが、具体的に「事件記録」に編綴すべき書面かどうかは、受訴裁判所の判断による。また、「事件書類」とは、事件に関する書類の中で、法令の規定にもとづきまたは最高裁判所が別に定めるところにより、記録から分離されたものおよび記録に編綴することが必要でないものならびに仲裁判断の原本をさす。したがって、上訴裁判所の判決原本や事件記録の保存期間が経過して廃棄される事件記録から分離された判決原本などはこの「事件書類」ということになる。詳しくは、前掲「事件記録等保存規程の解説」（訟廷執務資料第三七号、七一—一頁参照）。

(五) 「事件記録等保存規程の運用について」に対する要望書（資料）III 5）。本年の総会においても、再度、要望書が採択され、最高裁判所に提出された（資料）III 6）。

(六) 三上照美「総論」（赤松俊秀ほか編『日本古文書学講座〈近代編Ⅰ〉』雄山閣出版、一九七九年）。

(七) 瀧川叔一「『司法省裁判所民事判決原本』について―史料改題―」(『日本裁判制度史論考』信山社、一九九一年)。浅古弘「『司法省裁判所私考』」(杉山晴康編『裁判と法の歴史の展開』敬文堂、一九九二年)。

(八) 裁判記録を使つての研究、紹介としては、唄孝一「『婚姻予約有効判決』の再検討」(『法律時報』三三卷三・四号、一九五九年)。唄孝一・佐藤良雄「続・『婚姻予約有効判決』の再検討」(『法律時報』三一巻九・一〇号、一九五九年)。沼正也「家族関係法における近代的思维的の確立過程」(『財産法の原理と家族法の原理』三和書房、一九六〇年)。森泉章「明治民法施行前の判例離婚法―福島裁判所判決例を中心として―」(『民法判例研究』文真堂、一九八五年)。森泉章「『資料』明治前期の離婚判例―明治二三年―明治三一年・福島裁判所裁判例―」(前掲書)。近藤佳代子「明治民法施行前の廃戸主制度と『家』」(『阪大法学』一一三号、一九八〇年)。近藤佳代子「明治民法施行以前における裁判離婚法―仙台地方裁判所・宮城控訴院の判決による―」(『宮城教育大学紀要』二〇巻、一九八五年)。近藤佳代子「明治民法施行前における廃戸主制度―仙台地方裁判所・宮城控訴院の判決による―」(『宮城教育大学紀要』二二巻、一九八七年)。山中至「明治前期における裁判離婚法の一研究―妻の保護とくに妻の離婚意思の保護の立場から―」(『法政研究』(九州大学)四八巻二号、一九八一年)。山中至「明

司法資料保存の歴史と現代的課題

治前期の離婚関係判決―明治九年ないし三一年福岡地方裁判所民事判決原本より―」(『熊本法学』五三号、一九八七年)。山中至「明治前期の裁判離婚法小考―福岡裁判所判決の分析―」(『熊本法学』五五号、一九八八年)。山中至「宮崎裁判所の離婚関係判決―明治二二年―三一年―」(『熊本法学』五五号、一九八八年)。山中至「佐賀地方裁判所の離婚関係判決―明治二四年―三一年―」(『熊本法学』五六号、一九八八年)。山中至「明治前期の裁判離婚法続考―宮崎裁判所・佐賀裁判所判決の分析―」(『熊本法学』五七号、一九八八年)。村上二博「明治期の離婚関係判決―京都地方裁判所所蔵民事判決原本より―」(一三三)(『同志社法学』一八八―一九〇号、一九八四―八五年)。村上二博「続・明治期の離婚関係判決―大阪高等裁判所所蔵民事判決原本より―」(一・二)(『同志社法学』一九八、一九九号、一九八七年)。村上二博「旧民法公布(明治二三年)以前の離婚判決と『破綻主義』―大阪上等・控訴裁判所および同控訴院の判決を中心として―」(『神戸法学雑誌』三九巻四号、一九九〇年)。村上二博「続々・明治期の離婚関係判決―高知地方裁判所所蔵民事判決原本より―」(『同志社法学』二二一号、一九九〇年)。村上二博「明治期の離婚関係判決(Ⅳ)―金沢地方裁判所所蔵民事判決原本より―」(一・二)(『日本文理大学商経学会誌』一〇巻二号、一一巻二号、一九九二・九三年)。岩村等「神戸市立図書館所蔵『神戸駐在英国領事

館の裁判記録邦訳」（一一七）（法学論集（大阪経法大）一五—二三号、一九八七—九〇年）。矢野達雄「史料としての裁判所文書—松山地方裁判所所蔵資料を例として—」（『社会科』学研究）一七号、一九八九年）。二村一夫「法政大学大原社研所蔵の裁判記録について」（『自由と正義』四一卷八号、一九九〇年）。竹下甫「海野普吉弁護士的事件記録の保存と公開」（『自由と正義』四一卷八号、一九九〇年）。瀧川叙「東京開市場裁判所の設置とその判決例」（『日本裁判制度史論考』信山社、一九九一年）。瀧川叙「領事裁判関係長崎控訴院判決例」（前掲書）。瀧川叙「特許関係東京控訴院判決原本について」（前掲書）。家族法実務研究会「東京地裁離婚判決（昭和五五年から平成元年までにみる離婚給付の額・方法と決定基準）」（判例タイムズ）七八八号、一九九二年）。石川正美「抗弁の接続を否定した最高裁判決の周辺事例」（『NBL』五一—五五号、一九九三年）。その他に、井ヶ田良治・岩野英夫「丹後田辺藩裁判資料の研究—英・独の裁判制度との比較を通じて—」（『平成四年度科学研究費補助金一般研究（C）研究成果報告書』一九九三年）などがある。

（九）瀧川叙「引合人に関する前橋始審裁判所判決例」（『平成五年七月法制史学会東京部会報告』）によれば、前橋地方裁判所には、明治一〇年以降の民事判決原本綴が保存されていることが報告された。また、「司法資料の保存を考える

会」（会長高野修）の横浜地方裁判所見学報告によれば、横浜地方裁判所は、関東大震災で庁舎が崩壊焼失しているため、大正四年以降の民事判決原本綴が保存されているということであつた。

（一〇）われわれ報告者は、本年三月一日、東京地方裁判所の記録保存庫の見学をおこなつた。当日は、民事訟廷管理官の案内で、訴状の受付から裁判記録の選別廃棄作業に至る文書の流れに沿つた懇切な説明を受けることができた。改めて、東京地方裁判所ならびに関係各位に御礼を申し上げます。

（一一）浅古弘、前掲「司法省裁判所私考」。

（一二）小林三衛「裁判研究の方法についての一試論」（米栖三郎ほか編『民法学の現代的課題—川島武宜教授還暦記念

II』岩波書店、一九七二年）。

（一三）司法資料の保存については、竹澤哲夫「裁判闘争とその資料」（『図書館雑誌』一九八六年八月号）。竹澤哲夫「訴訟記録保存立法の活動」（『自由と正義』四一卷八号、一九九〇年）。竹澤哲夫「司法資料の保存と文書館」（『第一八回全史料協全国大会 研究報告、一九九二年。二村一夫ほか「座談会 事件記録、貴重本の保存を考える」（『自由と正義』四一卷八号、一九九〇年）。平松紘「歴史記録の保存について」（『青山学院大学図書館報』一九九二年）。

（一四）〔資料〕I 1。

(一五) 高橋喜太郎「明治前期を中心とした政府の記録組織の変遷等について」(『岩倉規夫・大久保利謙編『近代文書学への展開』柏書房、一九八二年所収)。近代の公文書保存については、赤松俊秀ほか編『日本古文書学講座〈近代編ⅠⅡⅢ〉』雄山閣出版、一九七九・八〇年、岩倉規夫・大久保利謙編『近代文書学への展開』を参照。

(一六) 久米邦武編『特命全權大使 米欧回覧実記』(岩波文庫版)(四) 岩波書店、一九七七年、三五〇―三五五頁。

(一七) 早稲田大学大学史編纂所蔵『履歴書』(佐藤能丸「久米邦武と早稲田大学」『大久保利謙編『久米邦武の研究』吉川弘文館、一九九一年』所収)。

(一八) 国立公文書館内閣文庫蔵『佛國文庫規則』。裁判記録の保存について、「第六十一号 文部大臣ノ監督ヲ受ケサル文庫例ヘハ控訴院大審院及ヒ裁判所等ノ文庫ノ如キモノハ其所属庁ノ特別規則ニ従フベキモノトス但シ其庁ノ従属スル省長官ノ監督ヲ受クルハ論ヲ俟タザルヘシ」との記述がある。同書によれば、当時、大審院文庫に三万六千冊、始審裁判所文庫に二万五千冊、代言人組合文庫に千五百冊を所蔵していたという。フランスの文書館については、安藤正人「(第四報告) 欧米における裁判所記録の保存制度」および三上照美「西ヨーロッパの公文書館」(『中央史学』一六号、一九九三年)を参照。

(一九) 国立公文書館内閣文庫蔵『佛國記録書』。同書には、

「司法部ハ再ヒ我内務大臣ノ職掌内ニ置キ之ヲ同大臣ノ監督ニ附ス」(一八三二年五月一日王令)などの記述が見られる。

(二〇) 国立公文書館内閣文庫蔵「記録書」(舟橋重三訳)。

(二一) 佐沢太郎・河津祐之訳『佛國学制』文部省、一八七三―七六年。

(二二) 国立公文書館内閣文庫蔵「白耳義國諸省官制并諸規則」(フリッツェル 一八八〇年四月二四日 ジュール・バラ)。

(二三) 内務省の創設に影響を与えたものに、デュ・ブスケ訳『佛國國內省之事』(国立公文書館内閣文庫蔵)がある。内務省の設置については、大久保利謙「内務省の成立と機構の決定―富国強兵への途―」(大久保利謙『明治国家の形成』(著作集2) 吉川弘文館、一九八六年所収) 参照。

(二四) 明治七年一月一〇日太政官無号達「内務省職制及事務章程」(内閣官報局編『明治七年法令全書』(一)(復刻版) 原書房、一九七五年、三八〇頁)。

(二五) 内閣官報局編『明治七年法令全書』(一)(復刻版) 原書房、一九七五年、二七九頁。

(二六) 文書保存條例

第一條 各官庁ノ文書ハ毎歳一ケ年分ヲ限り事務ノ部目ヲ別チ日月ノ順序ヲ逐ヒ整頓編冊シ看出ニ便ナラシムルカ為メ卷首毎ニ一々件名ヲ摘録掲載スヘシ

第二條 人烟隔離ノ土蔵ヲ撰ヒ文庫ト定メ編冊已済ノ文書ヲ其内ニ収メ嚴重保存スヘシ

但本文人烟隔離ノ土蔵ナキ分ハ伺ヲ経テ新ニ建築スヘシ
第三條 目下取扱フ所ノ文書ハ総テ副本ヲ取り本書ハ一々庫内ニ収蔵シ副本ニ就テ凡百ノ事務ヲ取扱フヘシ

第四條 一ヶ年毎ニ文書ノ目錄簿ヲ製シ局課ヲ別チ一々目錄ノ側ニ説解ヲ簡明略記シ何々文書ハ何々ノ事務ニ涉リタル公文ヲ編入シタルコトヲ一日瞭然ナラシムヘシ
但明治七年以前ノ文書前條ノ手續ヲ為シ早速取調本文ノ通目錄簿ヲ製スヘシ

第五條 蟲蝕朽損等ノ害ヲ防ク為ニ毎年暑寒両度晴日ヲ撰テ曝書スヘシ

（明治八年三月二二日内務省伺 国立公文書館蔵「太政類典」第二編第四五卷、六六）

（二七） 国立公文書館蔵「太政類典」第二編第四五卷、六六。

（二八） 明治五年八月三日太政官無号達（内閣官報局編「明治五年法令全書」（一）（復刻版）原書房、一九七四年、四六五頁）。

（二九） 太政官時代の裁判制度については、拙稿「裁判所の創設と訴訟法」（牧英正・藤原明久編『日本法制史』青林書院、一九九三年、三一一頁以下）。帝国憲法下の裁判制度については、拙稿「裁判所構成法と訴訟法」（前掲書、三八四頁以下）。

（三〇） 京都地方裁判所が「裁断伺録」を庶務課の倉庫に保管していた（昭和六〇年夏現在）。「裁断伺録」は解部からの伺いに對し判事が判決の必要なしとした事件の記録を綴ったものであり、貴重な史料である。

（三一） 明治一三年太政官第三七号布告（内閣官報局編『明治一三年法令全書』（一）（復刻版）原書房、一九七六年、二一五頁）。

（三二） 明治一三年法律第九六号（内閣官報局編『明治一三年法令全書』（二）（復刻版）原書房、一九七八年）。

（三三） 前掲『注釈刑事確定訴訟記録法』一九八八年、一頁。

（三四） 国立公文書館蔵「明治一八年公文録」司法省八月全一。

（三五） （資料） I 1。

（三六） ↓註（三四）。

（三七） （資料） I 2。

（三八） 国立公文書館蔵「諸雜公文書」、〔司法省文書保存規程〕。

（三九） （資料） I 3。

（四〇） 衆議院事務局「第百八回国会 衆議院法務委員會議錄 第五号」一〇頁。竹澤報告参照。

（四一） 「朝日新聞」一九九三年二月四日。

裁判記録保存関係年表

(浅占 弘)

年月日	記録保存関係法令	司法制度関係法令	裁判機関
慶応 4. 1. 17 2. 2 2. 3 閏4. 21		三職分課制ヲ定ム 裁判所職制 三職八局制ヲ定ム 政体ヲ定ム	刑法律務科 — 刑法律務局 刑法官 会計官 府藩県
明治 1. 11. 4 2. 4. 8 5. 22 6. 17 7. 8 3. 5. 29 4. 7. 9 7. 14 7. 29 9. 14	記録編輯ニ付五官日記書類ヲ進致セシム 諸官省日記文書類進致ノ部類ヲ定ム	民部官ヲ置ク 彈正台ヲ置ク 版籍奉還 職員令 司法省ヲ置ク 廢藩置縣 大政官職制ヲ定ム 大藏省、聴訟事務ヲ司法省ニ引 渡ス 東京裁判所ヲ置ク 東京開市場裁判所ヲ置ク 司法省ニ裁判所ヲ置ク	民部官 彈正台 刑部省 — 司法省 — 大藏省 (27) 東京裁判所 府県
12. 26 5. 2. 3 4. - 5. 25 8. 3	司法省、庶務課中ニ記録課ヲ置ク 司法省職制章程並ニ事務章程 (司法職務定制) (民事) 聴訟表 聴訟一件帳 裁断言渡帳 諸受書編輯 済口證文編輯 裁断問録 聴訟課日記 訴状受取録 等 (刑事) 断獄表 断獄一件表 口書録 断刑録 断獄何録 罪科期限録 断刑課日記 等		(27) 司法省裁判所 司法省臨時裁判所 司法省裁判所 <出張裁判所> 府県裁判所 (裁判所未設) 県 区裁判所
11. 5 11. 28	正院歴史課ニ於テ国史編輯ニ付諸省ノ記録文書ヲ収束備置セシム	司法省第46号達 (行政訴訟)	

6. 2, 24 5. 2 7. 17	断録則例 大政官職制並ニ正院事務章程		
7. 1. 10	訴答文例 (民事) 訴状 答書 (書証の写 記載・添付) 内務省職制及ヒ事務章程		
3. 25 4. 14	全国ノ記録ヲ保存スル事 (事務章程16) 全国一般政事典刊風俗人骨ニ係ル古今ノ書籍及諸記録類ノ目錄ヲ内務省へ進致セシム (大政官第39号達)		
4. 18 4. 30 5. 4	(太政官) 記録課仮規程 記録文書保存方法ヲ設ケ目錄ヲ内務省へ差出サシム (大政官第68号達) (5. 24布告)	立憲政体の詔書 元老院大審院ヲ置ク 大審院諸裁判所職制章程司法省 検事職制章程	(5. 24) 大審院 (5. 9) × 上等裁判所 巡回裁判所 府県裁判所 (裁判所未設) 果
9. 27 12. 20 12. 28 9. 9. 13	司法省各課文書取扱手続 (司法省無号達) 訴訟用罫紙規則 (民事) 訴答・書証用罫紙 (省略)	裁判支庁仮規則 地方裁判所ヲ置ク 府県職制未条廃止 区裁判所仮規則 大審院諸裁判所職制章程改正	裁判支庁 地方裁判所 区裁判所 巡回裁判所廃止 地方官判事兼任制廃止
9. 27 12. 2. 24 3. 24 13. 7. 17	(太政官) 記録部事務分掌規程 治罪法 (15. 1. 1施行) (刑事) 判決言渡書及ヒ公判始末書ノ正本ハ其裁判所ノ書記局ニ保存ス可シ (320)	内訓条例 大審院 高等法院 控訴裁判所	始審裁判所 治安裁判所
14. 11. 9	(太政官) 記録課処務規程		

18. 3. 6	民事裁判言渡書ノ書式ヲ定ム (民事) 裁判言渡書	違警罪即決例	(府県警察署)
9. 24 10. 24	大審院並裁判所書類保存規程 (司法省丁第21号達) 大審院・上等裁判所・始審裁判所以降ノ書類ニ適用 (民刑) 言渡書 命令書 訴訟件名録 公文記録 敎典(復権及庶務手続 其他決議ニ関スル簿冊 <永久保存> 訴訟書類 簿冊類 <有期保存> <細断陸葉>		
12. 22 12. 28 19. 3. 11	大審院並裁判所書類保存規程心得 (司法省達) 「陸葉ニ属セシ書類ヘ之ヲ売却シ代金ハ正規ノ手続ヲ以テ納付ス ヘシ」 「上等裁判所及地方裁判所ト称セシ以前ノ訴訟書類ハ總テ之ヲ保 存ス可シ」 司法省文書保存規程 (司法省第6195号達) 明治8年太政官第68号達 (記録文書保存方) 廃止 (閣令第5号)	内閣職權ヲ定ム 裁判所官制 大日本帝國憲法(23. 11. 29施行) 裁判所構成法	
5. 5 22. 2. 11 23. 2. 10		控訴院 大審院 控訴院 地方裁判所 区裁判所	
4. 21	民事訴訟法 (民事) 判決原本 (237) 訴訟記録 (224) 判決決定命令の草案・その準備に供したる書類・評議また は処罰に関する書類 (224 閲覧禁止)		
6. 30	行政裁判法 (行政) 裁判宣告書 訴状 訴願書・裁決書 証拠書類 登弁書 弁駁書	行政裁判所	
10. 7	刑事訴訟法 (刑事) 判決及ヒ公判始末書ノ原本ハ訴訟記録ニ添付シ其裁判所ニ 保存シ可シ (211)		
29. -	明治29年民刑甲第6号司法省民刑局長回答 「刑事判決確定シ已ニ一件記録検事局ヘ送致ノ後」云々 同答資料保存の歴史と時代の離脱		

大正 7. 6. 3 民刑訴訟記録保存規程 (司法省法務局庶第7号訓令)				
11. 5. 5 刑事訴訟法 (訴訟記録保存規定なし)	(民事) 判決原本	〈永久保存〉		
	民事記録	〈有期保存・特別保存〉		
	書類	〈保存1年・特別保存〉		
	(刑事) 判決原本	〈永久保存〉 〈有期保存〉		
	刑事記録	〈有期保存・特別保存〉		
15. 4. 24 昭和 21. 11. 3 22. 4. 16	(民刑) 上告審ニ於テ上訴ヲ終結スル判決ノ原本	〈永久保存〉		
	「重要ナル事件ノ記録ニシテ史料又ハ後日ノ参考ト為ルヘキモノ」	ハ保存期間満了ノ後ト雖引續キ之ヲ保存スヘシ」 (40①)		
	「前項ノ記録ハ特別ニ之ヲ保管シ相当ナリト認ムルトキハ之ヲ本省ノ保管ニ移スヘシ」 (40②)			
23. 7. 1 刑事訴訟法 7. 10 刑事訴訟法	(刑事) 訴訟記録の一般公開規定 (53①)			
	「訴訟記録の保管及びその閲覧の手数料については、別に法律でこれを定める」 (53④)			
12. 21 民事訴訟法 7. 12 民事訴訟法	(民事) 訴訟記録の一般公開規定 (151①)			
24. 2. 17 法務庁検務局、訴訟記録の保管等に関する法律案要綱をまとめる (国会未提出)	裁判所法の一部を改正する法律			家庭裁判所
25. - - 訴訟記録等閲覧事務取扱要領 (法務省検務局長通達)				
28. 12. 5 事件記録等保存規程 (最高裁規程第9号) (29. 1. 1施行)				

民事訴訟法中改正 (4. 10. 1施行)

日本国憲法 (22. 5. 3施行)

裁判所法 (22. 5. 3施行)

検察庁法 (22. 5. 3施行)

行政事件訴訟特別法

最高裁判所

高等裁判所

地方裁判所

簡易裁判所

12. 28	事件記録保存規程の施行について（訟一第710号事務総長通達） 「記録及び書類の編冊は一定の記録保存庫に書架を設け保存する」 廃棄は廃却又は細断して行う 史料又は参考記録となる記録の認定規準（昭和28民官ツ） 「歴史的な事件または特異まれなる事案で社会の耳目をひきまたは後日参考となる貴重なものという」 29. 6. 1 少年調査記録規程（最高裁規程第5号） 30. 4. 26 廃却書類の刑務所への無償引継について（会甲第605号経理局長通達） 廃棄書類は全国矯正施設の収容者用應紙の生産材料として無償譲渡できる	（民事） 訴訟事件の判決原本 〈永久保存〉 事件記録 〈有期保存・特別保存〉 書類 〈保存1年・特別保存〉 「記録又は書類で史料又は参考資料となるべきものは、保存期間満了後も保存しなければならない」 「前項の記録又は書類は相当と認めるときは最高裁判所の保管に移さなければならない」
5. 17	事件記録等の廃棄処分について（訟一第261号訟廷部長事務取扱、家庭局長通達） 事務所に引継ぐ場合には廃却細断の方法によらず、そのまま物品会計官吏に引継ぐ	
36. 7. 25	治罪法及び旧旧刑法当時の事件簿等の保存期間等（訟一第153号訟廷部長回答） 公訴受付簿・予審始末簿・予審事件簿・私訴第一審事件簿・輕罪公判上訴件名簿〈永久保存〉	
39. 12. 12	事件記録等保存規程（最高裁規程第8号）（民事） 通常訴訟事件の判決原本 〈50年保存〉 （附則3：当分の間、従前のとおり）〈永久保存〉 事件記録 〈有期保存・特別保存〉 事件書類 〈有期保存・特別保存〉 「記録又は事件書類で史料又は参考資料となるべきものは、保存期間満了後も保存しなければならない」(9②) 「前項の記録又は事件書類で相当であると認めるものは最高裁判所の指示を受けてその保管に移すことができる」(9③)	

45. 11. -	12. 12 事件記録等保存規程の施行について（最高裁総三第118号事務総長依命通達） 検務関係文書等保存事務暫定要領（法務省刑事第45号刑事局長通達） （刑事） 裁判の原本 禁錮以上の刑の判決原本（永久保存） 無罪・免訴等の裁判原本（20年保存） 完結事件記録 言渡し刑が死刑（永久保存） 無期の懲役・禁錮（25年保存）	
62. 6. 2	刑事確定訴訟記録法（法律第64号）（63. 1. 1施行） （刑事） 保管記録 死刑、無期の懲役・禁錮に処する確定裁判の裁判書（100年） 再審保存記録 刑事参考記録の保存 「法務大臣は、保管記録又は再審保存記録について、刑事法制及びその運用並びに犯罪に関する調査研究の重要な参考資料であると思料するときは…刑事参考記録として保存するものとする」	
12. 14	刑事確定訴訟記録法施行規則（法務省令第41号） 公文書館法（法律第115号）（63. 6. 1施行）	
4. 1. 23	事件記録等保存規程の一部を改正する規程（最高裁規程第1号）（4. 4. 1施行） （民事） 附則第3項を削る 2. 7 事件記録等保存規程の運用について（最高裁総三第8号事務総長依命通達） （民事） 保存期間満了の判決原本の廃棄は平成6年1月1日以降に行う	
8. 21	事件の受付及び分配に関する事務取扱いについて（最高裁総三第26号事務総長通達）（裁判所時報1081号） 事件関係の帳簿諸票の備付け及び保存について（最高裁総三第27号事務総長通達）（裁判所時報1082号） 帳簿諸票の備付け及び保存に関する事務取扱いについて（最高裁総三第28号事務総長通達）（裁判所時報1082号） 刑事訴訟記録の編成について（最高裁総三第29号事務総長通達）（裁判所時報1082号） 少年調査記録規程の運用について（最高裁家二第249号総務局長通達）（裁判所時報1088号）	
12. 22 24 5. 3. 20	民事事件の報告について（最高裁民二第362号民事局長通達）（裁判所時報1089号） 民事事件の報告について（最高裁民二第362号民事局長通達）（裁判所時報1089号） コンピュータを利用した事務処理の運用について（最高裁総三第11号事務総長依命通達）（裁判所時報1095号） コンピュータを利用した事務処理の運用について（最高裁総三第13号事務総長依命通達）（裁判所時報1095号）	

〔第二報告〕 訴訟記録保存法制の現状と問題点

竹 澤 哲 夫

はじめに

刑事と民事に大別できる訴訟記録の保管・保存法制であるが、刑事については刑事確定訴訟記録法が昭和六二年六月二日法律第六四号として制定公布、同法施行規則とともに翌昭和六三年一月一日より施行となり（以下、刑事記録法と略記）、また民事については最高裁判所の内部規律である事件記録等保存規程（昭和三九年二月二日最高裁判所規程第八号、以下、民事記録規程と略記）が平成四年一月二三日に一部改正され、つづいて同年二月七日付を以て「事件記録等保存規程の運用について（依命通達）」なる最高裁判所事務総長名義の通達（以下、新通達という）が発出され、右一部改正規程並びに新通達はともに同年四月一日より施行となつて、今日にいたつてゐる。

これによつて、刑事・民事とも訴訟記録保存法制につい

ての一応の整備は終わったとみられている。この段階で、司法資料の保存法制の整備と改革に私たちが求めた趣旨と経緯を明らかにし、今日の段階における問題点について考えてみたい。

一 戦後の司法改革と民刑確定訴訟記録保存法制

訴訟記録は民刑とも当該訴訟が係属し、裁判の主体となる裁判所によつて作成・編綴・構成されること当然であるが、それが確定後の保管機関が刑事確定記録の場合、裁判所とされるのではなく、刑事記録法によつて「第一審の裁判をした裁判所に対応する検察庁の検察官」（同法二条一項）とされたのについては理由と経緯がある。同じく裁判所で作成等される訴訟記録でありながら、裁判終結後の保存主体が、民刑によつて異なるにいたり、統一的な法制のもと

に服しえない情況に置かれているところに、最も主要な今日の問題点の一つがある、といわなければならない。

民刑の訴訟記録保存法制の折角の改定整備に当たって、保存主体である保存機関について、何故に検察庁と裁判所に分断されることになってしまったのか。簡単にその経過を振り返ってみておきたい。

1 刑事記録

昭和二〇年八月、わが国はポツダム宣言の受諾によって終戦を迎える。連合国による占領のもとで、最もきびしく改革を迫られたのが刑事司法の分野であったこと、いうまでもない。裁判所構成法によって規定されていた裁判所と検事局の關係は、新憲法（現行憲法）における司法の独立の徹底（憲法第六章司法）に伴って、明確な分離を求められた。裁判所構成法は新憲法施行と同時に、昭和二二年五月三日廃止され、同日、裁判所法と検察庁法の二つの法律が施行されるにいたる。これによって、裁判所構成法のもとで、同法六条一項によって、裁判所に「附置」されてきた、裁判所組織内の「附置」機関としての検事局は廃止され、裁判所とは厳格に分離した独立別個の司法行政機関としての検察庁となる。

それまでは、刑事裁判が確定すれば、その執行に任ずる

検事局が、裁判所の「附置」機関として刑事確定記録を保管・保存するについて、異見を生ずる理由はなかったといつてよい。それが戦後の右のような司法法制改革のもとで、裁判所から分離した、検察庁法に基づく検察庁が、裁判終結後の記録をわざわざ裁判所から送付を受けた上、その保管・保存の任に当たるとする合理的理由があるだろうか。

戦後の刑事司法改革の最も重要な一環としての刑事訴訟法改正の経過で、確定後の記録の保管・保存について意見は鋭く対立した。従前どおり確定記録は検察庁が保管して然るべきものとする法務庁側と、右の法制改革によって検事局が廃止されて検察庁として独立した以上、裁判所が作成した訴訟記録は裁判所が保管するのが当然とする裁判所側の主張が対立したのである。結局、両者の意見の一致をみるにいたらず、刑事訴訟法五三・四項においては終結後の訴訟記録の保管について「別に法律でこれを定める」として、将来の「別の法律」に對立する議論の決着を委ねることにするほかなかったのである。両庁の意見が對立のまま「別の法律」を制定する状況も醸成されなかった結果、確定後の刑事記録は、従前の民刑訴訟記録保存規程を基準に、慣行としての保管・保存の運用が継続した。そして、もう一方での前記の「別に法律で定める」とされた法律については、どこからも制定促進の声もあがらぬまま一〇年、

二〇年と推移したのである。二〇年余を経て、檢察庁の記録保管担当者の要望が強かった等の事情により、刑訴法施行から、実に二一年後、昭和四五年十一月、法務省刑事局長通達「検務関係文書等保存事務暫定要領」(昭和四五年刑事第四二号)が發出されるにいたる。通達名の「暫定要領」の趣旨は、刑訴法五三条四項に基づく法律が制定されるまでの、暫定的な取扱い要領を定める趣旨であつたという。

ところが、「暫定」がさらに一〇数年もつづき、ようやく刑事確定訴訟記録法案が現実に国会に提案されたのは昭和六二年の第一〇八国会においてであつたのである。

そして、確定記録の保管・保存を法律化する、その時こそ、保管保存機関を裁判所として明定すべきであつたと思われるにかかわらず、その立法過程における最高裁判所側の意見は大方の期待に反して「檢察庁保管が相当である」とするものであり、刑訴法改正時の正論を維持貫徹するというものでは全くなかつたのである。

2 民事記録

次に、民事記録についてみてみる。

民事の場合、記録の保管・保存の主体たる機関について、刑事のような檢察庁が裁判所か、という類の問題はない。戦後も訴訟終結後の記録の取扱いは、民刑訴訟記録保存規

司法資料保存の歴史と現代的課題

程(大正七年司法省法務局庶第七号司法大臣訓令)に拠つてきたと思われるのであるが、昭和二八年にいたり、最高裁判所の内部規律としての事件記録等保存規程(昭和二八年最高裁規程第九号)が制定され、翌年一月一日から施行されたが、昭和三九年一月二日最高裁判所規程第八号を以て、その全部が改正された。同規程九条二項が「記録又は事件書類で史料又は参考記録となるべきものは、保存期間満了の後も保存しなければならない」と、史料等としての特別保存義務を特に定めたにもかかわらず、これによって保存すべき記録はほとんど全くといってよい程、保存されず、同規程による一般保存期間経過後の記録は一律に焼却廃棄されてきたのが実状であつた(なお、判決原本は裁判確定後、訴訟記録から切り離されて、別に判決原本綴に編綴、明治以来の規程によって永久保存されてきている)。

かかる経緯と状況を背景として、刑事確定訴訟記録法の施行から遅れる事四年余、平成四年四月一日施行の事件記録等保存規程の一部改正と同規程の運用についての新通達の發出にいたる。

3 問題点

戦後の司法改革を民刑の確定訴訟記録の保管と保存の観点から考察した場合、いくつかの問題点を指摘しなければ

ならない。

(一) 史料理念の欠如　まず第一に、訴訟記録についての歴史的資料として後世に残す、そのために保存するという観念と史料保存の理念に欠けるものがあつたということである。

民刑訴訟記録に記録されている事件は、その時代、社会のなかで生じたもの、その事件をめぐって訴訟当事者がいかなる主張を、いかなる証拠に基づいてなし、これに対して各審級の裁判所がいかなる評価のもとに結論に達して裁判しているか。事件は当事者にとつての攻防の対象であることはもとよりであるが、訴訟記録は当事者の利害を超えて、その時代、社会を反映する、歴史的資料としての価値を有するものであること、おそらく多言を要しない。そして、そのような観点から戦後の確定訴訟記録の保存法制の内容と運用の実体をみると、そこには民刑訴訟記録について史料保存という観点と理念が全く欠落していることを指摘せざるをえないのではなからうか。

裁判が終結、確定すれば、訴訟記録は用済みであり、その執行等の関係で定められた保管期間を過ぎれば、規程九条の定めがありながら、一律に焼却廃棄する実態が継続し、これを是認して何人も異議を差し挟まなかったという遺憾な事実のなかに、訴訟記録についての史料理念の欠如を見

出すことができる。

このような理念の欠如は、たとえば刑事記録法施行後の検察庁(官)による運用の実状のなかにも、遺憾ながら残されているといわざるをえないこと、後に若干触れるとおりである。

(二) 保存機関　戦後の司法改革を契機として、従来、民刑訴訟記録保存規程によつて確定記録の保存機関が民刑とも裁判所とされていた体制は、原則的に確立強化されるべきであつたにもかかわらず、かえつて崩壊し去り、刑事は検察庁、民事は裁判所という事態が四〇年近くに及んで続くことになった結果、その既成事実が刑事記録法の制定に際しても改められることのないまま、結局、追認定着することとなつてしまつた。史料保存理念を明確化した上での、訴訟記録保存法制の整備を求めた筆者らの運動、これを受けた日弁連のこの点の要求は、本来なら訴訟記録を作成・編綴・構成する主体である裁判所こそが確定記録の保存機関であるべきこと当然であるとするものであつた。それにもかかわらず、刑事記録法の立法過程で、日弁連が保存機関の問題に固執しなかつたのは、その裁判所自体が、前記のとおり、検察官保管が適当と公的に意見を表明する事実があるとすれば、この保管機関を裁判所か検察庁かで論議している間も、保管期間経過後の確定記録が一律廃棄

されていく事態を取りあえず差止める緊急の必要性を優先させざるをえないとする立場から、日弁連としては保存機関の問題に、この際は固執すべきではない、との意見が大勢を占めたからであった。確定記録の検察庁保存にいささかの合理性があることを承認したからではないのである。

考えてもみたい。たとえば無罪確定事件記録の場合である。無罪確定事件であるから、刑執行のために確定記録を検察官の保管に移すなどの必要性は全くありえない。そんな無罪確定事件について、その訴訟記録と無罪判決原本等を、無罪確定後にわざわざ裁判所から検察庁に保管・保存を移すいささかの合理性なりとも、見出すことができるだろうか。

(三) 公開と利用の観点の欠如 確定記録の公開と利用の観点の欠如の問題は、史料保存理念の欠如と表裏をなすものである。確定裁判記録の保存を内部規律としての規程や通達によるものとするに止めて、法律化しなかったことは、裁判確定記録が史料等として国民に公開され、広く利用されるべき国民の財産であるとの観点が欠けていることの表れであるといえよう。

したがって、戦後の司法改革の理念に従って民刑確定訴訟記録の保存法制を整備、確立するとすれば、確定記録の保存とともに、公開と利用の法制の整備、確立がこれに伴

い、そのためにはこれら公開と利用については、当局側の内部規律によるのではなく、法律によって広く国民の側からの要望とこれにそう体制をも加えて規定するものでなければならぬ。

このようにみてくると、訴訟記録保存法制は、冒頭に述べたように、一応の整備は終わつたといえるとしても、それはあくまで「一応の」であって、保存機関、公開と利用の問題等をも加えて統一的に民刑記録の保存法制を整備、確立すること等は、次ぎなる課題として、既に明確化してきているといわざるをえないのである。

二 司法資料等保存法制の現状と問題点

現在の民刑異なる保存法制のもとでの、当面する問題点を考えてみたい。

1 刑事について

保存選定の機構の確立 刑事記録法九条一項は、「法務大臣は、保管記録又は再審保存記録について、刑事法制及びその運用並びに犯罪に関する調査研究の重要な参考資料であると思料するときは、その保管期間又は保存期間の満了後、これを刑事参考記録として保存するものとする

る」と定め、法務大臣の権限を地方検察庁の検事正に委任することとしている（同法九条四項及び刑事確定訴訟記録法施行規則一五条）。検事正の右権限行使について、日弁連は、法案要綱の段階で、「刑事参考記録の保存等に関する規程の新設は高く評価される。刑事参考記録は、広く法曹三者ならびに学識経験者に利用されてこそ保存の意義がある。そのためには、保存記録の選定について、なるべく広く意見を徴する委員会を設置することが望ましい」（日弁連・昭六三・三「刑事確定訴訟記録法（仮称）要綱骨子」）に対する意見書の二、七）とした。

同法が成立し、民事についても法制整備を終わつた今日の段階で、民事を含め、確定記録等の特別保存への、国民の側からの意見を正しく反映させるために、法務大臣（その権限の委任を受けた検事正）がこれらの意見、要望を尊重して受入れる、そのための手続きと機構が確立されることが強く期待される。

（二）記録保存事件リストの公開 刑事記録法附則二条は、経過措置として「刑事被告事件に係る訴訟であつて本法施行の日前に終結したものの記録については、本法施行の際現に保管されているものに限り、本法の規定を適用する」と規定するが、これに該当する事件記録として、当局は同法が国会で審議された際、次のとおり答弁している。

○岡村政府委員 現在、刑事参考記録として保存されておりますのが約二百八十件ございます。これらの事件につきましては、訴訟終結後相当期間が経過はいたしておりますけれども、なおこういったものを個々具体的に述べますことは、被告人あるいは関係人の名誉、プライバシー等にもかかわつてくることにもなりますので、その点はひとつお答えを差し控えてさせていただきます。と思うわけでございます。

（昭和六二年五月二六日衆議院法務委員会における岡村法務省刑事局長の答弁）

この約二八〇件の事件名の公表を妨げる事由は、同法制定の趣旨に照らしても存在しないと思われる。同法施行からすでに五年余、未だ公表されない、これら刑事参考記録の事件名、保存庁名等は、速やかに公表されなければならない。

（三）利用法制と運用の改善 刑事記録法九条一項の刑事参考記録について、同二項は「法務大臣は、学術研究のため必要があると認められる場合その他法務省令で定める場合には、申出により、刑事参考記録を閲覧させることができる」と規定する。

どの事件の確定記録が刑事参考記録として保存されているかが、閲覧を申出る利用者（学術研究者等）に判明してい

ることによって、はじめてその記録の閲覧が「学術研究のため必要がある」か否かが判断できること、いうまでもないのである。刑事参考記録が学術研究に寄与できるためにも、前記の事件名リストの速やかな公表が望まれるが、同項の閲覧利用については、できるだけ広く、緩やかに、利用法制の運用が図られなければならない。

閲覧許可の権限は当該参考記録保存庁である地方検察庁の検事正等にあるが、刑事参考記録の保存は国民の、後の世代の利用、ことに学術研究のためにこそ、その意義を有すること、忘れてはならないのである。したがって、閲覧の許可、閲覧の方法等について、これを狭義に解して、その門戸を実質的に閉ざすようなことになっては、刑事参考記録として永久保存することとした同法の立法趣旨にも沿わないことを当然のことながら強調しておかなければならない。

2 民事について

民事確定記録の保存法制の整備は、民事記録規程の一部改正と新通達の発出によってなされたこと、冒頭にのべたところである。保存規程の一部改正によって、従前は判決原本の保存期間が永久から五〇年に改められ、新通達によって保存規程九条一・二項の特別保存等の基準を設定、明

確化したのである。^(三)

(一) 判決原本 判決原本の保存期間が、保存規程の一部改正によって永久から五〇年とされ、また新通達の附記3、経過措置(2)によって「保存期間が五〇年の判決の原本で、平成五年一月三十一日までに保存期間が満了したものの廃棄は、平成六年一月一日以降に行う」とされたことにより、きわめて限られた時間内に対応すべき、いくつかの問題に直面することとなった。

平成五(一九九三)年一月三十一日までに五〇年の保存期間を満了する判決原本といえ、昭和一八(一九四三)年一月三十一日までに確定した判決原本である。従前、永久保存の対象とされてきたことによって、現に多くの裁判所が保存している判決原本は明治期以降のもの。明治期(東京地裁の場合は明治五年度分以降の判決原本が保存されている)から昭和一八年末までの判決原本の廃棄を平成六年一月一日以降に行うというのであるから、時間がきわめて少ない。右新通達の附記3経過措置(3)では、右の判決原本について「弁護士会、学術研究者等から、事件及び保存の理由を明示して二項特別保存の要望があったときは、特別保存に付するかどうかの判断に当たって、その要望を十分に参酌する」と規定されている。この要望をなすにしても「事件及び保存の理由を明示して」しなければならないが、そのた

めの条件整備が全くといいてよいほどなく、加えて「弁護士会及び学術研究者等」にこれに対応しうる組織も知見もなく、そのための時間もないとすれば、とりあえずは、右新通達付記3(2)の「平成六年一月一日以降に行う」を相当期間、延長されるべきではなからうか。

近時の判決ならば二項特別保存、一項特別保存の対象となる判決はその多くが公刊される。しかし、わが国に近代の司法制度が導入された明治初期の判決原本、あるいはそれから昭和の太平洋戦争末期までの判決原本は、個々の事件の内容、裁判所の判断のみならず、判決の体裁、形式等から用紙、紙質等にいたるまで、それぞれの時代の歴史、司法制度の状態を反映するものとして、今この段階にいたって廃棄の対象とすべきものはほとんどないといつてよいのではなからうか。平成六年一月一日以降の廃棄が形式的に運用されて、折角、今日まで保存されてきた判決原本が万一にも廃棄され、悔いを千載に残すことになってはならない。

弁護士会、学術研究者等の「要望」について、速やかな具体化のための対応措置を急がなければならないこと、勿論である。永久保存から変更された五〇年の保存期間は、年々到来するのであるから、一・二項保存要望の要望主体は、各弁護士会を中心とする恒常的な協議機関として体制

が整備されることが望ましいと考える。その一環として組織される機関は、判決原本・確定記録の保存に関する要望の主体であるとともに、利用に関しても、要望の主体となることが期待される。

(二) 事件記録等 史料としての重要性は、判決原本の場合よりも判決にいたるまでの証拠資料等を含む事件記録等にあることは多言を要しないだろう。民事記録規程が九条二項によって史料等としての特別保存義務を規定しているにかかわらず、その規定が機能せず、一般保存期間を経過した事件記録が一律に廃棄されてきたのに対して、新通達は「第6特別保存の手続」において、一・二項の各特別保存の基準を具体化し、かつ、これを運用するための手続規定も整備した。

民事確定記録のうち、民事記録規程の別表第一に掲げる保存期間を経過したものは、ほとんどすべて廃棄されてしまっているが、新通達のもので、一律廃棄の愚を繰り返してはならない。九条特別保存が新通達の趣旨に従って機能するために、特別保存要望の主体である弁護士会、学術研究者等の活動を継続的に活発化させなければならず、そのために全国各単位弁護士会を中心とする協議機関が設けられ、活動が活発化されることが期待されること、判決原本について既述したと同様である。

九条二項特別保存に付された事件記録等は、すでに保存期間を経過し、現用段階を過ぎたものであるから、公開と利用を妨げる事情は一般的には著しく少ないことを考慮すれば、これらの特別保存記録が学術研究者等によって、積極的に活用されることが強く期待されるとともに、その活用が円滑に行われるための諸措置も真剣に、速やかに講じられなければならない。

三 司法資料の保存法制と文書保存法制

刑事記録法、民事記録規程、新通達等によつて、訴訟記録保存法制の一応の整備は終わったが、それがあくまでも「一応の」であつて、すでに、次ぎなる課題が提起されていることは先述した。

ここでは二つの事項について述べる。

1 民訴法改正と民事確定記録の保存法制

旧刑訴法が、戦後の司法改革に伴つて、全面改正を迫られたのに対して、明治二四年施行の民事訴訟法は部分的改正を重ねつつ今日にいたっている。そして、いま民事訴訟法の全面改正の作業が具体的に進められていることは、周知のとおりである。刑事確定記録の保存について刑事記録

司法資料保存の歴史と現代的課題

法が制定され、法律によつて規律する根拠が直接的には刑訴法五三条四項にあるとすれば、きたるべき民訴法改正においては、右刑訴法五三条四項に相当する規定が民訴法のなかに置かれなければならない。そして、新民訴法における右規定の実施法として刑事確定訴訟記録法に相当する民事確定訴訟記録法の制定が考えられなければならない。そして、同法のなかには、確定訴訟記録保存理念の明示、特別保存基準とその手続きとともに、特別保存記録等の閲覧、謄写についても、広く公開・利用を保障する規定が置かれなければならない、と考える。現行法制においても、特別保存記録等の閲覧及び謄写については、民訴法一五一条、家事審判規則一二条、少年審判規則七条等の適用があり、その閲覧については「何人モ訴訟記録ノ閲覧ヲ裁判所書記官ニ請求スルコトヲ得」の原則が適用されるが、きたるべき新法制においても、この原則が明記されるべきである。

2 文書保存法制の体系的な整備と基本法の制定

裁判確定記録のほか、当該事件のために作成された記録で裁判には不提出で終わった捜査関係書類、記録の範疇に属さない証拠物、司法行政記録等の司法資料が、現用段階に相当する期間として定められた保管保存期間を過ぎれば、それらの資料は当該具体的事件の司法的解決を求める

ためのものとしての使命を終え、史料・参考記録等としての保存に保存意義の比重を移すことになる。

司法資料であれ、立法過程で立法関連機関によって作成される記録等であれ、あるいは行政関係の記録であれ、それぞれについて定められた保管または保存の期間を経過した記録等は、立法、行政、司法等の分野を超えて歴史的資料等としての価値を有するにいたること、多くの異論があるとは思われない。

刑事記録法の施行から半年後、昭和六三年六月施行の公文書館法二条にいう「公文書等」に裁判記録や司法資料等の多くが該当するとすれば、同法三条によって、これら司法資料についても「国は歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する」ものといわなければならない。

現用段階を過ぎた記録等の保存の意義について、立法、行政、司法の分野別に論ずる必要も合理的理由も、少ないとすれば、公文書館法はその観点で、前記の史料保存の理念を踏まえた上で、対象範囲等について、もう一度考察検討してみることがあるのではないか。

公文書館法は公文書等保存に関連する施設法であり、公文書館は「重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設」

（公文書館法四条）であるとすれば、立法、行政、外交、司法の各分野を包摂した公文書等の収容施設として考えられなければならない。仮に、その施設が専ら司法に関する資料館であっても、それは公文書館法四条に基づく、同法の適用を受ける施設の一つとして位置づけられなければならないであろう。

そして、公文書館法が施設法であって、その枠を超えることが性質上できない立法であるとすれば、公文書等の記録文書、史料等としての保存とその理念、記録文書等の保存とその任に当たる専門家としてのアーキビストに関する基本的事項等を定める記録史料の保存に関する基本法が構想されてよいのではなからうか。

立法、行政、司法の分野を超えた、大きな視野のもとで、記録文書等の保存に関する基本法や施設法を構想するとき、いま「一応の」法制整備を終えた民刑の確定訴訟記録の保存法制は、右の体系的構想のなかで、もう一度、根本的に見直されなければならないであろう。

- (一) 刑事記録法と民事記録規程では保管・保存の概念内容が異なる。この点については拙稿「訴訟記録保存立法の活動」（自由と正義四一巻八号、三九頁）等参照。
- (二) 第百八回国会衆院法務委員会（昭六二・五・二六）に

おける最高裁判事局長の答弁。

(三) 服部 悟「民事判決原本の永久保存の廃止と民事事件記録等の特別保存について」(自由と正義四三巻四号、一〇九頁以下)。

〔第三報告〕 民事訴訟における記録保存の意義と問題点

中山 幸 二

ここでは、訴訟記録の歴史的価値ではなく、現行的価値、すなわち、現実の訴訟追行あるいは実践的法解釈の上での価値に焦点を当てて、記録保存の意義と現行規程及び通達の問題点を具体的に提示してみたい。

一 訴訟記録の意義と機能

1 訴訟記録の意義

古代ローマやゲルマンの訴訟では純粹な口頭主義が行われ、書面が利用されることはほとんどなかったといわれるが、その後の書面主義の時代を経て到達した近代の訴訟法においては、再び口頭主義を原則としつつも書面の効用と重要性を尊重し、両者の併用を認めている。^{二〇}特に、口頭弁論の形骸化がかねてから指摘されているわが国の民事訴訟

の実務では、証人尋問の場面を除き実質は書面主義が原則ともいえるべき実情にある。^{二一}現行民事訴訟法上も、特に重要であり明確にしておくことを要する訴訟行為については、当事者に書面の提出を要求し（訴状、準備書面等）、また裁判所に書面の作成を義務づけている（調書、判決書等）。その他多くの行為についても、書面の提出または作成を法律上認めており（民法六五条、一五〇条、二〇五条等）、実際には書面を必要とするのが実務であるから、訴訟手続の進展につれて必然的に相当数の書面が集積されてくる。民事訴訟法は、各事件ごとに関係書類を編綴した訴訟記録の存在を前提として、各種の規定を設けている（三四条、一五一条、三五〇条、三六九条、三九二条、四〇九条、四四二条、四九九条等）。ここで訴訟記録とは、一定の事件に關して裁判所および当事者にとって共通の資料として利用される受訴裁判所に保管された書面の総体をいう。いかなる書面が訴訟記録を構成すべきかについては、法律に明文の規定を欠き必ずし

も明確ではないが、当事者から提出された訴状その他の申立書、準備書面、証拠申出書、書証の写し、裁判所が作成した各種の調書、調書の一部として引用した書面（一四五条参照）、裁判の原本または正本（判決原本はその判決を言い渡した裁判所が保存するから、上訴審の判決はその正本が記録に編綴される。三九二条、四〇九条参照、送達報告書等がこれに含まれることについては疑いがない。訴訟記録として扱うべき書面は、保存と廃棄の対象として、また当事者または第三者の閲覧謄写権の対象として、その範囲の画定が重要となる。

書面主義の併用が訴訟資料の確実かつ長期の保存を目的としているのであるから、訴訟記録がその役割を果たすことは当然であるが、そのほか重要なものとして次のような機能が認められる。^(三)

2 証明文書としての訴訟記録

訴訟記録の一部をなす調書（たとえば証人尋問調書）の記載内容が証拠として利用されるのは勿論であるが、そのほかに、手続が適法に行われたか否かも訴訟記録によって証明される。特に口頭弁論の方式の遵守については、口頭弁論調書が原則として唯一の証拠とされている（民訴法一四七条）。

訴訟記録が訴訟上最も重要な意義をもつのは上訴審裁判所に対してである。上訴審の裁判所が、上訴の適否および理由の有無を判断し、また当事者の新たな申立て等の適否を判断するため、前審における訴訟手続がどのように行われ、すでにどのような訴訟行為がなされたかを調査するためには、訴訟記録が絶対不可欠の証拠となる。同一審級内でも、裁判官の更迭があるときは、弁論更新の手続がとられることになっているが、実際には形式的な従前の口頭弁論の結果の陳述がなされるにすぎないから、新たな裁判官がすでにどのような訴訟行為がなされたかを知るには、結局訴訟記録によらざるをえない。再審裁判所にとっても、問題の確定判決をもたらした前の訴訟においてどのような訴訟行為がどのような手続でなされたかを認識するため、前訴の訴訟記録が有力な手がかりとなる。さらに、関連する他の事件において、訴訟記録の一部が書証として提出されることもある。

執行文の付与（民執法二六条）や判決確定証明（民訴法四九条）も、裁判所書記官が記録に基づいて行うことになっており、この場合も訴訟記録が証明文書として機能することになる。

3 裁判の公正保障としての訴訟記録

現行民事訴訟法は訴訟記録を当事者、利害関係人、さらに一般第三者にも原則として公開する（一五一条）。これは裁判公開原則の一環として認められた制度であり、弁論の公開と記録の公開の両者が相まって裁判の公正を保障する機能を有する。すなわち、手続が適正・公平に行われたことが事後的に点検されうることを通じて、裁判の公正保障が図られていることを意味する。

4 訴訟記録閲覧の必要性

(1) 当事者公開 訴訟記録は、当事者およびその代理人に対しては常に公開され、閲覧・謄写が許される（民訴法一五一条）。もっとも、当事者提出の書面は互いに交換され、裁判の正本も両当事者に送達されるから、通常、それらの原本の点検を要する場合のほかは当事者にとって閲覧の必要はないであろう。したがって、實際上閲覧・謄写の対象となるのは、主として尋問調書である。例外的なケースとしては、氏名冒用訴訟や送達が擬制され当事者に送達書類が到達していなかった場合に、控訴または控訴の追完あるいは再審の訴え等を提起する前提として、訴訟記録を閲覧する必要があることがある。なお、利害関係を有する者も、必要があればその利害関係を疎明して、当事者と同じく記録を閲覧謄写できる（一五一条）。訴訟の当事者と

はならなかったが判決の効力を受ける者（二〇一条参照）にとしては、記録の閲覧謄写権が重要な意味を持つてこよう。

(2) 一般公開 民事訴訟法一五一条一項は、訴訟記録を一般国民に公開し、原則として第三者が閲覧できる旨規定している。これは、昭和三年の改正法により導入された規定であり、新憲法のもと、裁判をより一層国民の監視の下に置き裁判の公正を保障しようとの趣旨から、裁判公開の原則をさらに徹底して、裁判官および裁判に対する批判の資料を提供することを狙ったものである。近時、民事裁判への関心の高まりから一部の裁判所で民事法廷を傍聴する者も増えてきているようではあるが、直接利害関係のない第三者が記録の閲覧までする例は実際上はほとんどないようである。したがって、第三者として現実に記録閲覧の必要を感じるのは、法学その他の研究者や報道関係者あるいは利害関係を有しながらこれを疎明できない者等ということになる。司法制度研究や判例研究あるいは歴史研究等においては、研究の便宜上謄写を欲することが多いであろうが、法律上は民事訴訟記録につき第三者の謄写権は認められていない。謄写の許否は、裁判所の司法研究協力という司法行政の一環として、各裁判所の所長の判断に委ねられているのが実情のようである。

二 手続過程を重視した判決効論と前訴の訴訟記録の重要性

近時、前訴と関連する後訴が提起された場合に、前訴の訴訟物に対して下された判断だけに既判力の拘束が作用するとの伝統的な考え方に對して、前訴の具体的な手続経過次第で訴訟物の範圍を越えて判決の効力が及ぶ、あるいは後訴での主張が排斥されるとする学説および判例法理が有力に主張されている。もし、前訴の具体的な手続経過により判決効の範圍が画定されるとすれば、その手続経過を証する客観的な資料として前訴の訴訟記録が極めて重要な役割を演ずることになる。

1 争点効理論（手続事実群）

争点効理論とは、訴訟のテーマである訴訟物自体に対する判断以外に、判決理由中の判断にも一定の範圍で拘束力を認める見解であり、前訴で当事者が主要な争点として争い、かつ、裁判所が実質的に審理判断した争点については、訴訟物を異にする後訴で前訴の判断と矛盾抵触する主張を許さないとする理論である。提唱者の新堂教授によれば、前訴で「重要な争点とされ当事者双方がそこを天王山とし

てたかかった結果出された結論をそうたやすくつがえずような主張や判断を許すのは、当事者の公平に反する」との考慮から、「実際に争点になり裁判所が実質的な審理を遂げた上それについて判断を下しているという場合には、その判断には後訴でそれとちがった主張や判断をすることを排斥するという効果を認め」てよいとする。これは「一般条項としての信義則が判決の一効果にまで定着した」拘束力であるとして、当事者間の公平^五信義則にその根拠を求める。

争点効は、既判力のように前訴の訴訟物といった形式的基準でその範圍が画定されず、前訴の手続過程で実際に当事者がどのように主張し、どのように争ったか、その争点につき立証を尽くしたか、といった前訴の具体的審理状況にその成否と範圍が依存するから、後訴の裁判所としては争点効の有無の判断にあたって、最終的には前訴の判決だけでなく口頭弁論調書や準備書面をも手がかりとせざるをえない。したがって、争点効を援用する当事者にとっても、またそれを争う当事者にとっても、前訴の訴訟記録が重要な意味を持つてくるはずである。

新堂教授はその後、争点効と既判力を相対化して、判決の効果としての拘束力を遮断効として連続的に捉え、遮断効の範圍は訴訟手続の具体的な経過である「手続事実群」に

よって決まるとの理論を展開する。^(六)そこでは、訴訟物と遮断効の範囲とのズレを積極的に評価し、遮断効の範囲は訴訟の初期の段階では訴訟物によって事前に警告されるが、最終的には後訴において、前訴手続の具体的経過の中で当該主張をなしたか、なすべきことが期待されたか、すでにその争点は決着済みであるとの相手方の信頼が保護に値するか等を指し示す具体的事実を事後的に総合評価して修正され、訴訟物の枠より狭くったり広くなったりするとする。この見解によるときは、判決効の範囲が前訴手続の具体的経過に強く依存することになるから、ますますもって、後訴裁判所および当事者さらには判決効の拡張を受ける第三者にとって前訴の訴訟記録が重要な意味を持つて、こざるをえないであろう。また、判例研究等を通じて当該事案における争点効ないし遮断効の適否を事後的に評価する研究者にとっても、前訴の実際の争点為何であったか、当該事案にはどのような手続事実があったかの認識は、判例集に掲載される判決文だけでは不十分であり、前訴の訴訟記録が重要な手がかりを提供することは確かであろう。

2 提出責任効論（手続保障の第三の波）

提出責任効論とは、既判力による失権の根拠を、前訴の手続過程で行為規範により提出すべき責任を負っていたの

にこの責任を果たさなかったことに対するサンクションであると捉える考え方であり、従来の既判力論が裁判所の判断に拘束力を求めていたのに対し、当事者間の役割分担としての行為規範から直接に導かれる自己責任として、相手方当事者との関係で、後訴で提出することが信義則上許されないから遮断されるとする理論である。^(七)そこでは、訴訟物に失権の枠付け機能を一切認めない。この説では、手続の節々でどちらの当事者が何をなすべきかという行為規範があらかじめ明らかにされていなければならぬはずであるが、それは個別事件ごとに訴訟前をも含めた当事者間の交渉経過から導かれるとする。この見解は、「手続過程そのものに普遍的価値を置く手続保障」を理念として掲げ、訴訟手続の役割を、当事者を対等化して武器対等のルールのもとに論争を展開する場を保障することにあるとし、手続規範を当事者間の徹底した行為規範として追求する「手続保障の第三の波」説を背景とする。

提出責任効論によるときは、後訴での主張が許されるか否かが個別事件ごとの具体的手続経過さらには訴訟前の交渉経過にも依存することになるから、前訴の訴訟記録がその判定資料として当然重要な意味を持つことになるう。

3 信義則による後訴排斥の判例法理

最高裁は、周知のように、最判昭和四四年六月二四日(判時五六九号四八頁・判タ二三九号一四三頁)において争点効を否定し、その後の判例(最判昭和四八年一〇月四日判時七二四号三三頁、最判昭和五六年七月三日判時一〇一四号六九頁・判タ四五〇号八八頁)もこれを踏襲している。しかし、他方において、最判昭和五一年九月三〇日(民集三三〇巻八号七九九頁)で、後訴が前訴の実質的な蒸し返しにあたるときは、信義則を根拠にその訴えを不適法として却下するとの態度を打ち出し、多くの判例批評でその論理構成に厳しい批判を受けたにもかかわらず、その後の判例(最判昭和五二年三月二四日裁判集民事二二〇号二九九頁・金判五四八号三八頁、最判昭和五九年一月一九日判時一一〇五号四八頁・判タ五一九号一三六頁)もこの法理を維持している。最高裁によって形成されたこの信義則による後訴排斥の法理は、その後多くの下級審判決において適用され、もはや判例法として定着した感さである。もっとも、昭和五一年九月三〇日の最判および初期の判例は、信義則適用の要件として、①後訴の請求または主張が前訴の実質的な蒸し返しであること、②前訴において主張することが容易または期待されたこと、③事件の発端から本訴提起まですでに長期間が経過し、相手方の地位を不当に長く不安定な状態に置くことになることを挙げたが、近時の下級審判例は、前訴において主要な争点に

司法資料保存の歴史と現代的課題

ついて攻防が尽くされたことを重視する傾向にあり、争点効理論への傾倒が見られる。

いずれにせよ、後訴の主張が前訴の実質的な蒸し返しに当たるか否か、前訴で主張することが容易であったか否か、主要な争点として攻防が尽くされたかどうかは、前訴の訴訟記録を重要な手がかりとせざるをえないであろう。この法理が判例法として定着するとなると、その要件が曖昧な実質概念であるがゆえに、抽象的な蒸し返し禁止要件が独り歩きし、裁判官によっては前訴と後訴に少しでも関連があれば「前訴の実質的な蒸し返し」であると認定され、後訴が遮断される危険さえ皆無とはいえない。それゆえ、判例研究としてこの法理の適用の当否について評価する際には、個々の事案ごとに前訴の訴訟記録をもふまえて点検することが望まれるのではないだろうか。なお、この法理を適用した判決が判例集に掲載される時点では、すでに前訴の訴訟記録保存期間一〇年を経過して廃棄されている場合もある(たとえば、前訴判決確定後五年後に後訴を提起し、この法理を適用した上訴審判決が下されるまでに五年以上かかった場合など)。このような場合はやむをえないが、現行保存規程の下では、未だ保存期間を経過していない場合に、記録を保存する裁判所に特別保存の要望書を提出して後の研究に備えることが要請されよう。

三 判例研究と訴訟記録

わが国の従来の判例批評および判例研究は、通常、判例集に掲載された判決文を頼りに、裁判所の整理した当事者の主張事実および判決理由中の認定事実から、当該事件の事実関係がどのような経緯をたどり、また訴訟において当事者がどのような主張をなしたかを確定し、それを前提として判決の可否を検討している。これは、裁判所の認定した事実を前提事実とした上での法解釈および法適用の可否を検討するかぎりでは勿論十分に意味のある方法である。

しかし、認定事実が真実の事実関係とかけ離れることがあるのは弁論主義の下当然のことながら、判決によっては実際に当事者によって主張された事実とはだいぶ異なる事実の要約がなされ、それが判決の重要な判断の基礎とされていることもあれば、逆に判決文に表れない事実が判決の結論に多分に影響を与えている場合もある。重要な判例法のリーディングケースとなる判決においては、その判決を下した裁判官がどのような事実を念頭に置いていたかが、その判例法理の射程を確定する作業にとって極めて重要な意味を持つ場合が少なくないであろう。これまでも判決事実とは区別された客観的事実への接近を、裁判研究の方法

として意識的に追求する研究も見られる。^(三)ここでは、画期的な判例法を形成したとされる最上級裁判所の判決につき、実践的な法解釈とも結び付けて、訴訟記録等を調査することによって判決事実の背後に隠された重要な事実を明らかにし、その判決の射程を検討した二つの異例な判例研究を紹介して、このような判例研究の可能性と訴訟記録の重要性を例示してみたい。

1 大審院・婚姻予約有効判決の例

大正四年一月二六日の大審院民事連合部判決（民録二一輯四九頁、いわゆる「婚姻予約有効判決」につき、約半世紀の後、最高裁に保存されていた判決原本および公刊されていない下級審の判決文にあたり、さらに当事者およびその近親者等に面接し、当時の当地の婚姻慣行を調査して、裁判官の認定した事実の枠外にある「実在事実」に踏み込むとしたのが、^(四) 教授である。教授はまず、下妻区裁、水戸地裁、東京控訴院、差戻後の水戸地裁および大審院の各判決につき、それぞれの判決文から読み取れた当事者の主張および上告理由から各審級における争点の再現を試み、上告を容れて破毀自判した大審院判決の実質的判決理由を明らかにする。その結果、婚姻予約を有効と宣言して「内縁保護の出発点」と通説上評価された判決が、実はそ

の命題を傍論として宣言したにすぎず、実際には「内縁の妻」の損害賠償請求を棄却する判断を示していることを指摘する。さらに教授は、「事実」を、「A. 大審院判事が、その法的判断の対象として頭の中に画いた事実（表象事実）、B. 大審院判事が、その判決理由の中で表現している事実（表現事実）、C. 原審が認定した事実（原審認定事実）、D. 原審以外の下級審が認定した事実、E. 各審級で当事者が主張しまたは自白した事実（主張事実）、F. 当事者が、私たちに語った事実（聞取事実）、G. 当該事案についてのなまの事実（自然的・客観的事実）、H. 当時の当村の婚姻慣行」に分け、当事者等からの聞取調査と当地の婚姻慣行調査とから「なまの事実」への接近を試みる。その結果、本件における当事者間の関係は実は内縁（準婚）というよりも試婚に属するものであって、判決の真意と通説的理解との間にギャップがあることを明らかにしている。

唄教授の判例研究は、婚姻予約法理に仮託された内縁の妻の救済という命題が、この判決の裁判規範そのものではなく、後の学説・判例がこれを加工ないし修正したものであるとの位置づけを可能にし、さらには法的保護の対象となる男女関係の多元化ないし相対化に目を向けさせる成果を挙げたものと評価できる。なお、唄教授は、訴訟記録を閲覧しようとしたが判決原本「以外の記録は、このような

重要な判決においてさえ、すでに廃棄処分され、われわれはまったく閲覧できなかった。このことがわれわれの研究にとつてまったく致命的な欠陥となった……。記録の保存ということについて一般の関心と当局との一考とを強く要望する」と述べている。

2 最高裁・割販法抗弁接続否定判決の例

唄教授が家族法の領域で行った研究手法を財産法の領域に応用し、現代の最新の最高裁判決（平成二年一月二〇日判時一三五四号七六頁・判タ七三二号九一頁）を検討したのが、石川教授である。右最高裁判決は、昭和五九年の改正割販販売法施行前の事案につき、売買契約が商品引渡債務不履行を理由に合意解除されても立替払契約上の履行請求を拒むことはできないと判示して、いわゆる抗弁の接続を否定したものであるが、教授は、この最判の事件と同一の販売業者が引き起こした一連のクレジット取引をめぐる紛争として三〇件の事件を突き止め、それらの事件の尋問調書等の訴訟記録を丹念に読み解き、右最判の事案が実は「空売り名義貸し」の可能性が強く、有効に成立した売買契約の合意解除の事案とは言い難いことを傍証する。その結果、右最判においては「事案と判決との間に本来的には存在するはずの『つながり』が切断されている」と指摘して、右

最判の先例性が低いことを示唆する。

右最高裁判決に対しては、「割賦販売法改正前の事案に係る抗弁の對抗の問題について……、一つの指針になりうるものと思われる」として、指導的判例と評価する調査官の解説もある。割賦法の改正（三〇条の四第一項の新設）により、購入者はあつせん業者に對し、一定の要件の下に購入者の販売業者に對する売買契約上の抗弁をもって割賦金の支払を拒絶できることとなったが、對抗できる抗弁の内容および右規定の適用されない非指定商品や役務取引等については、従前同様の法解釈の問題が残されており、右規定が法の趣旨から当然に認められる規定なのか、それとも右規定によって始めて抗弁権が与えられるにすぎないのかは、重要な争点となっている。したがって、右最判が先例としての適格を承認されるなら、その影響は広く及ぶことになる。それゆえ、石川教授の研究がその先例性に疑問を投げかけるに十分な資料を提供したことの實務上および法解釈上の意義はきわめて大きいものと思われる。

四 保存規程の問題点

―督促事件を例として―

ここでは、督促事件において当事者の知らないうちに仮

執行宣言付支払命令が発令され、確定していたという事案を例に挙げ、異議申立てや再審等の申立てをする場合の現行保存規程の若干の問題点を具体的に指摘しておきたい。

1 督促事件記録廃棄後の異議申立ての実例

①長崎地決平成四年三月九日判タ七九二号二二二頁

Xはクレジットカードによる信用供与を行っている協同組合であるが、昭和五四年九月三〇日にA女との間で立替払契約を締結、Aの夫Yがその連帯保証人となった。昭和五六年、Xが右契約に基づきYを相手に支払命令を申し立て、同年七月二〇日壱岐簡易裁判所より支払命令が発せられ、同年九月三日に仮執行宣言が付された。その後Xからの請求も強制執行もなされず約一〇年を経過したが、平成三年の九月になって右支払命令を示してYに對する支払催促がなされた。Yは、連帯保証契約も支払命令も身に覚えがなく、離婚した妻Aが勝手にYの氏名を使って契約を締結し支払命令も受領したものであろうとして、右支払命令に對して異議申立てをなしたところ、壱岐簡裁は平成三年一月二九日仮執行宣言付支払命令がすでに確定しているから異議申立ては許されないと却下した。督促事件の記録保存期間は五年のため、すでに記録は廃棄され、送達記録がなく、仮執行宣言付支払命令の原本に発令の日付と

仮執行宣言付支払命令の送達日付が付記されているだけで、送達の方法や受領者が誰であるかは不明である。Yの即時抗告を受けた長崎地裁は、本件支払命令および仮執行宣言付支払命令の送達がなされたと思われる時期にYが長期入院していたから、支払命令記載の住所は当時Yの住所ではなかったとして、送達の不適法により未だ支払命令が送達されていないとの理由でYの異議申立てを認めた。

② 根室簡決平成三年一〇月三日（平成三年い第七号、判例集未登載）

昭和五七年、信販会社XとYとの間で立替払契約を締結、昭和五八年Xから支払命令の申立てがなされ、一二月二〇日に支払命令が、翌年一月一七日に仮執行宣言付支払命令が発せられた。右支払命令に基づきYの給料が差し押さえられた。平成三年八月、Yは契約をした覚えがなく、支払命令も受領しておらず、Yに無断でYの名で契約を締結した妻Bが支払命令を受領しながら事実の発覚を恐れてこれを隠したものであるとして、異議を申し立てた。この事件でも送達記録はすでに廃棄され、送達の方法や受領者が誰であったかは明らかにできなかった。根室簡裁は、Yの主張する通りであったとしても送達は補充送達として有効であるとして、異議申立期間の徒過を理由に申立てを却下した。

2 督促事件記録五年廃棄の問題性と送達報告書の取扱

右の二つの例は、いずれも支払命令の債務者が送達書類を受領していなかったと主張するものであるが、異議申立て時点ですでに事件記録が廃棄され、送達の経過を明らかにすることができないケースであった。いずれの場合も手続関与の機会が与えられなかったものとして、民訴法四二〇条一項三号の再審事由に準じて再審の訴えを提起する途も考えられよう。①事件では、たまたま送達がなされたと推測される時期に長期入院していたという事情があり、これによって支払命令記載の住所宛になされたであろう送達が無効であるとして救済されたが、このような事情のあることは稀であろう。配偶者の氏名を冒用して契約を締結した者が、その契約に係わる事件の送達書類につき同居人として補充送達の受領権限があるか否かについては、実務上見解が統一されておらず判例は分かれている。②事件の根室簡裁はこれを肯定したが、氏名冒用者が事実の発覚を恐れて書類を隠すことが多いため、名宛人の裁判を受ける権利を保障する趣旨から、送達の効力を認めず名宛人を救済しようとする見解も有力である。しかし、いずれにせよ、送達記録がないことには誰が受領していたかも確定できないから、推測に基づく主張とならざるをえず、送達の効力

を争う当事者にとつては不利である（①事件の第一審若岐簡裁のような対応が一般であらう）。

裁判で確定した債権の消滅時効期間は一〇年である（民法一七四条ノ二）から、民事通常事件の訴訟記録のように一〇年の保存期間であれば、仮に記録廃棄後に問題のある請求がなされても時効を援用して防御することもできる。しかし、督促事件については、現行事件記録等保存規程（別表第二）によれば、保存期間五年と定められているため、仮執行宣言付支払命令後五年以降一〇年未満の請求ないし差押えに対して時効で防御することはできない。

近年、付郵便送達や補充送達等につき、送達の効力をめぐる争いが多く生じている。督促手続における債務者の唯一の手続保障をなす送達の重要性に鑑みれば、送達記録は仮執行宣言付支払命令の原本と共に長期保存（または従来のように永久保存の取扱）とすることが要請されるのではないだろうか。送達報告書程度であれば格別量が増えるというわけでもない。具体的な改正提案としては、送達の記録方法として、現行の事件記録等保存規程第七条の裁判原本への送達の事実の付記だけでは足らず、送達報告書も添付して保存すべきである。したがって、事件記録等保存規程の運用についての通達においても、第3の3(1)に定める事件書類の末尾への送達に関する事実の付記のほか、またはそ

れに代えて、送達報告書の事件書類への添付を定めるべきであらう。

(一) 口頭主義と書面主義の歴史的展開については、さしあたり Kip, Das sogenannte Mündlichkeitsprinzip, 1962 参照。

(二) 近藤完爾「口頭主義の反省」岩松還暦記念・訴訟と裁判（昭三二）一三七頁、岡垣学「口頭弁論の形骸化」法学教室第二期5（昭四九）六五頁は、口頭主義への過剰な期待を批判し、そのような実務を現在の制度的条件の下での訴訟促進の方策として正当化する。これに対して、口頭主義の徹底による訴訟促進の実績が報告され（木川統一郎「西ドイツにおける口頭弁論集中への努力」比較民事訴訟政策の研究（昭四七）七三頁以下参照）、今日では口頭主義と書面主義の具体的な組み合わせ方と制度的条件が検討されている（竹下守夫「『口頭弁論』の歴史的意義と将来の展望」講座民事訴訟四卷（昭六〇）一頁以下、木川統一郎・訴訟促進政策の新展開（昭六二）一頁以下参照）。なお、近年のわが国実務において実質的な口頭主義の工夫として「和解兼弁論」と呼ばれる審理方式が広く行われるようになった。その実際につき、司法研修所編・民事訴訟のプラクティスに関する研究（平一）九五頁以下参照。

(三) 西村宏一「訴訟記録」民事訴訟法講座二卷（昭二九）

四九五頁以下は、訴訟記録の効用として、証明文書としての役割、裁判の公正保障の協役としての役割、および備忘録としての役割をそれぞれ論じる。

(四) 西村・前掲四九七頁は、書記官が裁判官と意見を異にするときは自己の意見を調書に書き添えることができ(裁判所法六〇条)、これを通じて間接的に裁判官の恣意による手続の運行や当事者その他の者の陳述の歪曲を防止し、裁判の公正を保障する機能を有すると指摘する。

(四a) 本年一〇月二三日に行われた日弁連の「裁判傍聴を考える」シンポジウムの報告によれば、昨年来裁判傍聴運動が全国各地で急激な高まりを見せており、これまでに三〇以上の地裁で市民または弁護士的主導による集団的傍聴が実施されたことである。

(五) 新堂幸司「既判力と訴訟物」法学協会雑誌八〇巻三(昭三八)二九五頁、同「条件付給付判決とその効果」民事訴訟雑誌一〇号(昭三八)一頁(いずれも、同・訴訟物と争点効(上)(昭六三)所収)。

(六) 新堂幸司「訴訟物概念の役割」判例時報八五六号(昭五二)一一六頁、同「提出責任効論の評価」法学協会百周年記念論文集第三卷(昭五八)二八七頁(いずれも、同・訴訟物と争点効(下)(平三三)所収)。

(七) 水谷暢「後訴における審理拒否」民事訴訟雑誌二六号(昭五五)五九頁、井上治典「判決効による遮断」これか

らの民事訴訟法(昭五九)二二七頁。

(八) 木川統一郎Ⅱ中山幸二「訴訟物を異にする後訴を信義則によって排斥することを認めなかった事例」判例タイムズ五三五号(昭五九)九四頁および九九頁注(三)掲記の文献参照。

(九) 判例の動向の詳細については、原強「判例における信義則による判決効拡張化現象(1)(2)」札幌学院法学六巻一号一頁(平二)、八巻一号二七頁(平三)、東松文雄「争点に對する判決理由中の判断の拘束力について(2)(3)」判例時報一三六五号一三頁、一三六八号二四頁(平三)参照。

(一〇) 原強「信義則(4)―判決の効力」民事訴訟法判例百選Ⅰ(平四)三三頁。

(一一) 筆者はかつてこの判例法理を批判し、「後訴において、個々の主張の遮断の有無を決するために、前訴の手続過程をいちいち審理しなければならない」とすると、後訴の審理内容は著しく複雑になり、遅延することが予想される」ことを指摘した。木川Ⅱ中山・前掲九八頁。

(一二a) 「争点効を否定した最高裁判決」として有名な前掲昭和四四年判決の事案は、その後も第三、第四訴訟が提起され、昭和三八年の第一訴訟提起より二一年間争われ、二一個の判決を経て、昭和五九年の控訴審判決の確定でようやく終結をみたが、本年八月に神戸地裁尼崎支部で筆者が閲覧できた訴訟記録は第四訴訟のものだけで、他の訴訟の

記録はすでに廃棄され、第一審判決原本と上訴審の判決正本を閲覧できたにすぎない。そのため、争点効の可否が問題となった第一訴訟と第二訴訟の具体的手続経過はもはや正確には知りえなかった。やむをえず残された第四訴訟の事件記録のみ特別保存の要望書を提出することにした。

なお、信義則による後訴排斥法理を適用した判決については、間もなく保存期間の満了する事件について、後続の研究がなされることを期待して、とりあえず筆者が特別保存の要望書を提出しておくこととした。

- (二) たとえば、小林三衛「裁判研究の方法についての一試論」川島武宜教授還暦記念Ⅱ・民法学の現代的課題（昭四七）三頁以下の展開する研究方法論が注目される。特に同論文六頁以下では、これまで行ってきた入会権裁判の研究を例に、約三〇件の訴訟記録を閲覧することによって、判決文の「事実」に記載されていない重要な諸事実関係が明らかになったことを報告している。また、石川正美Ⅱ中山幸二「立替払契約成立後に購入者が販売業者に対してなした代金の支払を債権の準占有者に対する弁済として有効と認めた事例」神奈川大学法学研究所研究年報一〇号（平二）一二九頁および同「販売業者が商品の引渡をしないまま倒産した場合には購入者は信販業者にに対し既払金の返還を求めることができる」とした事例」同研究年報一〇号（平二）一二三頁は、消費者法上画期的な新判例をもたらした事例

につき、訴訟記録の閲覧と関係者の聞取調査の方法により事件の展開と訴訟の具体的経過を再現し、判例法形成のモメントの抽出を試みたものである。

- (三) 唄孝一「『婚姻予約有効判決』の再検討(1)(2)」法律時報三一巻三三五六頁、四〇八六頁（昭三四）、および、唄孝一佐藤良雄「続・婚姻予約有効判決」の再検討(1)(2)」法律時報三一巻九号九五頁、一〇号三八頁（昭三四）。

(四) 実際の同棲期間は、挙式からアシイレ後の支度のための帰家までの三日間にすぎないと見られ、仮に実家と婚家との往來の期間を含めても二十余日にすぎないとする。

唄Ⅱ佐藤・前掲論文一〇号三九頁。

(五) 唄・前掲論文三三五七頁注（五）。

- (六) 石川正美「抗弁の接続を否定した最高裁判決の周辺事例（上・中・下）」NBL五一三三三頁、五一四号四四頁、五一五号三七頁（平五）。

(七) 篠原勝美「判例解説」ジュリスト九六四号七七頁。

(八) 判例タイムズ七九二二二頁は、この決定を「債務者の妻が受領した支払命令の送達が無効であるとされた事例」として紹介するが、抗告理由の中では妻の送達受領権限なしとの主張があるものの、決定理由中にはその点に関する判断は示されていない。

(九) この点に関する判例の状況については、中山幸二「同居者への訴状・判決の送達と再審の可否」NBL五〇六号

(平四) 一八頁参照。

(三) 近時、消費者信用に係る少額債権について、訴訟または督促手続で債務名義を取得しておき、数年間寝かせた上で遅延損害金がふくらんだ時点で給料や家財道具を差し押さえて支払を強要する債権取立業者もあるといわれる。松丸伸一郎・判例タイムズ七三五号(平成元年度主要民事判例解説)二八七頁参照。

(三) 中山幸二「付郵便送達と裁判を受ける権利(上)(下)」NB L五〇三号三八頁、五〇五号二五頁(平四)参照。

(三) かつては判決の送達報告書が判決原本とは別に全事件編綴され、永久保存とされていたようである。本年三月二二日東京地裁の地下倉庫見学の際に、たとえば「明治廿四年民事第三部(7)判決正本送達證書・全」の表題でまとめられた編綴冊子に接することができた。

〔第四報告〕 欧米における裁判所記録の保存制度

安藤 正人

私の報告は、今後、日本の司法資料の保存体制をどう確立していくのかを考えるための参考として、外国における司法資料、とくに裁判所記録の保存制度について、英米両国を中心にその概略をみようとするものである。

〔注〕参考文献、典拠資料は末尾に一括し、本文中には、必要な場合のみ、その番号を記した。

一 文書館（アーカイブズ）制度の発展

外国、とくに欧米諸国の場合、裁判所が保存する訴訟記録その他の記録類は、広い意味での公文書の一部として、最終的には国や地方公共団体の文書館あるいは公文書館で保存され公開されるのが一般的である。したがって、まず、諸外国の裁判所記録の保存制度を理解する前提として、この文書館、いわゆるアーカイブズ archives のシステムについ

て簡単に見ておきたい。

1 近代的文書館制度の成立

近代的文書館のはじまりは、フランス革命によって一七九〇年に誕生したアルシーヴ・ナシオナル archives nationales フランス国民文書館だと言われている。その近代的たるゆえんは三点ある。

① 公文書記録が国民共有の公共財であるという理念を確立したこと。

② したがって、公文書記録への国民のアクセス権の原則を確立したこと。

③ 国民のアクセス権を実現するため具体的な制度として文書館を位置づけたこと。

この三つの原則は、一七九四年、革命暦二年二月五日の文書館法で法律的に確立した。

2 記録史料保存管理専門職（アーキビスト）の成立

近代的文書館の考え方と制度は、十九世紀以降ヨーロッパ各国を中心に広がっていき、それに伴って記録史料を保存管理する専門職が生まれ、次第に独自の地位を確立する。これがいわゆるアーキビストである。アーキビストの養成は、一八二一年に設立されたフランスのエコール・デ・シャルトEcole des Chartes高等古文書学院を嚆矢とするが、現在では、各国とも大学院クラスの高等教育機関で専門職としてのアーキビストを養成しており、彼らが文書館を支え国の記録史料を保存する主体となっている。

3 現代における文書館とアーキビストの機能

現代のアーカイブズは、歴史的に貴重な古い史料を収集・保存し公開するという役割のほかに、現代の新しい記録情報を将来の歴史資料として保存していくという、もうひとつの重要な役割を担っている。しかし現代の記録情報はきわめて膨大なので、すべてを保存することは不可能だし、また、すべてを保存する必要があるとも思えない。そこで現代の文書館は、将来に残すべき記録を確実かつ効率的に収集するため、〔資料〕IV 1に示したようなシステムを導入している。

従来、文書館の現代文書の収集方法といえば、行政なり

企業なりが、いらなくなって廃棄した古い文書を、言葉は悪いが、いわば古紙回収的な方法で拾って回る、というような受け身的なものであり、日本では現在も大半の文書館がこの方法に甘んじている。これに対して、諸外国で行なわれている新しいシステムは、はるかに積極的に合理的なものである。

このシステムは、記録を「ゆりかごから墓場まで」「つまり、最初に作成される段階から最終的に廃棄あるいは永久保存に回されるまで、一貫して管理していく」というもので、〈総合的記録管理プログラム〉とも呼ばれる。このプログラムのもとで、記録の一生、すなわちライフサイクルは三段階に分けられる。まず記録が組織体の現場で業務に使用されている「現用」の段階、業務は完了したが他の業務の参考資料としてときどき再利用される「半現用」の段階、そして業務上の利用がほとんどなくなる「非現用」の段階である。記録は、現場での用が終わり半現用段階になると、同一文書のコピーなど保存価値のないものを除き原則としてレコード・センターと呼ばれる集中保管施設に送られる。レコード・センターでは、種類により五年から二十五年くらいまで長期にわたって保管され、その間、現場で必要とする場合は自由に利用できる。しかしレコード・センターはふつう文書館の管轄下にあるので、現場だけの判断

で記録を勝手に廃棄することはできない。したがって、文書館は、記録がレコード・センターに置かれている間に、アーキビストの専門的な目でもって、時間をかけて永久保存すべき記録の選別を行なうことができる。こうして選ばれた永久保存記録が、最終的に文書館に移されて一般公開されることになる。これが「総合的記録管理プログラム」だが、このプログラムを実行するためのいわば基本ソフトが、「記録保存年限規定（最終処置スケジュール）」である。これは、記録の種類ごとに、レコード・センターへの移管の時期やレコード・センターでの保管年数、さらには保管年数が終了したあとの処置の仕方などを決めた一覧表で、その作成には文書館のアーキビストが深く関与する。

以上のように、文書館は、記録の流れのはじめから終わりまで、しかもそのハードからソフトまで、記録の流れの要素を所をしっかりと押さえることによって、将来の歴史資料として重要な記録を確実かつ効率的に残していこうとしている。これが現代の文書館システムの特徴である。

二 文書館制度と司法記録の保存

欧米等の主な国における裁判所記録の保存制度は、ほぼ、このような文書館システムの上に乗っていると言ってよい。

と思う。具体的な事例として、イギリスとアメリカ合衆国を見てみたい。

1 イギリス

a 文書館制度の整備 イギリスの文書館制度に関する最初の法律は、一八三八年の「国立公文書館法」Public Record Office Actで、これによって国立公文書館 Public Record Office、略称PROが設置された。

現在のイギリスの公文書管理およびPROの活動の基本となっている法律は、一九五八年に制定された「公記録法」Public Records Actである。その抜粋を〔資料〕IV2に掲げた。この法律は、一九五四年にジェームズ・グリッグ卿 Sir James Grigg を委員長とする「中央省庁の記録に関する委員会」がまとめた報告書、通称「グリッグ・レポート」（文献18）にもとづいて作られたものである。よって、現在の公文書管理制度をグリッグ・システムと呼ぶこともある。

公記録法とその実施制度の要点は、次のとおりである。

〔公記録法の要点〕

- (1) 永久保存史料として選別された公記録は、作成後三〇年以内にPROに移管する（公記録法3(4)）。
- (2) 永久保存史料の選択とPROへの移管については各

省庁が責任を負い、国立公文書館はその指導、協力および監督の責任を負う（同法3(1)(2)）。

- (3) PROが保存する記録は特別の非公開期間指定を受けたものを除き作成三〇年後に一般公開する（同法5(1)）。

〔実施制度の要点〕

- (1) 永久保存史料の評価選別については二段階システムを導入する。すなわち第一段階は記録完結五年後に各省庁が行政的観点から評価選択し、第二段階は完結二五年後に各省庁とPROが協力して行政的観点と歴史的観点から評価選択する。

- (2) 各省庁に記録管理官 departmental record officer をおく。記録管理官は記録の作成から第一次評価および廃棄またはPROへの移管まで、省庁記録についての責任を負う。

- (3) PROに記録監督官 records administration officer をおく。記録監督官は、監察官 inspecting officer の協力のもとで各省庁に対する指導監督業務を遂行する。

右の（公記録法の要点）の第二番目にあげた、省庁側に多くの責任を分担させる方式がイギリスの制度の大きな特徴だが、これを効果的に実現するため、〔実施制度の要点〕

司法資料保存の歴史と現代的課題

に書いたように、各省庁には記録管理の専門官である省庁記録管理官 departmental record officer が置かれている。

なおスコットランドと北アイルランドは、それぞれ独自の「公記録法」を持っており、また地方公共団体の公文書については、「地方行政記録法」Local Government (Records) Act (一九六二年) が制定されている。

b 裁判所記録の管理と保存

① 現行システム 次に裁判所記録の管理と保存の問題だが、〔資料〕IV2の「公記録法」の付則第一「公記録の定義」の第四条に明記されているように、裁判所及び審判所の記録はすべて公記録 public record として認定され、公記録法の対象になっている。ここでいう裁判所記録 court record には、いわゆる訴訟記録と、裁判所の運営にかかわる裁判所行政記録の両方が含まれる。また公記録法第八条では、各裁判所に保管されている記録について、大法官の管理責任が明記されている。大法官、すなわち Lord Chancellor は、司法の最高責任者だが、同時に実はPROの最高責任者でもあり、PROの館長は大法官の権限にもとづいて公記録法の趣旨を実行することになっている。

以上から、裁判所記録の管理と保存は、公記録法によって法律上は一般省庁の行政文書と同じく、あるいはそれ以上に、大法官および国立公文書館の強力な管理下に置かれ

ていることがわかる。しかし、グリッグ・レポートがもとと行政省庁を主な対象にしていたため、裁判所側の実務的な対応は一般行政省庁にくらべてかなり遅れたようだ。

そこで、一九六三年に、新たにデニング卿 Lord Denning を委員長とする「司法記録に関する委員会」が設けられ、その報告書が一九六六年に出る。これが「デニング・レポート」(19)と言われるものである。

デニング・レポートの要点は、一言で言えば、司法記録についてもグリッグ・システムをきちんと採用しろということ、つまり裁判所側の記録管理官を中心に、PROの指導を仰ぎながら記録の管理と保存を徹底しろ、ということだった。その結果、一応、〔資料〕IV 4 に示したようなシステムが出来上がった。

この図の左半分は、スコットランドと北アイルランドを除く英国の裁判所の組織図を田中英夫代表編集『英米法辞典』（東京大学出版会、一九九一年）から借用したものが、この裁判所組織全体の行政面を統括しているのが、図の中央最上段に掲げた大法官省 Lord Chancellor's Department である。そして、大法官省には大法官省記録管理官が置かれ、これが裁判所全体の記録管理と保存の責任者ということになる。

さて、各裁判所の記録の流れは、原則として、最初に第

1 図で説明した総合的記録管理プログラムの考え方によっている。

まず基本ソフトである「記録保存年限規定」だが、これは裁判所の種別ごとに、大法官省記録管理官が国立公文書館と当該裁判所と協議して作成する。その一例として、〔資料〕IV 3 に、最高法院刑事部の「記録保存年限規定」(20)の一部を掲げた。これは一九九一年六月に作成された比較的新しいものだが、事件記録の種類を個々の法律名で分けたり、一〇件のうち一件をサンプル的に永久保存する、というような規定が入っていたりして、興味深いものである。

さて、記録の流れの話に戻ると、完結した事件記録や裁判所行政記録など、いわゆる半現用記録を集中保管する施設としては、ロンドン郊外のヘイズというところに国立公文書館が管理する記録センターが設けられている。私も一度行ったことがあるが、軍の兵器工場を改装した巨大な保存庫が五〜六棟並んでおり、各省庁ごとに一定のスペースが割り当てられ、膨大な量の半現用記録が保管されている。裁判所の半現用記録は、大法官省に割り当てられた棚延長約二六キロメートルのスペースに保管されている。この中から最終的に永久保存記録として選別されたものが、PRO 本館に移管・公開されるわけである。

なお、地方の古い裁判記録については、地方公共団体の

文書館 Local Record Office がかなり所蔵している。また、大法官省の管轄のうち、地方戸籍登録所や地方遺言検認登録所の記録については一般の裁判所記録とは別の保存制度を取っているようである。

② 問題点と改善策 さて、4の図で示したような記録保存のシステムが実際にはどのような形で動いているのか、または動いていないのか、という点が興味あるところだが、その一端は一九八六年に大法官省が発行した『裁判所記録の保存に関する業務調査報告書』(21)でうかがうことができる。

それによれば、大法官省としての記録管理・記録保存についての方針は必ずしも明確でなく、大法官省記録管理官の省内および各裁判所内における指導性も、確立したものにはなっていない、ということである。その結果、記録保存年限規定の内容が必ずしも適切でなかったり、半現用記録や非現用記録が不必要に長く裁判所内に滞っている場合がかなり多いということ、たとえば、刑事法院に大量に保管されている公判記録や、県裁判所にあふれている離婚事件ファイルをその例にあげている。

半現用記録のすみやかな移管と不要記録の廃棄は、永久保存記録の選別を効果的に行なうためにもぜひとも必要なことなので、報告書は、記録保存年限規定の見直しや、各

裁判所の記録担当官のトレーニング、それに、ヘイズの記録センターの積極的活用などを呼び掛けている。しかし、ヘイズのスペースは全裁判所の半現用記録を集中するには小さすぎるので、大法官省として独自の記録センターを作ることとも考えられる、と、この報告書は書いている。

2 アメリカ合衆国

次にアメリカ合衆国だが、周知のように連邦と各州の裁判制度はそれぞれまったく異なっているので、ここでは主として連邦の制度について述べ、最後に州レベルの話を若干付け加えることにしたい。

a 文書館制度の整備 アメリカ合衆国では一九三四年に国立公文書館 National Archives が設置され、公文書保存のセンターになっている。国立公文書館は一九八四年までは総務庁の下にあったが、一九八四年の新しい法律によって、国立公文書館記録管理庁 National Archives and Records Administration (略称 NARA) という大統領直属の独立機関になった。

現在、連邦機関の記録管理と史料保存を規制している法律として、「国立公文書館記録管理庁法」National Archives and Records Administration Act と呼ばれる「合衆国法律集四四編二一章」「連邦記録法」Federal Record Act

と呼ばれる「合衆国法律集四四編三一章、三三章」などがある。その一部は〔資料〕IV 5にあげた。まず二一〇七節第一項では、「合衆国アーキビスト」（国立公文書館長の職名）は連邦機関、議会などとともに、最高裁判所の記録を受け入れることができる、となっている。これは、「受け入れることができる」という強制力のない規定だが、次の第2項では、連邦機関の記録のうち、作成後三〇年以上経過したもので歴史的その他の価値が認められるものに対しては、合衆国アーキビストはこれを強制的に国立公文書館に移管させることができる、となっている。

ここでいう「連邦機関」については、その下の第二九〇一節に定義があり、「行政機関、または政府の立法府および司法府に属するすべての機関を意味する（最高裁判所などを除く）」となっている。つまり、最高裁判所を除く連邦裁判所は、すべて政府の司法府として「連邦機関」に含まれるのであり、記録の管理や保存に関しても一般行政機関と同等の法的規制を受ける。たとえば、資料にあげた合衆国法律集四四編三一章三一〇三節は、連邦機関は記録を記録センターに移管しなければならないことを定めているが、この規定は当然、最高裁判所以外の連邦裁判所にも適用されるわけである。

b 連邦裁判所記録の管理と保存

① 現行システム 連邦裁判所の記録の流れは、だいたい〔資料〕IV 7に示した図のようになる。連邦裁判所に属する各種裁判所は、半現用となった裁判記録および裁判所行政記録を連邦記録センターに移管する。連邦記録センターは国立公文書館記録管理庁に属する施設で、全米一四カ所に置かれている。そして、その中で永久保存に値すると判断されたものが、国立公文書館に移され公開される。国立公文書館はワシントンの本館のほか、全米に一二の分館があり、地方の裁判所記録はそれぞれの地域の分館で保存公開される場合が多いようだ。なお、公開される時期は、資料には出していないが、合衆国法律集四四編二一章二一〇八節で、イギリスの場合と同じく、原則として文書作成三〇年後と定められている。

記録の管理と保存についての細かい手続きは『連邦司法行政の手引き』〔第四章 記録管理〕（27）に出ているが、その内「記録の最終処置プログラムと最終処置スケジュール」という部分の抜粋を〔資料〕IV 6に掲げた。「最終処置スケジュール」とは、イギリスの事例で見た記録保存年限規定と同じことで、記録の流れを管理する基本ソフトと言っている。

さて、この資料の「5. 定義」によると、記録はA「処分可能記録」、B「処分不許可記録」、C「複写記録」、D「永

久保存記録」の四つのカテゴリーに分けられることになっている。そして、それぞれのカテゴリーの記録の保存手順が次の6に書いてある。これをベースにして最終処置スケジュールが作成されるわけだが、『連邦司法行政の手引き』には、スケジュールIとスケジュールIIという二種類のスケジュールが掲載されている。スケジュールIは合衆国控訴裁判所など上級裁判所に共通に適用されるもので、(資料)IV 6の14はその抜粋である。スケジュールIIは地方裁判所など下級裁判所で共通に用いられる最終処置スケジュールである。

スケジュールIにみえる、「事件終了二年後に処分」とか「五年後に処分」となっている記録が、先ほどのカテゴリーでいえば、Aの「処分可能記録」にあたるものだが、これらの記録は保存期間が満了したら自動的に廃棄されるわけではない。(資料)IV 6の10のA項に書いてあるように、国立公文書館が、裁判所の助言に基づいて、歴史的に重要な記録がないか、もう一度チェックできるようにになっている。また、最終的に処分が決まったとしても、必ずしもすべて焼却したり裁断したりするとは限らない。同じ項に書いてあるように、大学や歴史協会に処分記録を寄贈することも認められている。

この資料でもう一点興味深いのは、7のFというところ

司法資料保存の歴史と現代的課題

で、永久保存指定をする訴訟事件記録の選定方法が書いてある点である。スケジュールIによれば、控訴裁判所などの上級裁判所の事件ファイルはすべて永久保存のはずなので、この項目は、地方裁判所など下級裁判所のことを言っていると思われる。これを見ると、ひとつは、合衆国裁判所事務局から提供されるコンピュータ・データを参考にしながら、国立公文書館の永久保存基準に適合する事件記録を裁判所職員が選別していくという方法、もうひとつは、国立公文書館記録管理庁の専門官が直接ファイルを見て、判事、書記官、弁護士、歴史家などの助言をえながら、重要と思われるものを選んでいく方法、というふたつの方法があることがわかる。

以上、アメリカ連邦裁判所の記録保存制度について言えることは、国立公文書館記録管理庁の力が非常に強いことである。この点は、(資料)IV 4で示したイギリスの記録の流れ図と(資料)IV 7のアメリカの図とを比較すればよくわかる。イギリスの場合は国立公文書館の裁判所に対する指導は、大法官省記録管理官を通して間接的に行なわれる。これに対して、アメリカの場合は、合衆国裁判所事務局という裁判所側の統括機関があるにはあるが、国立公文書館記録管理庁の裁判所に対する指導は、全米に置かれた地域分館や連邦記録センターから直接的に行なわれている。

② 問題点と改善策

一般に米国国立公文書館記録管理庁の力が強いことは、連邦各機関に対する監察権を持っている点にも表れている。連邦裁判所に対しては昨年、監察がおこなわれ、最近その結果報告書が出たばかりである。

『連邦裁判所における記録管理—国立公文書館の監察』

(24)と題するこの報告書は、全米各レベルの連邦裁判所における記録管理と保存の現状を立ち入り調査した報告書で、実に克明な内容である。総合的な評価としては、ほぼ規則どおりにやっているということで、一応合格点が与えられているが、細かい点での改善勧告が数多く出ている。

この報告書でひとつ興味深かったのは、付録として載っていた、裁判官の個人文書 Judge's Paper の保存問題に関するレポートである。裁判官の個人文書は、たとえば最高裁判所判事の文書がいくらか議会図書館などに入っているそうだが、全体としてあまり進んでいない。しかし裁判官の個人文書は司法史料として貴重なものが多いので、文書館や歴史協会への寄贈を働きかけるべきだ、という内容である。

以上で連邦裁判所の問題を終わり、最後に、州レベルの裁判所記録の問題について、ごく簡単に付け加えたい。

c 州レベルの裁判所記録の管理と保存

① 一九八五年「州裁判所全米センターの調査報告」

連邦裁判所もそうだが、アメリカ各州の州裁判所では、ここ十年あまりの間に訴訟件数がうなぎ登りに増えており、訴訟記録の管理の問題が深刻になっているようだ。そのため、州裁判所全米センター National Center for State Courts では、全州のアンケート調査を実施し、一九八五年にその結果を「州裁判所記録の保存調査」(25)という報告書にまとめている。

〔資料〕IV 8に掲げたのは、この報告書に付表として出ている「各州における州裁判所記録の保存状況」の抜粋で、どのような裁判所記録が、どういう機関に、どのくらい保存されているかが一覧できるようになっている。この表を一見すると、左端の「州の文書館」の欄の記載がもっとも詳しいので、文書館が保存の中心のように見えるが、本文の説明によると、ほとんどの州で、永久保存記録を含めた大半の記録が文書館に移管されないまま地方の裁判所に残っているということが判明したそうだ。たしかに「地方の裁判所および行政庁」という欄を見ると、「量不明」とか「全種類の記録約九万 cu. ft. (立方フィート)」などとあり、量的には、文書館が保存している裁判所記録をはるかに凌駕しているというのが実際のようだ。このことからわかるように、州レベルの裁判所記録の管理と保存は、連邦裁判所と比べると、一般にかなり立ち後れた状況にあるらしい。

② ニューヨーク州の事例 このような立ち後れを克服し、記録管理の改善をはかるため、多くの州裁判所でここ数年新しい努力が始められている。ニューヨーク州、アラバマ州、カリフォルニア州の資料を入手したが、ここでは、その中からニューヨーク州の事例について、ごく簡単に紹介したい。

ニューヨーク州では、裁判官、弁護士、アーキビスト、学者などからなる「司法記録処置委員会」を設けて検討を行ない、一九八八年にそのレポート『ニューヨーク州統一裁判所システムの記録管理—ニューヨーク州司法記録処置委員会最終報告書』（26）が発表されている。

ニューヨーク州の裁判所は、最高上訴裁判所を頂点に、各レベルの裁判所が統一裁判所システムと呼ばれる体制を構成しているが、報告書によれば、現在、統一裁判所システム所属の各裁判所が一年間に新規に受理している訴訟件数は、あわせて実に三五〇万件。そのほかに、統一裁判所システムに属さない町村裁判所の取り扱い件数が、年間約二五〇万件にのぼるといふ。これにともなって発生する記録の量は、年間四万立法フィート、つまり三〇センチ立法の箱にして約四万箱と見積もられている。ところが、これらの記録の管理と永久保存記録の保存プロセスは、かなり悪い状態にある。そこで報告書では、実にさまざまな改善

策を打ち出している。

その中で、いちばん興味深い提言をひとつだけ〔資料〕IV 9 に紹介しておいた。これは、統一裁判所システムは、ニューヨーク州文書館記録管理庁（通称SARA）と密接に協力し、「司法史料保存システム」を創設して、永久保存価値のある裁判所記録の利用と保存とを確実に行なう体制を確立すべきだ、という勧告である。

ここでいう「司法史料保存システム」とは、第二段落に書いてあるとおり、州、地域、郡、市町村の各保存機関が、SARAを中心にネットワークを構成し、全体として裁判所記録の受皿を作っている、というものである。この構想を実現するため、向こう一〇年間の作業目標として二つのことをあげている。すなわち、(a) 永久保存記録をニューヨーク州文書館記録管理庁に移管するための手順を確立すること、(b) 郡、市町村、広域の記録史料保存プログラムおよび保存施設との連携を強化すること、の二つ。とくに(b)の後半で、複数の地方公共団体が共同で広域文書館のようなものを作り、その地域の裁判所記録の受皿とする構想が示されていることは、注目されるし、わが国の参考になる。

3 その他の国ぐに

その他の国々については、フランスとドイツを予定して

いたが、準備の都合により省略する。ただ、フランスもドイツも、文書館が裁判所記録の保存公開システムの中心にあるという点ではイギリスやアメリカと大きな違いはないようだ。基本となっている法律だけを紹介しておこう。

フランスでは、一九七九年に新しい「文書保存法」Loi n° 79-18 du 3 janvier 1979 sur les archives が制定された（30）。その第三条「公文書の定義」に、裁判所記録が含まれることが記され、裁判所記録が保存の対象となることが明示されている。公文書の公開時期は原則として三十年後だが、「裁判所に提起された事件に関する記録」は例外として作成の百年後とすることが第七条で定められている。

ドイツ（旧西ドイツ）でも、一九八八年に「連邦の記録史料の保護および利用に関する法律（連邦文書館法）」Gesetz über die Sicherung und Nutzung von Archivgut des Bundes vom 6. Januar 1988 (Bundesarchivgesetz-BArchG) という新しい法律が制定された（31）。その第二条で、連邦の憲法機関、官庁などと共に、裁判所が法の対象範囲に含まれることが明示されている。

三 展 望

以上、イギリスとアメリカを中心に、司法資料とくに裁

判所記録の保存制度について概略を見てきたが、われわれが今後、日本の司法資料の保存公開体制を作り上げていく上で学べきことは、いろいろあると思われる。その中でとくに重要と考えるのは、次の三点である。いずれも司法資料の問題にとどまらない非常に大きな課題だが、展望として見失うべきでないと思うので、敢えて掲げておきたい。

第一は、司法、立法、行政の壁を越えた、公文書記録全体を対象にした基本法制が必要だということだ。裁判記録も行政記録も、ともに国民共有の歴史文化遺産であるという観点に立てば、司法府、立法府、行政府の記録保存法制がバラバラに作られるというのはむしろおかしいのではないかと考えるからである。

第二は、記録のライフサイクルを通した総合的記録管理プログラムが必要だ、ということだ。裁判所の現場に、歴史的価値をもった史料の選別までを見越した総合的記録管理プログラムの重要性を理解させ、これを採用させることは、至難の業かも知れないが、そこまでやって、はじめて確実かつ効果的な史料保存が可能になるのだということとは、諸外国の取り組みを見ればあきらかだ。

第三は、記録史料保存管理専門職すなわち、アーキビストの養成と文書館の拡充が必要だ、ということである。裁判記録や行政記録を国民共有の文化遺産として、広くかつ

永続的に保存活用していこうとするならば、ボランティア的な努力や、組織の内部努力では限界があるのであって、どうしても、専門的な知識と独自の権限を兼ね備えた、プロフェッショナルとしてのアーキビストと、専門機関としての文書館が不可欠だ、ということである。日本の場合、裁判記録の保存は、あるいは司法文書館のような専門文書館で行なうほうが良いという考え方があっても知れないが、その場合であっても、アーキビストの配置は絶対条件になる。

〔参考文献・典拠資料一覧〕

- ① 「文書館（アーカイブズ）制度の発展」および全体に関わるもの
- (1) ジャン・ファビエ『文書館』（文庫クセジュ、白水社（一九七二））
- (2) 「特集・人類の記憶——図書館と公文書史料保存館」『ユネスコ・クォーリエ』一九八五年五月号、旺文社インターナショナル。
- (3) 安澤秀一『史料館・文書館学への道』、吉川弘文館（一九八五）。
- (4) 大藤修・安藤正人『史料保存と文書館学』、吉川弘文館（一九八六）。

司法資料保存の歴史と現代的課題

- (5) 岩上二郎『公文書館への道』、共同編集室発行・田端書店発売（一九八八）。
- (6) ウィリアム・ベネドン、作山宗久訳『記録管理システム』、勁草書房（一九八八）。
- (7) 安藤正人「明日への遺産—公文書保存の重要性を考える—」、大阪府公文書館『大阪あーかいぶず』特集号No.2（一九九〇・一一）。
- (8) 安澤秀一「記録史料—人類の遺産を守るために—」、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会『記録と史料』第1号（一九九〇・一〇）。
- (9) 安藤正人「文書館についての四章」、尼崎地域研究史料館『地域史研究』二〇巻二号（一九九〇・一一）。
- (10) 安藤正人「育てアーキビスト—記録遺産を守り生かす専門職—」、大田区史編纂室『史誌』三七号（一九九三年一月）。
- (11) 田中英夫代表編集『英米法辞典』、東京大学出版会（一九九一）。
- (12) T. R. Schellenberg, *Modern Archives : Principles and Techniques* (The University of Chicago Press, 1956. Midway Reprint, 1975).
- (13) T. R. Schellenberg, *The Management of Archives* (Columbia University Press, New York, 1965).
- (14) Michael Cook, *Archives Administration ; A Manual*

- for Intermediate and Smaller Organizations and for Local Government* (Wm Dawson & Sons Ltd, Folkestone, 1977).
- (52) Michael Cook, *The Management of Information from Archives* (Gower Publishing Company, Aldershot, UK; Brookfield, USA, 1986) .
- (53) James G. Bradsher, ed., *Managing Archives and Archival Institutions* (Mansell, London, 1988).
- (54) Carol Couture & Jean-Yves Rousseau, *The Life of a Document : A Global Approach to Archives and Records Management* (Vehicle Press, Montreal, 1987).
- ② 「文書管理の発展と記録の保存」 記録学会誌
[ヤギニキ]
- (55) Committee on Departmental Records, *Report*. HMSO, London, 1954, reprinted 1966, Cmd.9163.
- (56) *Report of the Committee on Legal Records*. HMSO, London, 1966, Cmd.3084.
- (57) *Supreme Court of Judicature, Crown Office Department, Records Schedule*. June 1991.
- (58) Lord Chancellor's Department, *Management Security: Storage of Court Records*, July 1986.
- (59) Public Record Office, *Manual of Records Administration*, 1993.
- [ヘメニキ]
- (60) National Archives and Records Administration, Office of Records Administration, *Federal Records Management : Laws and Regulations*, Washington, DC, 1991.
- (61) *Records Management in Federal Courts: A NARA Evaluation*, National Archives and Records Administration, Washington, DC, August 1992.
- (62) *State Court Records Retention Survey*, National Center for State Courts, March 1985.
- (63) *Records Management in the New York State Unified Court System : Final Report of the New York State Judicial Records Disposition Committee*, New York State Judicial Records Disposition and Archives Development Project, April 1988.
- (64) *Guide to Judicial Policies and Procedures*, Chapter IV. Records Management. (c.1988).
- (65) *United States Government Manual 1992/93*, Judicial Branch (1992).
- (66) National Archives and Records Administration, *List of Record Groups*, March 1992.
- [トットニキ]
- (67) 「文書保存法」 Loi n°79-18 du 3 janvier 1979 sur les

archives (国立国会図書館『外国の立法』二二卷三号、一九年月)。

〔ドイン〕

(31) 「連邦の記録史料の保護および利用に関する法律 (連邦文書館法)」 Gesetz ber die Sicherung und Nutzung von Archivgut des Bundes vom 6. Januar 1988 (Bundesarchivgesetz-BArchG) (『外国の立法』二二卷一号、一九八九年三月)。

〔謝 辞〕

資料の入手については、次の方々のお世話になった。記して感謝する。John Walford (Public Record Office, UK), William W. Moss (Smithsonian Institution Archives, USA), James J. Hastings (National Archives and Records Administration, USA), James D. Falts (New York States Archives, USA), Deborah Skaggs (State of Alabama Department of Archives and History, USA), Laren Metzger (California State Archives, USA), Paule Rene-Bazin (Archives des France, France)、松村光希子 (国立国会図書館)。

討 論

吉井蒼生夫（司会） それでは、提出されております「質問票」によりまして、討論に入りたいと思います。

まず最初に、牧英正先生から、二つの質問が寄せられています。一つは、司法資料全体の量に関する質問で、量が多くて保存が困難といいますが、司法資料の年間発生量はどれほどか、また件数はどのくらいか、何メートルぐらいあるのか、という質問です。二つ目は、実際に保存が不可能に近いとすれば、望ましい方策についてどのように考えているか、という質問であります。

浅古 弘 司法資料の全体量をお答えする用意がありません。司法行政文書や法廷に提出されなかった供述調書などがどれほどあるか承知しておりませんし、また刑事の訴訟記録の量についても情報を持っていないからであります。が、民事事件につきましては、先程の報告のなかでご紹介しましたように、東京地裁では、現在、約五六万件の事件記録を保存しています。毎年五・六万件が記録庫に入庫していて、毎年、三万から五万件ぐらいの記録を廃棄しているということでした。東京地裁への民事の通常訴訟事件の

新受件数は約二万四千件余りで、全国の民事訴訟の約一割が東京地裁に提起されるということでした。

私は、八年ほど前に、京都裁判所の設置に関する資料を探しに、京都地裁を訪ねたことがあるのですが、全体の保存量などは聞きませんでした。聞いておけば良かったと反省しております。

中部部会の方が、名古屋地裁を訪問されたと聞いておりますが、保存量などについて何かご存知でしょうか。

二つ目の保存が不可能に近いとすれば、望ましい方策は何かというご質問ですが、私たちは、国立公文書館なり、司法文書館なり、地域の公文書館などで、判決原本は永久保存、事件記録は選択保存が望ましいと考えております。

それが叶わないとすれば、せめてマイクロ・フィルムに撮影して保存してほしいと願っています。裁判所によりましては判決原本のマイクロ化を試みたところもあるやに伺っておりますが、裁判所の職員の手で作業がなされたためにうまくいかなかったようです。これまでも記録の廃棄は焼却または細断ということになっており、東京地裁は市川の清掃工場で焼却しているとのことですが、必ずしも全ての廃棄記録が焼却細断されたわけではなく、全国の矯正施設の収容者用塵紙の原料として裁断されなまま刑務所に引き渡されるというようなことも行われたようでありますの

で、廃棄した司法資料を大学などに移管する道も考えられるのではないかと思います。その際、将来にわたつての恒久的受け入れと学外者への公開が保証されることが必要だと思います。その意味でも、やはり公文書館に保存するのがよいと思います。

牧 英正 大麥、幼稚なことをいいますが、今、問題にしているのは、地裁段階だけなのですか。

浅古 判決が確定いたしますと、訴訟記録は一審裁判所に戻ります。判決原本だけがそれぞれ判決を言い渡した裁判所に保存されることになっています。勿論、高裁や最高裁の判決原本の保存も重要であります。例えば、大審院の民事刑事の判決原本は最高裁が保管しておりますし、司法省裁判所の民事判決原本は東京高裁が保存しております。民事の事件記録は通常は地裁ということになります。

吉井 次の質問は、「二項特別保存」に関してなのですが、静岡大学の橋本誠一先生から、訴訟記録の史料価値は個々の記録が持つ史料価値と集合体としての訴訟記録の有する史料価値とがあると考えます。前者は、当該訴訟あるいは判決の有する歴史的意義に依つて千差万別だろうと思います。しかし後者は、例えば、明治民法施行前の離婚判決が集合的かつ一体のものとして存在することによって、はじめて史料価値があると思います。その限りで、

どんな些細な事件のように見えても、そこに史料価値が見いだされることになる。以上の理解にたつて、法制史学会中部部会の議論のなかでは、後者の、つまり集合体としての訴訟記録の史料価値を強調することによって、例えば、明治民法施行前の民事判決原本を一括して「二項特別保存」とするということ方途は考えられないだろうか、という意見がでている。このように一括指定による「二項特別保存」の可能性は果たしてあるのか、という質問が出されています。

竹澤哲夫 私も、その意見に全く賛成でございまして、日弁連の司法制度調査会第三部会でも、こういう議論をしてまして、仰るとおりの意見が多勢を占めております。そういう関係で、集合体としての史料価値、それで「二項特別保存」の指定という方向で、これからも裁判所に対して、それぞれ要請することになるのではないかと思っております。いろいろ意見はありますが、例えば、戦後の罹災都市借地借家臨時措置法とか、戦争直後のいろいろな法律にもとづく、その時代ならではの裁判がありました。刑事事件でいいますと、ヤミ米を摘発されて食糧管理法違反とか物価統制令違反とかいう事件は、戦後はたくさんあった。一つ一つをみるならば、どうということはないのですが、これは全体として、やはり当時の日本の経済状態なり、

社会的な状況なり、世相・風俗などというようなものを反映した記録として、一括集合体として、その価値があるということになるかと思えます。そういう意味で、私も賛成ですし、日弁連としても、そういう方向で動いているということをお願いしたいと思います。

吉井 そのことと関係すると思うのですが、閲覧申請の仕方と保存運動の関係とについて、慶応義塾大学の岩谷十郎先生から、次のような質問がでております。閲覧申請の際の一事件ごとに個別申請するやり方の法史研究における制約性について、ということです。基本的な法現象についての未開拓の分野を研究する際に、かなりの程度、網羅的横断的に閲覧を希望したい場合もある。すなわち、法史的問題性は必ずしも事件ごとの、訴訟ごとの記録に絞れない場合もあると考えられる。したがって、閲覧申請の仕方は、保存を求める運動論のなかで、どのように位置づけるべきなのか、という質問です。

浅古 私も、訴訟記録を網羅的に閲覧したい、方法的にも閲覧しなければならぬ研究をしておりますので、岩谷先生のご指摘は大変よくお気持ちがわかります。現在、各裁判所では、事件ごとに一件づつ閲覧させる方法を採用しています。閲覧を希望する場合には、一件ごとに閲覧申請手続をしない、という形を採っています。まとめて閲覧をし

たいという場合には、所長や長官宛に特別の手続をとらなければなりません。ただ、かつてよりもここに来て特別手続による閲覧が非常に難しくなっているという感触があります。例えば、東京地裁の場合ですと、大学長・所属長からの依頼書を添付して閲覧を申し込めば、かつてはまとめて判決原本を見ることができましたが、先日、このシンポジウムのメンバーで、東京地裁を訪ねまして、色々と話を伺ったところでは、例えば科研費の総合研究のような、そういうプロジェクトでなければ、網羅的にお見せすることとはできないだろうというような返事をいただいた。もう少し柔軟な対応が期待できないものか、保存とともに閲覧についても運動をしていかなければならないと思っています。ただ、余り閲覧のことをうるさくいいますと、保存がうまくいなくなる恐れもありまして、その兼ね合いが難しいように思います。

中山幸二 私の知っている限りでは、各裁判所ごとに所長の判断によってまちまちなのです。先程紹介しました石川教授の昨年の大牟田地域での調査によりますと、前もって申請しておいて、研究者の所属する大学の学長名で、今回の調査に協力をお願いしますという文書を添えて閲覧をお願いしたところ、事件簿の記載を手がかりに、関連する事件がいもづる式に明らかになり、三〇件の記録の閲覧と贍

写が可能であったということです。しかし、東京地裁に先日訪問した印象では大変厳しい。少なくとも個人レベルでは網羅的閲覧は無理だというお話もありました。数年前、一九八七年と九〇年に、日弁連の消費者問題対策委員会が、全国一四カ所の簡易裁判所の実態調査、簡易裁判所の記録調査を行っております。この時は、日弁連という団体から最高裁に、その調査協力の依頼を出しまして、許可を得て、一四カ所で、たしか一回目は三〇件を無作為に抽出し、二回目は一〇月の一カ月分の記録を全部閲覧したということをやったという風に聞いております。ですから、今までのところ統一的な基準はないように思います。

吉井 今の点に関して、各地の裁判所で調査をされている先生方がフロアーにおられると思いますが、各地の裁判所における司法資料保存の現状について、ご発言いただける方がおられましたら、ご発言いただければと思います。

では、小林三衛先生、お願いします。

小林三衛 入会権に係る裁判記録を、十数カ所の裁判所に行きまして、閲覧と謄写を頼んだことがあります。ただ頼んだだけで、簡単に閲覧だけでなく、謄写もさせてくれたところもあります。それで、私の手元にある程度の裁判記録が集まりました。最近は、やや厳しくなっていると言われましたように、所属長の書面を必要とするようです

が、一二年ぐらい前までは、比較的簡単に見られました。また、訴訟記録の場合は、一〇年間で廃棄ですから、その間にかなり見せてもらいましたし、それから特別保存の手続も何カ所かの裁判所でいたしました。私の目の前で、主席書記官がこれは特別保存にしましょうということ、その記録のうえに、朱で特別保存と書いたのを目で見たことがあります。そういうことをやれば、裁判記録の保存もある程度はできると思うのです。

吉井 どうもありがとうございました。ご指名して恐縮ですが、仙台の裁判所の調査をされている宮城教育大学の近藤佳代子先生、如何でございましたか。

近藤佳代子 まずは、判決原本の廃棄ですけれども、結論的に申し上げますと、仙台の裁判所では、仙台の高裁に關してですけれども、現在のところ廃棄されるという心配はなさそうです。けれども、これは裁判所として公的にそう判断したということなのかどうかはわかりませんが。もう少し詳しく申し上げますと、現在の事務局長の方が非常に古いものに興味を持っていらして（笑）、東北大学の吉田先生に大変古いものを持っているから見に来い、という連絡がありました。民事判決原本だけでなく、古い文書などありまして、それがどういような意味を持つものなのかを見てほしいということでした。判決原本が、もし廃棄

されるところのような動きになるとすれば、東北大学の方に移管などお願いすることができないかなと考えて、裁判所に出かけたのですけれども、すぐに廃棄するというような動きは、少なくとも事務局長の話し振りからはうかがえませんでした。そういう状況ですので、今のところ、わりあいと自由に、判決原本を含めて、見てよろしいというようなことを言われております。それから、私は以前に大阪地裁・高裁と仙台の地裁・高裁の民事判決原本の閲覧をしたことがあります、その時にも感じましたことですけれども、仙台の高裁の保存状況は非常にしつかりしているのではないかと思います。判決原本に関しては、先日、実際に保存の部屋を見せていただきましたが、明治八年から非常にきれいに棚に並べて保存してありました。それから、閲覧の仕方ですが、最初に大阪地裁・高裁に見に行きたいと思いましたが、個別に事件が特定できなければダメだということ、はじめ門前払いを喰らいました。その時は大学院の学生だったということもありまして、一回目、失敗したのですけれど、後で、講座としての研究の一環だということで、認めてもらいました。それから仙台に関しましては、八年か九年ぐらい前のことですが、その時に民事判決原本を閲覧させていただいた時には、大学の学長からの申請書を出してくださいと言われまして、学長名の申請

書を出して閲覧しました。現在はどうなっているのかわかりませんが、仙台に関しては、現在の事務局長が代わらなければ、私どもは見られる状況にはあります。

吉井 どうもありがとうございます。亜細亜大学の瀧川 勲一先生、なにかご発言いただけますでしょうか。

瀧川 勲一 特にごいみませんが、今日のご報告に全く賛成でございます。判決原本の閲覧など、今、みなさん仰いましたように、各裁判所で実は違います。人が変わると扱いも変わるんじゃないかと思えます。その辺も将来また考えなくてはならない問題じゃないかと思えます。

吉井 それでは、イデー的なことになるかと思いますが、記録保存の根拠あるいは記録公開の根拠についての質問が、関東学院大学の足立昌勝先生から出されております。

三点ありまして、第一点は、記録保存の根拠はどこにあるのか。民事の場合と刑事の場合それぞれについてどうか。

第二点は、記録公開の根拠はどこにあるのか、特に民事訴訟記録の場合はどうか。第三点は、最近進められている民事訴訟法の改正作業に対する日弁連の態度と記録の保存・公開を求めるそれとは矛盾していないかどうか。民事訴訟法の改正では、手続の非裁判化、すなわち非公開が進められようとしているが、もし民訴部会がその動きに同調するならば、非裁判化した手続での記録の保存公開は意味がな

くなってしまうのではないでしょうか。こういう質問が出されております。

浅古 裁判記録の保存公開の根拠についてのお尋ねですが、哲学的意味でのお答えになるかどうかわかりません。これは、安藤先生の報告で触れたところですが、公文書は公共財である、国民の財産である。だから保存をし、閲覧をする権利が国民にはあるということだろうと思います。

足立昌勝 わざわざ刑事事件と民事事件に分けて質問しました。今の説明は、刑事事件には、ある程度妥当だと思います。つまり、裁判公開原則のもとでなされている刑事事件ならわかる。民事事件というのは、そもそも当事者の意思で裁判が進められる。原告あるいは原告が訴えるから裁判が始まるわけだ。すると民事の場合はどこに根拠があるんだろうかということを知っているのです。

浅古 たとえ民事紛争であったとしても、当事者の意思で裁判が進められたにしても、当事者がその紛争の解決を国家機関である裁判所に委ねれば、そこに、言葉は適切でないかもしれませんが、社会性あるいは公共性が事件に附与されるのではないのでしょうか。裁判所の判断は、当事者だけでなく社会にも大きな影響を与える。そういう裁判の公正を保障する意味からも、記録の公開は必要であると思

います。国家機関の一つである裁判所によって作られる記録・書類は全て国の公文書なのではないでしょうか。

竹澤 今のご質問のお答えになるかどうかわかりませんが、日弁連と最高裁判所当局との間に、先程話しました新通達の発出に先立ちまして、「二項特別保存」の基準を何に求めるか、どう表現するかにつきまして、日弁連の意見・要望を述べ、これがアからカまでのなかに生かされることになりました。これは、それぞれの事件の当事者の利害というものを超えて、例えば、重要な憲法判断が示された事件あるいは重要な判例となった判断が示された事件、法令の解釈運用上特に参考になる判断が示された事件、それから世相を反映した事件等、史料的価値の高いもの、後世に残すに値するものの基準ということで、一応、具体化されていると思います。

第三のご質問につきましては、日弁連に民法改正に関する特別委員会がありまして、そこでやっているのですが、私は関係していません。私は、司法制度調査会のなかの訴訟記録保存に関する小委員会の責任者をやっているのですけれども、そこからは、今、先生がおっしゃったような裁判の公開の原則を堅持する方向での意見を出したいと思っております。ただ、情報公開の問題というのは、民事刑事事あるいはその訴訟記録、行政記録でも大きな問題をはら

でいることは、ご存知のとおりでございます。裁判の面でもプライバシーの侵害をめぐるなどで裁判が起きたり、かなり難しい問題が出てきている。そういう観点で憲法に保障された裁判の公開ということと、それが記録化した段階における、それがイコール記録の公開に移しているのかどうかという議論がかなり学者の間、刑事や民訴の学者の間でもあるようです。そういう時代の流れといえますが、特に裁判記録の場合には難しい問題があることも否定できないように思います。それを法律にどういう形で表現していくか、そのことによって、結局、裁判の公開という憲法上の原則まで蝕むというようなことになる、例外が原則化する危険については、日弁連としては戒めてくれということ、私どもの委員会からは言っているつもりです。

吉井 よろしいでしょうか。時間がだいぶ押し詰まって来ておりますので、第四報告の討論に移らせていただきますと思います。質問票は第三報告までいただきましたので、第四の安藤先生の報告につきまして、もし、フロアーから諸外国における司法資料保存システムについてご発言いただければと思います。

佐藤信夫 日本で Archivist というような職能でしか、そういうものの養成というものは、現在、可能であるかどうか、それは、例えば、裁判所の書記官などを Ar-

chivist に養成するというような動きがあるのかどうか、伺いたい。それから、英米あるいはフランスにおいて、裁判所の書記官と Archivist との間に交流というものはあるのかどうか、伺いたい。

安藤 お答えできることは余りありませんが、現在の日本における Archivist の養成につきましては、今まさに、そのための制度をどう作っていくかということを国のレベルで検討を進めているところです。今日、直接には引用がありませんでしたが、公文書館法第四条第二項のところに、公文書館には、館長、その次に歴史資料として重要な公文書等について調査研究を行う専門職員、その他必要な職員を置くものとする、という規定がありまして、これは、いわゆる諸外国という Archivist を念頭に置いた規定なのです。しかしながら、その Archivist についての養成制度が今ないために、この法律の附則のところで、当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことができるという風に書いてあり、この当分の間は置かないでもいいということを早く撤廃して、各公文書館に専門職員を置かせるようにするというために、現在、国立公文書館を中心として、養成制度をどうするか検討を行っている。間もなく、その結果が出ることになっているようです。それから、民間の団体である全国歴史資

料保存利用機関連絡協議会でも、そのための提言というものをしています。遠からず、諸外国と同じような大学院レベルでの養成制度ができるのではないかと期待しています。それから、書記官の方のお話がありました。今、日本のなかで、そういった書記官の方を対象とした養成がなされているかどうかということでしょうか。それはちょっと私は存じませんが、もし、そういうことを希望される方がありましたら、私の勤務先であります国立国文学研究資料館史料館あるいは国立公文書館で短期の研修コースはありまして、そういう希望を受けることはできます。

Archivistと書記官の交流がどうなっているかについては、私は実体上の知識はありません。制度上は、先程ちょっと申し上げましたように、特にアメリカの場合はそうですが、国の公文書館が直接各裁判所に入っていく形で、記録管理等の指導を行っていますから、そのなかで書記官に対して直接的な指導教育を行っているものと思えます。牧 すいません。何遍も。承りますと、ニューヨーク州だけでも、膨大な訴訟の数なんですけれども、結果的には何%ぐらいが選別されて残るのか、残されるのか。

安藤 一般的に何%という言い方は非常に難しいのですが、この〔資料〕IV 9をみますと、ニューヨーク州では、毎年新しい文書が四万立法フィートでてくるのですけれど

司法資料保存の歴史と現代的課題

も、これまでに蓄積されたものが、だいたい約一〇〇万立方フィートだと書いてあります。そのなかの約四〇%が永久保存記録指定に値するということです。これは過去に蓄積されたものについてのパーセンテージであって、現在、日々作成されているものが四〇%も残されるとはとても思えない。ところがそのあとを見ますと、四万のうち約一万五千が永久保存記録にあたるのではないかと見積もっています。非常に多いです。四万のうち一万五千というと、やはり四〇%に近い。実際はそんなに残すことはいらないと思うのですけれど、裁判記録の場合は、残す率が高いのかもしれません。行政文書の場合は、非常に一般的ないかたでは、例えばイギリスの場合などは、省庁記録は約五%、多くても一割という風に大ざっぱに言っている。ただ、これは勿論国によってあるいは機関によって、かなりバラツキがあります。

吉井 どうもありがとうございました。よくわかりました。各国における司法資料保存システムについて、何かご発言いただける方がいらっしゃいましたら、お願いします。ご指名して恐縮ですが、青山学院大学の平松紘先生いかがでしょうか。

平松 紘 急なご指名でなにを答えたら良いかわかりませんが、私、イギリスのPublic Record Officeとか地方の文

書館などに何度か出かけたりしております。アクセスの観点から、日本についての近藤先生の話などを聞いていて、大きな違いを改めて感じたところです。私のような何処から来たのかわからないような者でも、非常に快く、どの文書館でも迎え入れてくれた経験が何度かあります。結局、恐らく欧米の場合、だいたい三〇年を画期点として裁判上の記録としての証拠価値から歴史価値へとという考え方が、かなり徹底しているのではないかとということ、それから、欧米のみならず、例えば、私が少々調べたところでは、シンガポール・ジャマイカ・ブラジル・ボリビア・ガーナといったような、そういったところでも公文書館で、いわゆる裁判、司法記録を含めた保存体制が採られているということ、日本の現状、特にその保存とアクセスに関して、どういうことなのかということを私なりに考えてみたいという気がします。それから、先程から、Archivistの話が出ておりますが、例えば、イギリスの国立公文書館では、確か三〇名あまりのArchivistがおり、だいたい学位を持っている方ですし、アメリカでは三〇〇人、インドネシアでは二〇名、ケニアでは五〇名のArchivistが国立公文書館にいますということ。先程、根拠とか理念とかという話もありましたが、国民の共有財産、あるいは我々でいえば歴史資料としての価値という問題ですが、結局、私は、日本

の文化資本観というか、最終的な問題はそういった問題になるのではないかと思います。こういったことについてどれぐらいの財政的基盤があるのかどうか、比較の上でも、そういった研究をこれからやる必要がある気がいたします。

吉井 どうもありがとうございました。与えられた時間が超過しておりますが、最後に、司法資料保存に対する学会の対応についてのご意見が小林三衛先生から寄せられておりますので、ご紹介いたします。

判決原本・訴訟記録は、法史学・法社会学などの研究にとって、必要不可欠である。しかし、現在の法制の下では、それらを知認し、閲覧・謄写することが、困難であるだけでなく、ますます厳しくなっている。特別保存の方法があるが、それをどのように活用するかが、今後の課題である。研究者が個人で手続を取ることはできないわけではないが、限度がある。そこで諸学会、特に法制史学会あるいは学会連合が会員の申請を取りまとめて、手続を取ることが望ましいと考えるがどうか。こういうご指摘です。報告者の方、今のご意見になにかありましたら……。

浅古 全くその通りだと思います。民事判決原本の保存とならんで大切なことは、膨大な量の、しかも日々新たに作成される事件記録のなから、どの事件記録を残すのか。

選択保存のためのシステムの確立であろうと思います。日弁連でも、各地の弁護士会を窓口とする「二項特別保存」のためのシステム作りを検討されているようでありますので、学界でも早急に検討しなければならぬことだろうと思います。良い知恵をお出しただければと思います。

吉井 ご提出いただきました質問票は以上です。時間が過ぎておりますので、特にご発言がございましたら、もうひと方だけどうぞ。

山中永之佑 私自身は、解決がついていないのですが、先程、情報公開との関連で、話が出ましたが、情報公開の場合は、行政への住民参加、国民参加の問題、あるいは行政の国民監視の問題であります。司法の場合、それと似たような観点を打ち立てることができるのかどうか、これは、我々として考えるべき課題であらう、ということが第一点です。第二点は、公文書館法というのがありますが、公文書館法の立法意図のなかに司法資料がはいっているのかどうか、ということ。つまり、公文書のなかにです。ここら辺をちょっとお教え願いたい。つまり公文書館法が問題になった時に、公文書館法の制定を求める運動あるいは立法者が司法資料まで視野に入れて考えたかどうか、この点、ちょっと私自身もわからない。しかも現在の公文書館法というのは別に公文書館の設置を義務づけている訳でも

ないし、公文書の保存を国とか地方自治体とかに義務づけてはいますけれども、廃棄した場合に、それに対する罰則もないという、いろいろの暫行、別に意義は認める訳ですが、暫行的な性格があるというような点がありますが、それをどう考えたら良いでしょうか。

竹澤 あとの方のことで答えさせていただきますと、公文書館法の施行が、昭和六三年の六月、刑事確定訴訟記録法が同年一月一日。刑事確定訴訟記録法案は、国会では、法務省所管の法律として法務委員会、それから公文書館法は議員立法ですが、それは総理府の関係で内閣委員会で審議されています。実は私は刑事確定訴訟記録法案について日弁連の側からいろいろ意見を述べたり、要請したりしたのですが、公文書館法のこと、実を言うとあまり念頭になかった。一方、公文書館法案を推進している側は刑事確定訴訟記録法案はおそらく念頭になかったのではない。私どもは、この保存運動を進めていくなかで、行政文書についてはこういう動きがあり、こういう運動があるということとを初めて知りました。ですから、成立した公文書館法にいうところの公文書の概念には司法資料の多くは含まれるだろうと思うのですが、立法者の当時の頭のなかに、それはなかったのではなからうか、推進している側にも、それはなかったのではなからうか、むしろ、この二つの法律

ができたことよって、その後に意識した問題として、行政文書・司法文書を含めた公文書の保存に関する基本的な法律、基本法を作って行こうという方向に事態は動いているのではないかと、私は思っております。それから次に、情報公開の問題でございますが、行政文書の情報公開とはやや違った困難な問題が司法資料の場合はある。例えば、刑事記録の場合、供述調書が一杯ある。そのなかには、前科・前歴・身上照会・家族関係に立ち入った状況が全部書かれた供述調書などがあります。ですから、記録を公開するとなると、その面での特段の配慮は不可欠であるということとして、したがって、当局側がその面で特に神経質になる気持ちはわからないでもないのです。それは情報公開の場合、行政・司法を問わず、いつでも出てくる問題なので、原則公開の立場はきちんと踏まえて、具体的に対応していかなければならないだろうと思っています。

山中　そういうご意見が出ることを期待して申し上げたんですが……。

浅古　公文書館法という公文書の定義につきまして、行政文書だけを対象にしているのではないかと考えられがちでありますので、若干の補足をさせていただきますと、公文書館法施行の際に出されました昭和六三年六月一日付の内閣官房副長官から各都道府県知事に宛られた通達がありま

すが、その通達に別添された「公文書館法の解釈と要旨」は、「公文書その他の記録は、国又は地方公共団体が保管しているものを指し、国又は地方公共団体であれば、いかなる機関が保管していてもよく、また他の国又は地方公共団体の機関が作成したものであってもよい」としております。国の機関である裁判所が作成した記録あるいは司法行政文書も、当然に公文書館法にいう公文書に含まれると思います。

吉井　どうもありがとうございました。だいぶ時間が過ぎてしまいましたので、これでシンポジウムを終わりたいと思います。

今回のシンポジウムが、司法資料保存問題に対する、私たち法制史学会会員の理解と認識を深めていく上で、何らかのお役に立つことができれば、幸いです。

長時間、熱心にご討論いただき、ありがとうございます。

（附記）この記録をまとめるにあたり、松村光希子氏（国立国会図書館）から会場での録音テープの提供を受けた。また、法学部学生永田晶子さんにはテープから草稿を作成する労をお願いした。お二人に記して感謝の意を表したい。

（浅古 弘・吉井蒼生夫）

〔資料〕

登載資料目録

I 旧法令

- 1 大審院並裁判所書類保存規程(明治一八年司法省丁第二一號達)
- 2 大審院並裁判所書類保存規程心得(明治一八年一〇月二四日司法省達)
- 3 民刑訴訟記録保存規程(大正七年司法省法務局庶第七号司法大臣訓令)
- 4 訴訟記録等閲覧事務取扱要領(抄)(昭和二五年法務省検務局長通達)
- 5 事件記録等保存規程(昭和二八年最高裁判所規程第九号)
- 6 検務關係文書等保存事務暫定要領(抄)(昭和四五年法務省刑事第四五号刑事局長通達)

II 現行法令等

- 1 刑事訴訟法(抄)(昭和三年法律第一三二号)
- 2 刑事確定訴訟記録法(昭和六二年法律第六四号)
- 3 刑事確定訴訟記録法施行規則(抄)(昭和六二年法務省令第四一号)
- 4 事件記録等保存規程(昭和三九年最高裁判所規程第八号)
- 5 事件記録等保存規程の一部を改正する規程(平成四年最高裁判所規程第一号)
- 6 事件記録等保存規程の運用について(抄)(平成四年最高裁判所第三第八号事務総長依命通達)

III 請願・要望・意見等

- 7 特別保存要望書
- 8 公文書館法(昭和六二年法律第一一五号)
- 1 国会請願の要旨(昭和六〇年第一〇二国会で採択)
- 2 訴訟記録等保存立法についての要望書(昭和六〇年七月、日本弁護士連合会)
- 3 裁判確定記録保存に関する法律案要綱試案(昭和六一年九月、日本弁護士連合会司法制度調査会)
- 4 「刑事確定訴訟記録法(仮称)要綱骨子」に対する意見書(昭和六二年三月、日本弁護士連合会)
- 5 「事件記録等保存規程の運用について」に対する要望書(平成四年四月、法制史学会)
- 6 「事件記録等保存規程の運用について」に対する要望書(平成五年五月、法制史学会)

IV 欧米関係資料(文責安藤正人)

- 1 文書館(Archives)システムと総合的記録管理プログラム概念図
- 2 英国公記録法 Public Records Act 1958 (抄)
- 3 英国裁判所の記録保存年限規定表 Records Schedule の例
- 4 英国(イングランドとウェールズ)の裁判所組織と記録の流れ

- 5 アメリカ合衆国の連邦記録関係法および規則 (抄)
- 6 『連邦司法行政の手引』 Guide to Judiciary Policies and procedures (1988) 第四章 記録管理 (抄)
- 7 アメリカ合衆国の連邦裁判所組織と記録の流れ
- 8 州裁判所全米センター『州裁判記録の保存調査』 (1985) State Court Records Retention Survey かッ
- 9 ニューヨーク州司法記録の最終処置および記録史料保存推進プロジェクト『ニューヨーク州統一裁判所システムの記録管理—ニューヨーク州司法記録処置委員会最終報告書』 (一九八八) (抄)

I 旧法令

1 大審院並裁判所書類保存規程

(明治一八年一〇月二四日司法省丁第二二号達)

- 第一条 勸解書類ノ保存期限ハ三年トス
- 第二条 動産其他ノ民事訴訟書類ノ保存期限ハ七年トス
- 第三条 不動産並人事ニ関スル民事訴訟書類ノ保存期限ハ二十年トス但土地境界及水利ニ関スル必要ナル絵図面等ハ永久之ヲ保存ス可シ
- 第四条 違警罪訴訟書類ノ保存期限ハ一年トス
- 第五条 軽罪訴訟書類ノ保存期限ハ六年トス
- 第六条 重罪訴訟書類ノ保存期限ハ二十年トス
- 第七条 第一条ノ期限ハ勸解落着ノ日ヨリ第二条以下ノ期

限ハ裁判確定ノ日ヨリ起算ス

第八条 刑事關席裁判ニ関スル訴訟書類ハ其期滿免除ニ至ルヲ以テ期限トス但期滿免除ニ至ラサル前其言渡確定シタル者ハ第四条以下ノ規則ニ從フ

第九条 被告人逃走等ニ係リ公判ニ付スル能ハサル事件ノ訴訟書類ハ第四条第五條第六條ニ定メタル期限間之ヲ保存ス可シ但其期限ハ犯罪ノ日ヨリ起算ス

第十条 民事刑事ノ言渡書及命令書ハ永久之ヲ保存ス可シ

第十一条 受付通付並雜事ニ関スル簿冊類ノ保存期限ハ其記載ヲ終リタル日ヨリ二年トシ訴訟件名録ハ永久之ヲ保存ス可シ

第十二条 表記ニ関スル簿冊類ノ保存期限ハ其製表ヲ終リタル日ヨリ三年トス但表記及既決犯罪表ハ永久之ヲ保存ス可シ

第十三条 書記局ニ於テ管掌スル金銭物品ニ関スル簿冊類ノ保存期限ハ其事柄ノ終リタル日ヨリ十年トス

第十四条 公文記録敕典復權及処務手續其他決議ニ関スル簿冊ノ類ハ永久之ヲ保存ス可シ

第十五条 前數條ニ定ムル所ノ保存期限ヲ經過セシ書類ハ書記局ニ於テ審査シ目錄ヲ作り檢事ノ職務ニ関スル書類ハ檢事其他ノ書類ハ大審院長又ハ裁判所長ノ檢閲ヲ經タル後細断シテ之ヲ廃棄ス可シ但訴訟書類ノ副本ハ其正本

現存セサル場合ヲ除クノ外保存期限ニ拘ラス裁判確定ノ後直チニ之ヲ細断シテ廃棄ス可シ

第十六条 此規則ハ大審院ハ其創設控訴裁判所ハ上等裁判所ト始審裁判所ハ地方裁判所ト称セシ以後ノ書類ニ適用ス可キ者トス

【内閣官報局編】明治一八年法令全書【復刻版】(二) 原書房、一九七七年、九三頁

2 大審院並裁判所書類保存規程心得

(明治一八年一〇月二四日司法省達)

大審院 裁判所

当省丁第廿一号ヲ以テ大審院裁判所書類保存規程相達候ニ付テハ左ノ通心得ヘシ

一新法実施以前ノ処断ニ属スル刑事訴訟書類重罪輕罪并違警罪ニ該ル者ハ明治十四年第八拾一号布告第一条ニ準拠ス可シ

一保存規程第十五条ニ依リ廃棄ニ属セシ書類ハ之ヲ売却シ代金ハ成規ノ手續ヲ以テ納付スヘシ

一同第十六条ニ定メタル上等裁判所及地方裁判所ト称セシ以前ノ訴訟書類ハ總テ之ヲ保存ス可シ

右相達候事

【司法省藏版】類聚法規第八編】一八八六年、第四類、第一八一】

司法資料保存の歴史と現代的課題

3 民刑訴訟記録保存規程

(大正七年六月三日司法省法務局庶第七号司法大臣訓令)

改正大正一三年刑第一〇八九号

昭和 四年民第一一、六七二号

昭和 一三年民甲第四二六号

第一条 民事記録ハ別段ノ定アルモノヲ除クノ外十年間之ヲ保存スヘシ特別法ノ規定ニ依リ通常裁判所ノ權限ニ属スル事件ノ記録亦同シ

第二条 非訟事件、強制執行、仮差押、仮処分、配当手續又ハ執行文付与ニ関スル記録ハ五年間之ヲ保存スヘシ強制執行異議ニ関スル記録亦同シ

第三条 調停事件又ハ和解事件ノ記録ハ三年間之ヲ保存スヘシ

第四条 復権ニ関スル記録ハ一年間之ヲ保存スヘシ

第五条 過料ニ関スル事件ノ記録ハ一年間之ヲ保存スヘシ

其ノ執行ニ関スル記録ノ保存期間ハ第二条ノ例ニ依ル

第六条 選挙ニ関スル事件ノ記録ハ三年間之ヲ保存スヘシ

第七条 前六条ノ規定ニ依ル保存期間ハ裁判ノ確定其ノ他

事件完結ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第八条 督促手續ニ関スル記録ハ仮執行ノ宣言ヲ付シタル支払命令ノ確定ニ因リテ事件完結シタルトキハ三年間其

ノ他ノ事由ニ因リテ事件完結シタルトキハ一年間之ヲ保存スヘシ

第九条 公示催告事件ノ記録ハ左ノ區別ニ從ヒ之ヲ保存スヘシ

一 除権判決ニ対シ不服ノ訴ノ提起ナキ場合ニ於テハ除権判決言渡後七年

二 除権判決ニ対シ不服ノ訴ノ提起アリタル場合ニ於テハ判決確定ノ日ヨリ五年

三 其ノ他ノ事由ニ因リテ事件完結シタル場合ニ於テハ完結後三年

第十条 事件力裁判ニ因ラスシテ完結シタル場合ニ於テハ記録ノ保存期間ハ其ノ完結ノ日ヨリ五年トス但シ本令ニ之ヨリ短キ保存期間ノ定アルモノニ付テハ其ノ定ニ從フ（昭和一二年改正）

（旧）事件力和解、抛棄、認諾其ノ他当事者ノ処分ニ因リテ終了ニ至リタル場合ニ於テハ記録ノ保存期間ハ其ノ終了ノ日ヨリ三年トス但シ取下ニ因リテ終了シタルトキハ之ヲ一年トス

第十一条 仮差押、仮処分又ハ証拠保全其ノ他ノ附随事件ノ記録ハ強制執行記録又ハ本件記録ノ保存期間之ヲ保存スルヲ以テ足ル

記録ニ編綴セサル書類ニシテ用済ニ属スルモノノ保存期間ハ之ヲ一年トス

第十二条 裁判ノ原本ハ特別ノ保存期間ノ定アルモノヲ除クノ外記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ

第十三条 本案ニ関スル判決ノ原本ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ但シ仮差押又ハ仮処分ニ関スル判決ノ原本ハ此ノ限ニ在ラス

第十三条ノ二 民事訴訟法第四百四十三条ノ規定ニ依リ確定判決ト同一ノ効力ヲ有スル支払命令ノ原本ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ其ノ他ノ支払命令ノ原本ノ保存期間ハ第十二条ノ例ニ依ル（昭和四年改正）

第十四条 禁治産、準禁治産、破産ノ宣告又ハ復権ノ決定ノ原本ハ永久ニ之ヲ保存スヘシ

第十五条 和解、請求ノ抛棄若ハ認諾ヲ記載シタル調書、調停調書、破産若ハ和議債權表又ハ仲裁判斷ノ原本ハ五十年間之ヲ保存スヘシ
証拠保全ノ為ニスル証拠調ノ調書ハ三十年間之ヲ保存スヘシ

第十六条 削除

第十七条 第十三条乃至第十四条ノ裁判ヲ除クノ外事件ヲ終局スル本案確定裁判ノ原本ハ其ノ確定ノ日ヨリ其ノ他ノ本案終局裁判ノ原本ハ其ノ裁判力効力ヲ生シタル日ヨリ十年間之ヲ保存スヘシ

前項ノ保存期間カ事件記録ノ保存期間ヨリ短キトキハ裁

判ノ原本ハ記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ

第十八条 民事訴訟法第二百二十八条ノ規定ニ依ル訴狀却下命令確定シタルトキハ其ノ命令ノ原本ハ補正命令及關係書類ト共ニ一年間之ヲ保存スヘシ控訴狀又ハ上告狀ノ却下命令ノ原本亦同シ

第十九条 過料ノ裁判ノ原本ハ五年間之ヲ保存スヘシ

第二十条 他ノ事件ニ附随スル事件ニ付テノ裁判ノ原本ハ本件記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ

第二十一条 裁判又ハ第十五条ノ調書ノ内容ヲ明ニスル為必要ナル書類及民事訴訟法第四十七条ノ規定ニ依ル当事者ノ選定、變更ヲ證スル書面ハ當該裁判又ハ調書ノ原本ノ附屬書類トシテ原本ト共ニ之ヲ保存スヘシ事件ニ付上級審ニ於テ為シタル終局裁判ノ正本ノ送付アリタルモノ亦同シ

前項ノ規定ハ裁判確定ノ事實ヲ明ニスル為必要ナル書類及終局判決後ノ訴ノ取下書ニ之ヲ準用ス但シ裁判ノ原本ニ其ノ事實ヲ明ニスル為必要ナル事項ヲ附記シ裁判所書記之ニ署名捺印シ之ヲ以テ附屬書類ノ保存ニ代フルコトヲ得

第二十二條 保存期間滿了ノ後ト雖特別ノ事由ニ因リ保存ノ必要アリト認ムヘキ記録又ハ書類ハ其ノ事由ノ存スル間之ヲ保存スヘシ

司法資料保存の歴史と現代的課題

第二十三条 上告審ニ於テ上訴ヲ終結スル裁判ノ原本ハ前

數条ノ規定ニ拘ラス永久ニ之ヲ保存スヘシ

第二審ニ於ケル抗告ノ裁判ニシテ訴訟手續ニ關スルモノノ原本ハ五年間之ヲ保存スヘシ

第二十四條 刑事記録ハ事件ニ付言渡シタル刑ノ種類ニ從ヒ左ノ區別ニ依リ之ヲ保存スヘシ但シ刑ノ時効完成シタル場合ニ於テハ其ノ完成後一年間之ヲ保存スヘシ

一 死刑又ハ無期徒刑 十五年

二 六年以上ノ有期徒刑 十年

三 六年未満ノ有期徒刑 五年

四 罰金 三年

五 拘留又ハ科料 一年

前項第一号乃至第四号ニ掲クル刑ノ言渡アリタル場合ニ於テハ記録ハ其ノ言渡ノ効力ヲ失ヒタル後一年間之ヲ保存スルヲ以テ足ル

第二十五條 刑ノ言渡ヲ為ササル終局判決又ハ予審免訴ノ決定アリタル場合ニ於テハ記録ハ左ノ區別ニ依リ之ヲ保存スヘシ

但シ公判ニ付スルニ足ルヘキ犯罪ノ嫌疑ナキコトヲ理由トスル予審免訴ノ決定アリタル場合ニ於テハ公訴時効ノ期間又ハ再起訴ニ係ル事件ノ記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ（昭和十三年但書改正）

〈旧〉但シ證據不十分ニ基ク予審免訴ノ決定アリタル場合ニ於テハ公訴時効ノ期間又ハ再起訴ニ係ル事件ノ記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ

一 死刑又ハ無期刑ニ該ル事件

十年

二 有期刑ニ該ル事件

五年

三 罰金ニ該ル事件

三年

四 拘留又ハ科料ニ該ル事件

一年

第二十六条 削除（昭和二十三年改正）

〈旧〉公訴繫属中被告人死亡シ又ハ法人消滅シタル場合ニ於テハ記録ハ五
年間之ヲ保存スヘシ

第二十七条 不起訴記録ノ保存期間ニ関シテハ第二十五条

ノ規定ヲ準用ス但シ微罪処分又ハ起訴猶予ニ係ルモノハ
五年間之ヲ保存スヘシ

第二十八条 検事ノ処分ニ対スル抗告事件ノ記録ハ三年間
之ヲ保存スヘシ

第二十九条 刑ノ執行猶予ノ取消ニ関スル記録其ノ他前数
条ニ掲ケサル刑事記録ノ保存期間ハ之ヲ三年トシ記録ニ

編綴セサル書類ニシテ用済ニ属スルモノノ保存期間ハ之
ヲ一年トス

第三十条 徴収処分ニ関スル執行記録ノ保存期間ハ第二條
ノ例ニ依ル

第三十一条 左ニ掲クル裁判ノ原本ハ後三條ニ定ムルモノ
ヲ除クノ外永久ニ之ヲ保存スヘシ

一 判決

二 刑法第五十二条又ハ第五十八条ノ規定ニ依リテ定ム
ル決定

三 刑ノ執行猶予取消ノ決定

第三十二条 罰金ノ裁判、刑ノ言渡ヲ為サル判決又ハ予
審免訴決定ノ原本ハ二十年間之ヲ保存スヘシ

第三十三条 拘留又ハ科料ノ裁判ノ原本ハ五年間之ヲ保存
スヘシ證人鑑定人、通事又ハ翻訳人ニ対スル過料ノ裁判
ノ原本亦同シ（昭和二十三年改正）

〈旧〉拘留又ハ科料ノ裁判ノ原本ハ五年間之ヲ保存スヘシ證人、鑑定人又
ハ通事ニ対スル罰金ノ裁判ノ原本亦同シ

第三十三条ノ二 刑事訴訟法第三百六十一条ノ規定ニ依ル

公判調書ノ保存期間ハ事件ニ付言渡シタル刑ノ種類ニ従
ヒ第三十一条第一号、第三十二条及第三十三条ノ例ニ依
ル（昭和二十三年改正）

第三十四条 前四條ニ定ムルモノヲ除クノ外裁判ノ原本ハ
記録ノ保存期間之ヲ保存スヘシ（昭和二十三年改正）

〈旧〉前三條ニ定ムルモノヲ除クノ外裁判ノ原本ハ記録ノ保存期間之ヲ保
存スヘシ

第三十五条 上級審ヨリ送付アリタル終局裁判ノ謄本ハ第
一審裁判ノ原本ノ附属書類トシテ其ノ原本ト共ニ之ヲ保
存スヘシ

上訴ニ依リ各審級ノ裁判ヲ異ニスル場合ニ於ケル裁判原本ノ保存期間ハ其ノ事件ヲ完結スル終局裁判ノ趣旨ニ依リ之ヲ定ムヘシ（昭和一三年第二項追加）

第三十六條 第二十三條ノ規定ハ刑事裁判ノ原本ニ之ヲ準用ス

第三十七條 刑事記録其ノ他ノ書類ノ保存期間ハ別ニ起算日ヲ定メタルモノヲ除クノ外裁判ノ確定其ノ他事件完結ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第三十八條 保存期間満了ノ後ト雖私訴繫属ノ為又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ特ニ保存ノ必要アリト認ムヘキ刑事記録又ハ書類ハ其ノ事由ノ存スル間之ヲ保存スヘシ

第三十九條 懲戒事件ノ記録其ノ他ノ書類ニ付テハ第一條、第十二條、第二十三條第一項、第二十九條乃至第三十一條、第三十三條、第三十五條、第三十七條及前條ノ規定ヲ準用ス（昭和一三年改正）

（但 懲戒事件ノ記録其ノ他ノ書類ニ付テハ第一條、第十二條、第二十三條第一項、第二十六條、第二十九條乃至第三十一條、第三十三條、第三十五條、第三十七條及前條ノ規定ヲ準用ス

第四十條 重要ナル事件ノ記録ニシテ史料又ハ後日ノ參考ト為ルヘキモノハ保存期間満了ノ後ト雖引續キ之ヲ保存スヘシ

前項ノ記録ハ特別ニ之ヲ保管シ相当ナリト認ムルトキハ

司法資料保存の歴史と現代的課題

之ヲ本省ノ保管ニ移スヘシ

第四十一條 保管期間満了シタル書類ヲ廃棄セシムルトキハ書記課ニ於テ目錄ヲ作り裁判所又ハ検事局ノ長ノ認可ヲ受クヘシ

附則（昭和四年二月二三日民事第一一、六七二号）

本令ハ昭和四年十月一日以後ニ保存期間ノ進行ヲ開始スヘキ書類ニ付之ヲ適用ス

本令施行前従前ノ規定ニ依リテ保存期間満了シタル書類ハ其ノ規定ニ從ヒ之ヲ廃棄スルコトヲ得

昭和四年九月三十日以前ニ保存期間ノ進行ヲ開始シタル書類ノ保存ニ付テハ仍従前ノ規定ニ依ル

控訴院長又ハ検事長ハ司法大臣ノ認可ヲ得テ本令ニ付細則ヲ定ムルコトヲ得

附則（昭和一三年四月二二日民事第四二六号）

本令ハ昭和十三年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十三年四月三十日以前ニ保存期間ノ進行ヲ開始シタル書類ノ保存ニ付テハ仍従前ノ規定ニヨル

【前掲「事件記録等保存規程の解説」、一〇〇頁。松村久平・桜田直芳共編『現行民事手続訓令通牒回答要旨集』立興社、一九三〇年、二〇九頁参照】

4 訴訟記録等閲覧事務取扱要領（抄）

（昭和二五年法務省検務局長通達）

一 刑事訴訟法第五十三条に規定する被告事件終結後の訴訟記録（以下記録という。）の閲覧に関する事務の処理は、この要領による。

二 検察庁の長は、記録閲覧の許可及び禁止に関する事務を行う。

但し、検事総長、検事長及び検事正は、その庁に属する検察官を指定してその事務を代行させることができる。

三 検察庁の長又は前項但書の規定により指定された検察官は、記録閲覧の申請があつた場合には、その都度閲覧を許可かどうかを判断しなければならない。

四 左の各号の一に該当する記録は、一般の閲覧に適しないものとする。

(一) 犯行が極めて巧妙である等の事由により、模倣をさうむ真の顕著な事件の記録

(二) 犯行が残忍又はわいせつ等の事由により、公開が善良の風俗に反すると認められる事件の記録

一部分が右の各号の一に該当する記録であつても他の部分がこれに該当しない場合には、事務に支障のない限り、該当しない部分についての閲覧を許さなければならない。

五 閲覧を許すについては、記録の紛失、滅失、破損を防止するため、相当の措置を講じなければならない。

六 閲覧を許す場合には、記録の謄写、撮影、摘録等を許すことができる。

七 閲覧の申請があつた場合には、別に定める様式による閲覧票を作成するものとする。

閲覧票の保存期間は、五年とする。

八 左の各号の一に該当する場合には、閲覧を許さないことができる。

(一) 閲覧人が未成年者（訴訟関係人を除く。）であるとき。

(二) 閲覧人が精神病者である疑があるとき。

(三) 閲覧人が記録の内容を故なく流布して訴訟関係人の名誉を著しく毀損する等の行為をする虞があるとき。

(四) 閲覧人が閲覧票に虚偽の記載をし、又は閲覧に関する指示に従わないとき。

九 閲覧手数料は、閲覧を許す場合に収入印紙を閲覧票に貼付して納入させるものとする。

右の収入印紙には、検察庁の職員が消印するものとする。

十 検察庁の長は、閲覧につき細目を定めることができる。但し、区検察庁にある記録の閲覧について必要な細目は、所轄検事正が定める。

十一 この要領は、昭和二十六年一月一日から実施する。

5 事件記録等保存規程

(昭和二十八年二月五日最高裁判所規程第九号)

(趣旨)

第一条 事件記録等の保存については、この規程の定めるところによる。

(適用の範囲)

第二条 この規程で、事件記録とは、別表上欄に掲げる事件の記録（以下記録という。）をいう。

(保存裁判所)

第三条 記録は、当該事件が初めて係属した裁判所で保存する。

(保存期間)

第四条 記録の保存期間は、別表のとおりとする。

2 前項の保存期間は、特別の定がある場合を除くほか、事件完結の日から起算する。

(附随事件の記録)

第五条 仮差押、仮処分又は証拠保全その他の附随事件の記録は、第三条の規定にかかわらず、強制執行事件の記録又は主たる事件の記録を保存する裁判所で保存する。

2 附随事件の記録は、前条第一項の規定にかかわらず、強制執行事件の記録又は主たる事件の記録の保存期間満

司法資料保存の歴史と現代的課題

了の時まで保存する。

(附屬書類)

第六条 別表下欄に掲げる裁判書、調書等の内容を明らかにするため必要な書類は、附屬書類として当該裁判書、調書等と共に保存しなければならない。上級審から送付された終局裁判の正本も同様である。

2 前項の規定は、裁判又は審判の確定の事実を明らかにするため必要な書類及び終局判決後の訴の取下書に準用する。但し、裁判所書記官が裁判書又は審判書の末尾に確定又は取下の事実を明らかにする事項を附記し記名押印した場合は、この限りでない。

(記録につづり込むことを要しない書類)

第七条 事件に関する書類で記録につづり込むことを要しないものの保存期間は、用済みの時から一年とする。

(廃棄手続)

第八条 保存期間が満了した記録又は書類を廃棄しようとするときは、目録を作り、裁判所の長（簡易裁判所にあつては監督地方裁判所の長）の認可を受けなければならない。

(保存の特則)

第九条 特別の事由により保存の必要があると認める記録又は書類は、保存期間満了の後も、その事由のある間保

存しなければならない。

（史料となる記録等）

第十条 記録又は書類で史料又は参考資料となるべきものは、保存期間満了後も保存しなければならない。

2 前項の記録又は書類は、相当と認めるときは最高裁判所の保管に移さなければならない。

附則

この規程は、昭和二十九年一月一日から施行する。

別表

事件の種類	記録の保存期間 （下欄記載の書類を除く）	裁判書、調書等の 保存期間
和解事件	三年	和解調書 五十年
督促事件	民事訴訟法第四百四十三条によつて 完結したもの 三年 その他 一年	確定判決と同一の効力を有する支払命令の原本 五十年
通常訴訟事件	裁判によつて完結したもの	判決の原本 永久
行政訴訟事件	訴状却下命令によつて完結したもの	和解又は請求の放棄若しくは認諾の調書 五十年
再審事件	その他	五年
	除権判決によつて完結したもの	除権判決の原本（但し、

公示催告事件	不服の訴のなかつたもの （不服の訴のあつたもの（不服の訴の判決確定の日から起算する。）	不服の訴のあつたものは、不服の訴の判決確定の日から起算する。）
仮差押、 仮処分事件	五年	仮差押又は仮処分を命ずる判決及び決定の原本 十年
民事一般調停事件 宅地建物調停事件 農事調停事件 商事調停事件 鉾害調停事件	五年	調停調書、調停に代る決定の原本（但し、異議申立により効力を失つたものを除く。） 五十年
民事非訟事件	会社の整理に関する事件で整理終結したもの	事件を完結する決定の原本（但し、申立又は申請を却下するものを除く。） 十年
商事非訟事件	その他	商法第三百八十六条第一項第八号の査定の決定の原本（但し、異議の訴のあつたものを除く。） 五十年
罹災都市借地借家臨時処理事件	裁判によつて完結したもの その他	裁判上の和解と同一の効力を有する決定の原本 五十年

動産に対する強制執行の配当手続事件	不動産、船舶、自動車及び航空機に対する強制執行事件、債権及び他の財産権に対する強制執行事件、競売法による競売申立事件		破産事件 裁判によって完了したもの 十年	破産事件 裁判によって完了したもの 十年	破産宣告決定の原本、破産債権表、和議債権表、更正債権者表及び更正担保権者表、会社更生法第七十二条第一項第一号の査定の決定の原本（但し、異議の訴のあったものを除く。） 五年	破産宣告決定の原本、破産債権表、和議債権表、更正債権者表及び更正担保権者表、会社更生法第七十二条第一項第一号の査定の決定の原本（但し、異議の訴のあったものを除く。） 五年	過料事件 一年	過料の決定の原本 五年	過料の決定の原本 五年	人身保護事件 五年	請求認容の判決の原本 十年	事件を完結する審判又は決定の原本（但し、申立を却下するものを除く。）相続の限定承認及び放棄の申述書、遺言の検認調査 十年	審判又は裁判によって完了したもの 十年	家事審判事件 その他 五年
-------------------	--	--	----------------------------	----------------------------	--	--	------------	----------------	----------------	--------------	------------------	---	------------------------	---------------------

司法資料保存の歴史と現代的課題

家事調停事件	調停調書、確定判決と同一の効力を有する審判の原本 五年	家事調停事件	保護処分決定により完結したもの（但し、少年が二十六才に達したときは、審判書のみを保存することができ） 十五年 六年 その他	少年保護事件 （但し、少年調査記録を除く。） その他	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件 五年	裁判官の分限事件 十年	民事雑事件 （証拠保全の申立（証拠調をしたもの）） 三十年 行政雑事件 三十年 人身保護雑事件 訴訟費用額確定決定の免責又は免責取消の決定の原本 五年 強制執行雑事件 申立 五年 家事雑事件 申立 五年 少年審判雑事件 その他の申請申立 三年 分を命ずる決定の原本 十年	民事雑事件 （証拠保全の申立（証拠調をしたもの）） 三十年 行政雑事件 三十年 人身保護雑事件 訴訟費用額確定決定の免責又は免責取消の決定の原本 五年 強制執行雑事件 申立 五年 家事雑事件 申立 五年 少年審判雑事件 その他の申請申立 三年 分を命ずる決定の原本 十年	民事雑事件 （証拠保全の申立（証拠調をしたもの）） 三十年 行政雑事件 三十年 人身保護雑事件 訴訟費用額確定決定の免責又は免責取消の決定の原本 五年 強制執行雑事件 申立 五年 家事雑事件 申立 五年 少年審判雑事件 その他の申請申立 三年 分を命ずる決定の原本 十年
--------	--------------------------------	--------	--	----------------------------------	--------------------------	----------------	---	---	---

【裁判所時報】第一四七号（昭和二十八年二月一五日）、四頁】

6 検務関係文書等保存事務暫定要領（抄）

（昭和四五年一月法務省刑事第四五号刑事局長通達）

一 完結事件記録等の保存期間

- 1 裁判所から送付を受けた完結事件記録及び裁判の原本の保存期間は、別表第一のとおりとする。ただし、本案の完結事件記録及び裁判の原本の保存期間が当該事件に係る再審請求事件記録（再審開始の決定が確定したものを除く。以下同じ。）の保存期間内に満了する場合においては、本案の完結事件記録及び裁判の原本の保存期間は、当該再審請求事件記録の保存期間と同じとする。

- 2 前項の保存期間は、裁判確定の日から起算する。

二 道路交通法等違反事件に係る完結事件記録等の保存期間の特例

- 1 区検察庁における道路交通法違反事件及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反事件（以下「道路交通法等違反事件」という。）に係る罰金の裁判の原本の保存期間は、十年とする。

- 2 検事は、特に必要があると認めるときは、管内区検察庁における道路交通法等違反事件に係る完結事件記録の保存期間を別表第二に掲げる期間に短縮することができる。

別表第一

一 完結事件記録

区 分		保 存 期 間
一 刑の言渡しがなされて完結した事件記録	1 言渡し刑が死刑	永久
	2 言渡し刑が無期の懲役又は禁錮	二十五年
	3 言渡し刑が十年以上の懲役又は禁錮	十五年
	4 言渡し刑が五年以上の懲役又は禁錮	十年
	5 言渡し刑が五年未満の懲役又は禁錮	五年
	6 言渡し刑が罰金	三年
	7 言渡し刑が拘留又は科料	一年
二 無罪、免訴、刑の免除、公訴棄却又は管轄違の裁判により完結した事件記録	1 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮にあたる罪に係る事件	十五年
	2 有期の懲役又は禁錮にあたる罪に係る事件	五年
	3 罰金にあたる罪に係る事件	三年
	4 拘留又は科料にあたる罪に係る事件	三年
三 訴訟費用執行免除申立事件記録、刑事訴訟費用補償請求事件記録及び刑事補償請求事件記録	1 本案の完結事件記録の保存期間に同じ。	本案の完結事件記録の保存期間に同じ。
	2 再審請求事件記録	三年
四	完結事件記録の保	ただし、本案の保

五	右に掲げる以外の完結事件記録	存期間内に保存期間が満了する場合は、本案の完結事件記録の保存期間に同じ。 三年
---	----------------	--

区	分	保存期間
一	禁錮以上の刑の判決の原本	永久
二	罰金の裁判の原本	二十年
三	拘留又は科料の裁判の原本	五年
四	無罪、免訴、刑の免除、公訴棄却又は管轄違の裁判の原本	二十年
五	控訴又は上告を棄却する裁判、控訴棄却決定又は上告棄却決定に対する異議申立てを棄却する裁判及び判決訂正申立てに対する裁判の原本	確定した裁判の原本の保存期間に同じ。
六	訴訟費用執行免除決定、刑法第五十二条の規定により刑を定めた決定及び執行猶予言渡し取消決定の原本	本案事件の裁判の原本の保存期間に同じ。
七	右に掲げる以外の裁判の原本	当該完結事件記録の保存期間に同じ。

別表第二	区	分	保存期間
	罰金の裁判で確定の日までに徴収を終えた完結事件記録		一年

司法資料保存の歴史と現代的課題

【前掲「注釈刑事確定訴訟記録法」二五八頁】

II 現行法令

1 刑事訴訟法（抄）

（昭和十三年七月一〇日法律第一三二号）

第五十三条 何人も、被告事件の終結後、訴訟記録を閲覧することができる。但し、訴訟記録の保存又は裁判所若しくは検察庁の事務に支障のあるときは、この限りでない。

弁論の公開を禁止した事件の訴訟記録又は一般の閲覧に適しないものとしてその閲覧が禁止された訴訟記録は、前項の規定にかかわらず、訴訟関係人又は閲覧につき正当な理由があつて特に訴訟記録の保管者の許可を受けた者でなければ、これを閲覧することができない。
日本国憲法第八十二条第二項但書に掲げる事件については、閲覧を禁止することはできない。

訴訟記録の保管及びその閲覧の手数料については、別に法律で、これを定める。

【官報】昭和十三年七月一〇日、号外、三六頁】

2 刑事確定訴訟記録法

（昭和六二年六月二日法律第六四号）

（目的）

第一条 この法律は、刑事被告事件に係る訴訟の記録の訴訟終結後における保管、保存及び閲覧に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（訴訟の記録の保管）

第二条 刑事被告事件に係る訴訟の記録は、訴訟終結後は、当該被告事件について第一審の裁判をした裁判所に対応する検察庁の検察官（以下「保管検察官」という。）が保管するものとする。

2 前項の規定により保管検察官が保管する記録（以下「保管記録」という。）の保管期間は、別表の上欄に掲げる保管記録の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところによる。

3 保管検察官は、必要があると認めるときは、保管期間を延長することができる。

（再審の手続のための保存）

第三条 保管検察官は、保管記録について、再審の手続のため保存の必要があると認めるときは、保存すべき期間を定めて、その保管期間満了後も、これを再審保存記録として保存するものとする。

2 再審の請求をしようとする者、再審の請求をした者又

は刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第四百四十条第一項の規定により選任された弁護人は、保管検察官に対し、保管記録を再審保存記録として保存することを請求することができる。

3 前項の規定による請求があつたときは、保管検察官は、請求に係る保管記録を再審保存記録として保存するかどうかを決定し、請求した者にその旨を通知しなければならない。ただし、請求に係る保管記録が再審保存記録として保存することとされているものであるときは、その旨の通知をすれば足りる。

4 再審保存記録の保存期間は、延長することができる。この場合においては、前三項の規定を準用する。

（保管記録の閲覧）

第四条 保管検察官は、請求があつたときは、保管記録刑事訴訟法第五十三条第一項の訴訟記録に限る。次項において同じ。）を閲覧させなければならない。ただし、同条第一項ただし書に規定する事由がある場合は、この限りでない。

2 保管検察官は、保管記録が刑事訴訟法第五十三条第三項に規定する事件のものである場合を除き、次に掲げる場合には、保管記録（第二号の場合にあつては、終局裁判の裁判書を除く。）を閲覧させないものとする。ただし、訴訟

関係人又は閲覧につき正当な理由があると認められる者から閲覧の請求があつた場合については、この限りでない。

一 保管記録が弁論の公開を禁止した事件のものであるとき。

二 保管記録に係る被告事件が終結した後三年を経過したとき。

三 保管記録を閲覧させることが公の秩序又は善良の風俗を害することとなるおそれがあると認められるとき。

四 保管記録を閲覧させることが犯人の改善及び更生を著しく妨げることとなるおそれがあると認められるとき。

五 保管記録を閲覧させることが関係人の名誉又は生活の平穩を著しく害することとなるおそれがあると認められるとき。

3 第一項の規定は、刑事訴訟法第五十三条第一項の訴訟記録以外の保管記録について、訴訟関係人又は閲覧につき正当な理由があると認められる者から閲覧の請求があつた場合に準用する。

4 保管検察官は、保管記録を閲覧させる場合において、その保存のため適当と認められるときは、原本の閲覧が

司法資料保存の歴史と現代的課題

必要である場合を除き、その謄本を閲覧させることができる。

（再審保存記録の閲覧）

第五条 保管検察官は、第三条第二項に規定する者から請求があつたときは、再審保存記録を閲覧させなければならない。

2 前条第一項ただし書及び第四項の規定は、前項の請求があつた場合に準用する。

3 保管検察官は、學術研究のため必要があると認める場合その他法務省令で定める場合には、申出により、再審保存記録を閲覧させることができる。この場合においては、前条第四項の規定を準用する。

（閲覧者の義務）

第六条 保管記録又は再審保存記録を閲覧した者は、閲覧により知り得た事項をみだりに用いて、公の秩序若しくは善良の風俗を害し、犯人の改善及び更生を妨げ、又は関係人の名誉若しくは生活の平穩を害する行為をしてはならない。

（閲覧の手数料）

第七条 保管記録又は再審保存記録を閲覧する者は、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納付しなければならない。

（不服申立て）

第八条 第三条第二項の規定により保存の請求をした者（同条第四項において準用する同条第二項の規定により保存期間の延長の請求をした者を含む。）又は第四条第一項同条第三項において準用する場合を含む。）若しくは第五条第一項の規定により閲覧の請求をした者であつて、当該請求に基づく保管検察官の保存又は閲覧に関する処分に不服があるものは、その保管検察官が所属する検察庁の対応する裁判所にその処分の取消し又は変更を請求することができる。

2 前項の規定による不服申立てに関する手続については、刑事訴訟法第四百三十条第一項に規定する検察官の処分の取消し又は変更の請求に係る手続の例による。

（刑事参考記録の保存及び閲覧）

第九条 法務大臣は、保管記録又は再審保存記録について、刑事法制及びその運用並びに犯罪に関する調査研究の重要な参考資料であると思料するときは、その保管期間又は保存期間の満了後、これを刑事参考記録として保存するものとする。

2 法務大臣は、学術研究のため必要があると認める場合その他法務省令で定める場合には、申出により、刑事参考記録を閲覧させることができる。この場合においては、

第四条第四項及び第六条の規定を準用する。

3 刑事参考記録について再審の手続のため保存の必要があると認められる場合におけるその保存及び閲覧については、再審保存記録の保存及び閲覧の例による。

4 法務大臣は、法務省令で定めるところにより、第一項又は第二項の規定に基づく権限を所部の職員に委任することができる。

（法務省令への委任）

第十条 この法律に規定するもののほか、この法律の実施に関し必要な事項は、法務省令で定める。

附 則

（執行期日）

第一条 この法律（以下「本法」という。）は、昭和六十三年一月一日から施行する。

（経過措置）

第二条 刑事被告事件に係る訴訟であつて本法施行の日（以下「施行日」という。）前に終結したものの記録については、本法施行の際現に保管されているものに限り、本法の規定を適用する。

第三条 前条の場合において、大審院のした裁判の裁判書については、本法施行の際現に保管検察官が原本に代えて保有するその謄本を当該裁判書とみなし、原本は最高

裁判所が保存するものとする。

第四条 附則第二条の場合において、施行日から六月を経過する日前に第二条第二項の保管期間が満了することとなる訴訟の記録は、施行日から六月を経過する日まで保管するものとする。この場合において、当該訴訟の記録の閲覧については、第四条第二項第二号の規定は適用しない。

第五条 本法施行の際現に法務大臣が刑事法制及びその運用並びに犯罪に関する調査研究の重要な参考資料として保存している刑事被告事件に係る訴訟の記録は、第九条の規定による刑事参考記録とみなす。

（略式手続による訴訟の記録等に関する特例）

第六条 刑事訴訟法第六編又は交通事件即決裁判手続法（昭和二十九年法律第百十三号）に定める手続による訴訟の記録であつて法務省令で定めるものに係る本法の規定の適用については、当分の間、第二条第一項中「当該被告事件について第一審の裁判をした裁判所に対応する検察庁の検察官」とあるのは、「法務省令で定める検察官」とする。

（刑事訴訟法施行法の一部改正）

第七条 刑事訴訟法施行法（昭和二十三年法律第二百四十九号）の一部を次のように改正する。

司法資料保存の歴史と現代的課題

第十一条を次のように改める。

第十一条 削除
別表（第一条関係）

保管記録の区分		保管期間
一 裁判書	1 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に処する確定裁判の裁判書	百年
	2 有期の懲役又は禁錮に処する確定裁判の裁判書	五十年
	3 罰金、拘留若しくは科料に処する確定裁判又は刑を免除する確定裁判の裁判書	二十年（法務省令で定めるものについては、法務省令で定める期間）
	4 無罪、免訴、公訴棄却又は管轄違いの確定裁判の裁判書	十五年
	(一) 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係るもの (二) 有期の懲役又は禁錮に当たる罪に係るもの (三) 罰金、拘留又は科料に当たる罪に係るもの	五年 三年
5	控訴又は上告の申立てについての確定裁判（1から4までの確定裁判を除く。）の裁判書	控訴又は上告に係る被告事件についての1から4までの確定裁判の区分に応じて、その裁判の裁判書の保管期間と同じ期間

6 その他の裁判の裁判書	法務省令で定める期間
二 裁判書以外の保管記録	
1 刑に処する裁判により終結した被告事件の保管記録	
(一) 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に処する裁判に係るもの	五十年
(二) 十年以上の有期の懲役又は禁錮に処する裁判に係るもの	二十年
(三) 五年以上十年未満の懲役又は禁錮に処する裁判に係るもの	十年
(四) 五年未満の懲役又は禁錮に処する裁判に係るもの	五年
(五) 罰金、拘留又は科料に処する裁判に係るもの	三年（法務省令で定めるものについては、法務省令で定める期間）
2 刑の免除、無罪、免訴、公訴棄却又は管轄違いの裁判により終結した被告事件の保管記録	
(一) 死刑又は無期の懲役若しくは禁錮に当たる罪に係るもの	十五年
(二) 有期の懲役又は禁錮に当たる罪に係るもの	五年
(三) 罰金、拘留又は科料に当たる罪に係るもの	三年
3 その他の保管記録	法務省で定める期間

【官報】昭和六十二年六月一日、号外第五八号、三七頁】

3 刑事確定訴訟記録法施行規則（抄）

（昭和六十二年二月一日法務省令第四一七号）

改正平成元年法務省令第一七号

（法別表の法務省令で定める保管期間）

第一条 刑事確定訴訟記録法（以下「法」という。）別表第一号3の確定裁判の裁判書のうち法務省令で定めるものは、道路交通法（昭和三十五年法律第一百五号）第八章の罪又は自動車の保管場所の確保等に関する法律（昭和三十七年法律第四十五号）第八条若しくは第九条の罪に係る被告事件についての刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）第六編又は交通事件即決裁判手続法（昭和二十九年法律第百十三号）に定める手続（以下「略式手続等」という。）による確定裁判の裁判書（正式裁判の請求があつた事件に係るものを除く。）とし、その保管期間は、十年とする。

第二条 法別表第一号6のその他の裁判の裁判書の法務省令で定める期間は、次の表の上欄に掲げる裁判書の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところによる。

裁判書の区分	保管期間
<p>一 (2)(1) 上訴審で破棄された裁判の裁判書 公訴棄却、控訴棄却又は上告棄却の 確定裁判（公訴棄却、控訴棄却又は上 告棄却の確定判決を除く。）に係る上訴 の申立て（異議申立てを含む。）につ いての裁判の裁判書</p> <p>(3) 判決訂正申立てについての裁判の裁 判書</p>	<p>当該裁判に係る被 告事件についての 法別表第一号1か ら4までの確定裁 判の区分に応じ て、その確定裁判 の裁判書の保管期 間と同じ期間</p>
<p>二 (1) 刑の執行猶予の言渡しを取り消す確 定裁判の裁判書、刑法（明治四十年法 律第四十五号）第五十二条の規定によ り刑を定める確定裁判の裁判書、刑事 訴訟法第五百一条の規定による裁判の 解釈を求める申立てについての確定裁 判（棄却決定を除く。）の裁判書、刑事 事件における第三者所有物の没収手続 に関する応急措置法（昭和三十八年法 律第三百十八号）第十三条の規定によ り没収の裁判を取り消す確定裁判の裁 判書又は再審を開始する確定裁判の裁 判書</p> <p>(2) (1)に掲げる裁判に係る上訴の申立て （異議の申立てを含む。）についての裁 判の裁判書</p>	<p>確定裁判に係る被 告事件についての 法別表第一号1か ら4までの確定裁 判の区分に応じ て、その裁判の裁 判書の保管期間が 満了するまでの期 間</p>
<p>三 (1) 刑事訴訟法第百八十三条若しくは第 百八十四条の規定により訴訟費用を負 担させる確定裁判の裁判書又は同法第 五百条の規定による訴訟費用の負担を 命じる裁判の執行の免除の申立てにつ</p>	<p>五年</p>

司法資料保存の歴史と現代的課題

<p>(2) (1)に掲げる裁判に係る上訴の申立て （異議の申立てを含む。）についての裁 判の裁判書</p>	
<p>四 非常上告の申立てについての裁判（棄 却判決を除く。）の裁判書</p>	<p>破棄された確定裁 判の裁判書又は破 棄された訴訟手続 に係る確定裁判の 裁判書の保管期間 が満了するまでの 期間</p>
<p>五 一から四までの裁判以外の裁判の裁判 書</p>	<p>当該裁判について の裁判書以外の保 管記録の保管期間 が満了するまでの 期間</p>

第三条 法別表第二号1(五)の保管記録のうち法務省令で定
めるものは、道路交通法第八章の罪又は自動車の保管場
所の確保等に関する法律第八条若しくは第九条の罪に係
る被告事件についての略式手続等による訴訟の記録であ
つて仮納付の裁判の施行により略式命令又は即決裁判が
確定したときに刑の執行を終えたこととなる事件に係る
もの（正式裁判の請求があつた事件に係るものを除く。）と
し、その保管期間は、一年とする。

第四条 法別表第二号3のその他の保管記録の法務省令で

定める期間は、次の表の上欄に掲げる保管記録の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定めるところによる。

保管記録の区分	保管期間
一 再審請求事件の訴訟の記録	再審請求に係る被告事件の裁判書以外の保管記録の保管期間が満了するまでの期間（その期間が三年未満のものについては、三年）
二 その他の保管記録	三年

（再審の手続のための保存の請求）

第五条 法第三条第二項の規定により保管記録を再審保存記録として保存することを請求しようとする者は、再審保存請求書（様式第一号）を保管検察官に提出しなければならない。

（保存に関する通知）

第六条 法第三条第三項の規定による通知は、書面により行うものとする。この場合において、保存しない旨の通知をするときは、その理由を付記するものとする。
（保存期間の延長の請求等）

第七条 前二条の規定は、法第三条第四項において準用する同条第二項の規定による再審保存記録の保存期間の延長の請求について準用する。この場合において、第五条中「再審保存請求書（様式第一号）」とあるのは、「再審保存期間延長請求書（様式第二号）」と読み替えるものとする。

（保管記録の閲覧の請求等）

第八条 法第四条第一項又は第三項の保管記録の閲覧の請求をしようとする者は、保管記録閲覧請求書（様式第三号）を保管検察官に提出しなければならない。

2 前項の場合において、保管検察官は、必要があると認めるときは、訴訟関係人であること又は閲覧につき正当な理由があることを明らかにすべき資料の提出を求めることができる。

3 保管検察官は、保管記録について閲覧の請求があつた場合において、請求に係る保管記録を閲覧させないときは、その旨及びその理由を書面により請求した者に通知するものとする。

（再審保存記録の閲覧の請求等）

第九条 法第五条第一項の再審保存記録の閲覧の請求をしようとする者は、再審保存記録閲覧請求書（様式第四号）を保管検察官に提出しなければならない。

2 前条第三項の規定は、再審保存記録について閲覧の請求があつた場合に準用する。

(法第五条第三項の法務省令で定める場合)

第十条 法第五条第三項の法務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 民事上又は行政上の争訟に関して再審保存記録を閲覧する必要があると認める場合
- 二 刑事上の手続に関して再審保存記録を閲覧する必要があると認める場合
- 三 その他特に再審保存記録を閲覧する必要があると認める場合

(再審保存記録の閲覧の申出)

第十一条 法第五条第三項の再審保存記録の閲覧の申出をしようとする者は、再審保存記録閲覧申出書(様式第五号)を保管検察官に提出しなければならない。

(閲覧の日時、場所等の指定等)

第十二条 保管検察官は、保管記録又は再審保存記録の閲覧について、日時、場所及び時間を指定することができる。

2 保管検察官は、保管記録又は再審保存記録の閲覧について、当該記録の破棄その他不法な行為を防ぐため必要があると認めるときは、検察庁の職員をこれに立ち会わ

せ、又はその他の適当な措置を講ずるものとする。

(閲覧の手数料の納付方法)

第十三条 法第七条の手数料は、手数料の額に相当する額の収入印紙をもつて納めることができる。

(法第九条第二項の法務省令で定める場合)

第十四条 法第九条第二項の法務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 民事上又は行政上の争訟に関して刑事参考記録を閲覧する必要があると認める場合
- 二 刑事上の手続に関して刑事参考記録を閲覧する必要があると認める場合
- 三 その他特に刑事参考記録を閲覧する必要があると認める場合

(権限の委任)

第十五条 法第九条第四項の規定に基づき、刑事参考記録の保存及び閲覧に関する法務大臣の権限(刑事参考記録として保存する旨の決定に関する権限を除く。)は、刑事参考記録に係る被告事件について第一審の裁判をした裁判所に対応する検察庁の長(区検察庁にあつては、その所在地を管轄する地方裁判所に対応する検察庁の検事正。以下同じ。)に委任する。

(刑事参考記録の閲覧の申出等)

第十六条 法第九条第二項の刑事参考記録の閲覧の申出をしようとする者は、刑事参考記録閲覧申出書（様式第六号）を前条に規定する検察庁の長に提出しなければならぬ。

2 第十二条の規定は、刑事参考記録の閲覧について準用する。この場合においては、同条中「保管検察官」とあるのは、「検察庁の長」と読み替えるものとする。

附 則

（施行期日）

1 この省令は、法の施行の日（昭和六十三年一月一日）から施行する。

（略式手続による訴訟の記録等に関する特例）

2 法附則第六条の法務省令で定める訴訟の記録は、道路交通法第八章の罪又は自動車の保管場所の確保等に関する法律第八条若しくは第九条の罪に係る被告事件についての訴訟の記録であつて法務大臣が告示で定めるものとし、法附則第六条の規定により読み替えられた法第二条第一項の法務省令で定める検察官は、有罪の言渡しを受けた者の本籍地（本籍のない者、本籍の明らかでない者又は日本の国籍を有しない者にあつては、東京都）を管轄する地方裁判所に対応する検察庁の検察官とする。

（様式各号略）

【「官報」昭和六二年二月二四日、第一八二四六号、二頁】

4 事件記録等保存規程

（昭和三十九年二月二日最高裁判所規程第八号）

改正昭和四〇年最高裁判所規程第一号

昭和四二年最高裁判所規程第三号

昭和四二年最高裁判所規程第六号

昭和四五年最高裁判所規程第四号

昭和四六年最高裁判所規程第五号

昭和四九年最高裁判所規程第六号

昭和五一年最高裁判所規程第四号

昭和五五年最高裁判所規程第三号

平成 二年最高裁判所規程第一号

平成 四年最高裁判所規程第一号

事件記録等保存規程（昭和二十八年最高裁判所規程第九号）の全部を改正する。

（趣旨）

第一条 事件記録及び事件書類の保存については、この規程の定めるところによる。

（定義）

第二条 この規程で「事件記録」とは、別表第一の上欄に掲げる事件（以下「事件」という。）の記録をいう。

2 この規程で「事件書類」とは、事件に関する書類で法令の規定に基づき又は最高裁判所が別に定めるところにより記録から分離されたもの及び記録につづり込むことを要しないものと並びに仲裁判断の原本をいう。

3 この規程で「家庭事件」とは、家事審判事件、家事調停事件、家事雑事件、少年保護事件、準少年保護事件及び少年審判雑事件をいう。

4 この規程で「附随事件」とは、証拠保全事件その他主たる事件に附随する事件をいう。

(保存裁判所)

第三条 事件記録（以下「記録」という。）及び事件書類は、特別の定めがある場合のほか、当該事件の第一審裁判所で保存する。

2 再審事件の記録は、不服申立ての対象となつた裁判がなされた事件の記録を保存する裁判所で保存する。

3 事件書類のうち、別表第一に掲げる移送の決定の原本及び別表第二に掲げるものは、その裁判をした裁判所で保存する。

4 事件書類のうち、事件に関する書類で記録につづり込むことを要しないもの及び仲裁判断の原本は、当該書類が作成又は提出された裁判所で保存する。

(保存期間)

司法資料保存の歴史と現代的課題

第四条 記録及び事件書類の保存期間は、別表第一及び第二のとおりとする。

2 前項の保存期間は、特別の定めがある場合のほか、裁判の確定その他の事由による事件完結の日から起算する。

3 上訴裁判所で保存すべき裁判（移送の決定を除く。）の原本の保存期間は、その裁判が効力を生じた日から起算する。

4 移送の決定の原本の保存期間は、その決定の確定の日から起算する。

5 公示催告事件で除権判決に対する不服の訴えがあつたものの記録の保存期間は、不服の訴えの判決確定の日から起算する。

6 事件書類のうち事件に関する書類で記録につづり込むことを要しないものの保存期間は、用済みの日から起算する。

(家庭事件等の特例)

第五条 最高裁判所は、必要があるときは、家庭事件、仮差押仮処分事件及び附随事件の記録及び事件書類の保存裁判所及び保存期間について、別段の定めをすることができる。

(附屬書類)

第六条 事件書類のうち別表第一の下欄に掲げるものの内容を明らかにするため必要な書類は、当該事件書類とともに保存しなければならない。上訴裁判所から送付された終局裁判の正本も、同様とする。

2 仲裁判断の正本の送達の実事を明らかにするため必要な書類は、仲裁判断の原本とともに保存する。

（裁判の原本等への附記）

第七条 事件書類のうち、別表第一の下欄に掲げるものと及び移送の決定の原本には、当該裁判、審判又は調書等の送達及び確定又は訴え等の取下げの事実を附記しなければならない。上訴裁判所から送付された終局裁判の正本についても、同様とする。

（廃棄）

第八条 保存期間が満了した記録及び事件書類は、廃棄する。

2 廃棄は、主席書記官（最高裁判所にあつては訟廷主席書記官、家庭裁判所にあつては主席の主任書記官、簡易裁判所にあつては監督地方裁判所の主席書記官）の指示を受けてしなければならない。

（特別保存等）

第九条 記録又は事件書類で特別の事由により保存の必要があるものは、保存期間満了の後も、その事由のある間

保存しなければならない。

2 記録又は事件書類で史料又は参考資料となるべきものは、保存期間満了の後も保存しなければならない。

3 前項の記録又は事件書類で相当であると認めるものは、最高裁判所の指示を受けてその保管に移すことができる。

附 則

1 この規程は、昭和四十年一月一日から施行する。

2 この規程の施行の際、現に保存中の記録及び事件書類のうち、この規程により保存期間が延長されたものについては、改正前の規程による保存期間保存すればたりる。

3 判決の原本の保存期間は、当分の間、従前のおりとする。

別表第一（第一審裁判所で保存する記録及び事件書類の保存期間）

事件の種類	記録の保存期間	事件書類の保存期間
和解事件	三年	和解調書 三十年
督促事件	三年	確定判決と同一の効力を有する三十年支払命令の原本
民事通常訴訟事件 手形訴訟事件及び 小切手訴訟事件	裁判によつて完結したもの（た	判決の原本 五十年

人事訴訟事件 行政訴訟事件 (選挙に関する訴訟を含む) 民事再審事件 行政再審事件 公示催告事件	だし、訴状却下命令によつて完結したものを除く。 その他	十年 七年 七年	和解又は請求の放棄若しくは認諾の調書
仮差押仮処分事件	和解調書	三十年 十年	和解調書 仮差押え又は仮処分を命ずる判決及び決定の原本
民事一般調停事件 宅地建物調停事件 商事調停事件 農事調停事件 鉱害調停事件	調停調書 調停に代わる決定の原本(ただし、異議申立てにより効力を失つたものを除く。)	十年 五年	調停調書 調停に代わる決定の原本(ただし、異議申立てにより効力を失つたものを除く。)
過料事件		五年	商法第二百八十六條第一項第八号の査定の決定の原本(ただし、三十年異議の訴えのあつたものを除く。)
民事非訟事件 商事非訟事件		十年	商法第二百八十六條第一項第八号の査定の決定の原本(ただし、三十年異議の訴えのあつたものを除く。)
罹災都市借地借家			

臨時処理事件及び裁判によつて完結したものの 接収不動産に関する借地借家臨時処理事件	裁判によつて完結したもの その他	十年 五年	裁判上の和解と同一の効力を有する裁判の原本
不動産に対する強制執行の配当手続事件 不動産、船舶、航空機自動車及び建設機械に対する強制執行事件 債権及び他の財産権に対する強制執行事件 競売法による競売申立事件 企業担保権実行事件		五年 十年	事件を完結する決定の原本(ただし、申立て又は申請を却下するものを除く。)
破産事件 和議事件 会社更生事件	裁判によつて完結したもの その他	十年 五年	破産債権表 破産債権表 更生債権者表及び更生担保権者表 会社更生法第七十二條第一項第七号の査定の決定の原本(ただし、異議の訴えのあつたものを除く。)

人身保護事件	五年	請求認容の判決 の原本	十年
家事審判事件	十年 その他	審判又は裁判によつて完結したもの 相続の限定承認及び放棄並びに三十年の申述書（ただし、申述を受理されなかつたものを除く。） 遺言書の検認調書	
家事調停事件	十年 五年 その他	確定判決と同一の効力を有する審判によつて完結したもの 確定判決と同一の効力を有する五十年審判の原本 調停調書	三十年
	保護処分決定によつて完結したもの 少年が二十六年に達するまで。 その他（道路交		

少年保護事件	三年	通法違反保護事件を除く。 少年が二十才に達するまで、ただし、右の保存期間が一年未満のものは、少年が二十一才に達するまで。 道路交通法違反保護事件（保護処分決定によつて完結したものを除く。）	五年 十年	訴訟費用額確定 決定の原本 免責又は免責取消しの決定の原本 復権の決定の原本 会社更生法第八十二條第一項の否認の請求を認	三十年 三十年 三十年
準少年保護事件					
法廷等の秩序維持に関する法律違反事件	五年				
裁判官の分限事件	十年				
民事雑事件		証拠保全の申立て（証拠調べを			

	行政雑事件	人身保護雑事件	強制執行に関するその他の申立事件	家事雑事件	少年審判雑事件	したものの。	
						十年	三十年
	仮差押え又は仮処分の申立て	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六十二条第一項並びに第六十七條第一項及び第七條の規定による裁判の申立て	その他	その他	その他	和解調書	本
	仮差押え又は仮処分を命ずる判決及び決定の原本	仮差押え又は仮処分を取り消し又は変更する判決及び決定の原本	仮登記又は仮登録の仮処分を命ずる決定の原本	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第六十二条第一項並びに第六十七條第一項及び第七條の規定による裁判の原本	仲裁判断の原本	三十年	三十年
	十年	十年	十年	十年	十年	一年	一年

注 各事件の移送の決定の原本の保存期間は、各中欄に定めるところによるものとしそのうち二種類以上の保存期間の定めのあるものは、「その他」による。

別表第二（上訴裁判所で保存する事件書類の保存期間）

裁判書の種類		保存期間
民事上告受理事件	上告状却下命令の原本	一年
民事特別上告受理事件	特別上告状却下命令の原本	
民事抗告受理事件	再抗告状却下命令の原本	五年
行政上告受理事件	特別上告状却下決定の原本	
行政特別上告受理事件	再抗告状却下決定の原本	五年
行政抗告受理事件	特別抗告状却下決定の原本	
民事控訴事件	移送の決定の原本	一年
行政控訴事件	控訴状却下命令の原本	
	移送の決定の原本	五年
	判決の原本	
民事抗告事件	抗告状却下命令の原本	一年
行政抗告事件	移送の決定の原本	
少年保護抗告事件	違法事件の秩序維持に関する法律	五年
法廷等の秩序維持に関する法律違反事件	違反事件の終局決定の原本	
抗告事件	罹災都市借地借家臨時処理事件及び接取不動産に関する借地借家臨時処理事件の裁判上の和解	五年

法廷等の秩序維持 異議申立事件	本破産宣告決定の原本 免責又は免責取消しの決定の原本	三十年
法廷等の秩序維持 特別抗告事件	復権の決定の原本 家事審判事件の終局決定の原本 （ただし、抗告を却下するものを除く）	
裁判官の分限抗告事件	訴訟費用額確定決定の原本	
民事上告事件 行政上告事件 民事特別上告事件 行政特別上告事件	その他の終局決定の原本 移送の決定の原本 判決の原本	十年 五年 五十年

理由

事件記録等の保存事務の合理化を図るため、事件記録保存規程を改正する必要がある。これが、この規程を制定する理由である。

5 事件記録等保存規程の一部を改正する規程

（平成四年一月三日最高裁判所規程第一号）
事件記録等保存規程（昭和三十九年最高裁判所規程第八号）の一部を次のように改正する。

附則第三項を削る。

附則

この規程は、平成四年四月一日から施行する。

【裁判所時報】平成四年二月一日、第一〇六七号、二頁】

6 事件記録等保存規程の運用について（抄）

（平成四年二月七日最高裁総三第八号高等裁判所長官、地方裁判所長及び家庭裁判所長あて事務総長依命通達）
事件記録等保存規程（昭和三十九年最高裁判所規程第八号。以下「規程」という。）の運用について下記のとおり定めましたので、これによってください。

なお、簡易裁判所に対しては、所管の地方裁判所長から伝達してください。

記

第一 保存裁判所及び保存期間の特例

1 家庭事件

(1) 執行文付与の訴え、執行文付与に対する異議の訴え、請求異議の訴え及び第三者異議の訴えの事件の記録及び事件書類の保存期間は、民事通常訴訟事件の記録及び事件書類の保存期間による。

(2) 家事事件について家庭裁判所調査官が作成した調査報告書で別冊としたものは、当該家事事件の記録

とともに保存する。

- (3) 準少年保護事件の記録は、付随事件の記録として取り扱う。

- (4) 家事審判事件のうち後見に関する事件の記録及び事件書類の保存期間は、これを保存に付した後に同一の被後見人について後見に関する事件が完結したときは、後の事件が完結した日から改めて起算する。他の家事事件の記録及び事件書類についても、必要があるときは、同様の取扱いをすることができる。

2 保全命令事件

保全異議の申立てがあったときは、保全命令事件の記録及び事件書類の保存期間は、保全異議事件が完結した日から改めて起算する。

3 付随事件

- (1) 付随事件の記録及び事件書類は、主たる事件の記録を保存する裁判所で保存する。ただし、規程別表第一に掲げる事件の移送の決定の原本及び規程別表第二に掲げる事件書類については、この限りでない。
- (2) 付随事件の記録は、主たる事件の記録の保存期間満了の日までともに保存する。ただし、付随事件が主たる事件の記録の保存期間満了の後に完結したときは、この限りでない。

司法資料保存の歴史と現代的課題

第二 保存のための引継ぎ

1 記録係への送付

- (1) 保存に付する記録及び事件書類は、速やかに整理し、記録係に送付する。
- (2) 事件書類のうち事件に関する書類で記録につづり込むことを要しないものは、年度ごとに事件雑書類つづりを作成し、記録係に送付する。
- (3) 規程第六条第一項の書類は、事件書類の附属書類である旨を記録上明らかにした上、記録係に送付する。

2 除権判決に対する不服の訴えに関する通知

除権判決に対する不服の訴えの提起があったとき及びその訴訟事件が判決の確定その他の事由により完結したときは、当該事件を受理した地方裁判所の裁判所書記官は、その旨を催告裁判所に書面で通知する。

第三 記録及び事件書類の保存

1 保存の場所

記録及び事件書類の編冊は、一定の記録保存用の倉庫又は保管庫に保存する。

2 記録の保存

- (1) 記録を保存に付する場合には、収入印紙のはく離及び消印漏れ、予納金の返還漏れ等の有無を点検し、

これらの事実を発見したときは、その旨を明らかにして、主任書記官（主任書記官の置かれていない裁判所にあつては、上席の裁判所書記官）に記録を返還する。

- (2) 保存に付する記録には、その表紙に保存の始期及び終期を記載する。保存の終期が変更されたときは、その記載を改める。

- (3) 記録の排列は、次のいずれかの方法による。ただし、高等裁判所、地方裁判所又は家庭裁判所（簡易裁判所にあつては、その所在地を管轄する地方裁判所）の定めるところにより、これと異なる方法によることができる。

ア 記録符号の種類ごとに分けた上、事件番号の順序により排列する。

イ 記録符号の種類ごとに分けた上、事件完結年度ごとに事件番号の順序により排列する。

ウ 保存期間満了年度ごとに分けた上、記録符号の種類ごとに事件番号の順序により排列する。

3 事件書類の保存

- (1) 規程第七条の規定による付記は、裁判所書記官が、当該事件書類の末尾に各当事者に対する送達の日、確定その他の事件完結事由及びその年月日を記載した上、押印することによって行ふ。ただし、当

該事件書類から事件完結事由及びその年月日が明らかとなるときは、事件完結事由及びその年月日を記載することを要しない。

- (2) 記録より保存期間の長い事件書類は、記録を保存に付する時に分離しなければならない。ただし、第五の1のただし書の定めにより記録を廃棄しないときは、この限りでない。

- (3) 分離した事件書類は、記録符号の種類及び保存期間の区別に従い、事件番号又は事件完結の順序により、事件完結の年度ごとに編冊を作成する。ただし、高等裁判所、地方裁判所又は家庭裁判所（簡易裁判所にあつては、その所在地を管轄する地方裁判所）の定めるところにより、記録符号の種類及び保存期間の区別に従う点を除き、前記の取扱いと異なる取扱いにより編冊を作成することができる。

- (4) 上訴裁判所で保存する裁判の原本は、記録符号の種類及び保存期間の区別に従い、裁判の年月日の順序により、年度ごとに編冊を作成する。ただし、中間判決の原本は、終局判決の原本と併せるとする。

- (5) 仲裁判断の原本は、受領の順序により、年度ごとに編冊を作成する。

- (6) (3)から(5)までの事件書類の編冊は、編冊ごとに別

紙様式第1による事件書類編冊目録を付し、その表紙には保存の始期及び保存期間を記載する。

- (7) (3)から(5)までの事件書類の編冊で紙数の少ないものについては、数年度分をとじ合わせて保存することができる。

第四 保存に関する帳簿の記載

1 記録の保存

- (1) 記録を保存に付したときは、事件簿の当該事件の「保存」の箇所に完結年月日及び保存終期年月日を記載する。

- (2) 第一の1の(4)に定める場合においては、後に完結した事件の直前の事件について、事件簿の「保存」の箇所に記載された保存終期年月日を抹消し、この箇所に後の事件の事件番号を記載する。

- (3) 第一の2に定める場合においては、当該保全命令事件について、保全命令事件簿の「保存」の箇所に記載された完結年月日及び保存終期年月日をそれぞれ改める。

- (4) 付随事件については、(1)による記載を要しない。ただし、主たる事件の記録の保存期間満了の後に完結したものは、この限りでない。

- (5) 第二の2による通知を受けたときは、公示催告事

司法資料保存の歴史と現代的課題

件簿の当該事件の「備考」の箇所に通知の要旨を記載する。

- (6) 仮既済とした事件については、事件簿の「備考」の箇所に「仮既済」と記載し、完結して保存に付する時に事件簿の「保存」の箇所に(1)による記載をする。

2 事件書類の保存

第三の3の(3)から(5)までの事件書類の編冊は、別紙様式第2による裁判原本等保存簿に登載する。

第五 記録及び事件書類の廃棄

1 廃棄の時期

記録及び事件書類の廃棄は、毎年、前年度中に保存期間が満了したものについて行う。ただし、規程別表第一の中欄及び下欄の保存期間が一〇年以下の記録については、下欄の保存期間満了の時まで廃棄しないことができる。

2 廃棄の方法

- (1) 廃棄に当たっては、別紙様式第3による廃棄目録を作成する。

- (2) 廃棄は、訟廷管理官(訟廷管理官の置かれていない裁判所にあつては訟廷事務をつかさどる主任書記官、主任書記官の置かれていない裁判所にあつては上席の裁判所

書記官）が立ち会った上、焼却又は細断の方法により行う。

- (3) (2)により細断をしたものは、物品管理官又は分任物品管理官に引き継ぐ。

3 廃棄に関する帳簿等の記載

- (1) 記録又は事件書類の編冊を廃棄したときは、廃棄をした者が、廃棄目録の末尾に廃棄の年月日及び方法を記載した上、2の(2)に定める立会者とともに記名押印する。

- (2) 記録を廃棄したときは、事件簿の当該事件の「保存」の箇所に廃棄年月日を記載する。

- (3) 第三の3の(3)から(5)までの事件書類の編冊を廃棄したときは、裁判原本等保存簿の当該編冊の「廃棄の日」の箇所に廃棄年月日を記載する。

第六 特別保存の手続

1 一項特別保存

- (1) 次に掲げる事件の記録又は事件書類その他特別の事由がある記録又は事件書類の全部又は一部について、保存期間満了後も保存する必要があるときは、これを規程第九条第一項に規定する特別保存（以下「一項特別保存」という。）に付するものとする。

ア 財産管理人の選任事件等で財産管理事務が現に

継続しているもの

イ 保存期間満了後に当該債務名義に係る債務の履行期が到来する事件

ウ 再審又は和解無効確認等の事件が現に係属し、又は係属することが予想される事件

エ 関連する事件が現に係属し、又は係属することが予想される事件

- (2) 事件当事者等から、事件及び保存の理由を明示して一項特別保存の要望があったときは、事件簿又は裁判原本等保存簿の当該事件の「備考」の箇所にその旨を記載する。

- (3) (2)の要望があったときは、特別保存に付するかどうかの判断に当たっては、その要望を十分に参酌する。

- (4) 一項特別保存に付する記録については、その表紙及び事件簿の当該事件の「備考」の箇所に「一項特別保存」と朱書する。

- (5) 一項特別保存に付する事件書類については、事件書類の編冊から分離して編冊を作成し、その表紙に「一項特別保存」と朱書する。

- (6) 一項特別保存に付する記録及び事件書類については、別表様式第4による特別保存記録等保存票を作

成する。

2 二項特別保存

- (1) 次に掲げる事件の記録又は事件書類その他史料又は参考資料となるべき記録又は事件書類の全部又は一部について、保存期間満了後も保存する必要があるときは、これを規程第九条第二項に規定する特別保存（以下「二項特別保存」という。）に付するものとする。

ア 重要な憲法判断が示された事件

イ 重要な判例となった裁判がなされた事件など法令の解釈運用上特に参考になる判断が示された事件

ウ 訴訟運営上特に参考になる審理方法により処理された事件

エ 世相を反映した事件で史料的高いもの
オ 全国的に社会の耳目を集めた事件又は当該地方における特殊な意義を有する事件で特に重要なもの

カ 民事及び家事の紛争、少年非行等に関する調査

研究の重要な参考資料になる事件

- (2) 弁護士会、学術研究者等から、事件及び保存の理由を明示して二項特別保存の要望があったときは、

司法資料保存の歴史と現代的課題

事件簿又は裁判原本等保存簿の当該事件の「備考」の箇所にその旨を記載する。

- (3) (2)の要望があったときは、特別保存に付するかどうかの判断に当たって、その要望を十分に参酌する。

(4) 二項特別保存に付する記録については、その表紙及び事件簿の当該事件の「備考」の箇所に「二項特別保存」と朱書する。

(5) 二項特別保存に付する事件書類については、事件書類の編冊から分離して編冊を作成し、その表紙に「二項特別保存」と朱書する。事件書類の編冊の全部を二項特別保存に付するときは、その表紙及び裁判原本等保存簿の当該編冊の「備考」の箇所に「二項特別保存」と朱書する。

(6) 二項特別保存に付する記録及び事件書類については、別紙様式第4による特別保存記録等保存票を作成する。

3 二項特別保存の報告

記録又は事件書類を二項特別保存に付したときは、その旨を最高裁判所に報告する。

4 最高裁判所への移管

規程第九条第三項の規定により記録又は事件書類を最高裁判所の保管に移したときは、その旨及び送付の

年月日を特別保存記録等保存票の「備考」の箇所に記載する。

付記

1 実施

この通達は、平成四年四月一日から実施する。

2 通達の廃止

昭和三九年十二月二日付け最高裁総三第一一八号事務総長依命通達「事件記録等保存規程の施行について」は、平成四年三月三十一日限り、廃止する。

3 経過措置

(1) この通達の実施の際、記録より保存期間の長い事件書類を記録の廃棄時に分離する取扱いによっている裁判所は、これを保存時に分離する取扱いに変更するために必要な間、従前の取扱いによって差し支えない。

(2) 保存期間が五〇年の判決の原本で、平成五年二月三十一日までに保存期間が満了したものの廃棄は、平成六年一月一日以降に行う。

(3) (2)の判決の原本について、弁護士会、学術研究者等から、事件及び保存の理由を明示して二項特別保存の要望があったときは、特別保存に付するかどうかの判断に当たって、その要望を十分に参酌する。

(4) この通達の実施の際、従前の様式による事件書類

の編冊の目録、裁判原本等保存簿及び廃棄目録の用紙が残存しているときは、これらを使用して差し支えない。

記載要領

第一 事件書類編冊目録

1 「順次番号」

事件書類（附属書類を一体としたもの）ごとの順次番号を記載し、各事件書類には、その初葉左側上部に順次番号を記載する。ただし、事件書類の編冊が上とじのときは初葉左側下部に、左とじのときは初葉右側上部に記載する。

2 「完結（裁判）の日」

規程別表第一の下欄に掲げる事件書類については事件完結の日を、規程別表第二に掲げる事件書類については裁判が効力を生じた日を記載する。

第二 裁判原本等保存簿

1 裁判原本等保存簿は、編冊の種類ごとに区分することができ。

2 「編冊の表示」

例えば、「平成三年度民事第一審判決原本（ワ）その一」のように記載する。

3 「完結（裁判）の日」

規程別表第一の下欄に掲げる事件書類の編冊については事件完結の日を、規程別表第二に掲げる事件書類の編冊については裁判が効力を生じた日を記載する。

4 「保存終了の日」

編冊中の事件書類の保存終了日のうち最後の日を記載する。

第三 廃棄目録

1 「記録（事件書類の編冊）の表示」

(1) 記録については、記録符号の種類ごとに事件番号を記載する。主たる事件の記録と同時に廃棄される付随事件の記録については、主たる事件の事件番号のみの記載で足りる。

(2) 事件書類の編冊については、例えば、「昭和一〇年度民事第一審判決原本（ワ）」のように記載する。

2 「備考」

記第五の1のただし書の定めにより記録及び事件書類を同時に廃棄するときは、記録中の事件書類を含む旨を記載する。

第四 特別保存記録等保存票

1 「記録（事件書類）の表示」

(1) 記録については、事件番号を記載する。

司法資料保存の歴史と現代的課題

(2) 事件書類については、事件番号及び事件書類の名称を記載する。

(3) 事件書類の編冊については、例えば、「昭和一〇年度民事第一審判決原本（ワ） その一」のように記載する。

2 「特別保存の理由」

一項特別保存について、再審事件、和解無効確認等の事件又は関連する事件が現に係属しているときは、その事件が係属する裁判所、事件番号及び事件名を記載する。

3 「事件の特徴」

必要に応じて、例えば、「認知者の死亡後における認知無効の訴えの許否について、新たな判断を示した。」のように、特別保存の理由となった事件の特徴を記載する。

4 「特別保存要望者の氏名等」

特別保存の要望をした者の氏名、住所等を記載する。

（別紙様式第1から第4 略）

【裁判所時報】平成四年二月二十五日、第一〇六八号、二頁】

特 別 保 存 要 望 書	
<div style="text-align: right;">平成 年 月 日</div> <div style="text-align: center;"> 裁 判 所 御中 住 所 職 業 氏 名 </div> <div style="text-align: right;">印</div> <p>下記記録(事件書類)の特別保存を要望します。</p>	
記録(事件書類)の表示	明・大・昭・平 年()第 号
事 件 名 (通 称)	事件 ()
保 存 の 対 象	記録の一部・全部 冊 事件書類 冊 通 (一部のとき) その範囲は次のとおりです。
特別保存の理由	<p>規程9条1項 (○を付したもの)</p> <p>ア 財産管理人の選任事件等で財産管理事務が現に継続している。 イ 保存期間満了後に当該債務名義に係る債務の履行期が到来する。 ウ 再審又は和解無効確認等の事件が現に係属し、又は係属することが予想される。</p> <div style="text-align: center;"> 裁判所 支部 平 年()第 号 事件 </div> <p>エ 関連する事件が現に係属し、又は係属することが予想される。</p> <div style="text-align: center;"> 裁判所 支部 平 年()第 号 事件 </div> <p>オ その他</p> <p>規程9条2項 (○を付したもの)</p> <p>ア 重要な憲法判断が示された。 イ 法令の解釈運用上特に参考になる判断が示された。 ウ 訴訟運営上特に参考になる審理方法により処理された。 エ 世相を反映した事件で史料的価値が高い。 オ 全国的に社会の耳目を集めた。 カ 当該地方における特殊な意義を有する。 キ 調査研究の重要な参考資料となる。 ク その他</p>
事 件 の 概 要	
要望の理由及び 参 考 書 類	

8 公文書館法

(昭和六十二年法律第一一五号)

(目的)

第一条 この法律は、公文書等を歴史資料として保存し、利用に供することの重要性にかんがみ、公文書館に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において「公文書等」とは、国又は地方公共団体が保管する公文書その他の記録(現用のものを除く。)をいう。

(責務)

第三条 国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する。

(公文書館)

第四条 公文書館は、歴史資料として重要な公文書等を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設とする。

2 公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。

第五条 公文書館は、国又は地方公共団体が設置する。

司法資料保存の歴史と現代的課題

2 地方公共団体の設置する公文書館の当該設置に関する事項は、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。

(資金の融通等)

第六条 国は、地方公共団体に対し、公文書館の設置に必要な資金の融通又はあつせんに努めるものとする。

(技術上の指導等)

第七条 内閣総理大臣は、地方公共団体に対し、その求めに応じて、公文書館の運営に関し、技術上の指導又は助言を行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(専門職員についての特例)

2 当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第四条第二項の専門職員を置かないことができる。

(総理府設置法の一部改正)

3 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

第四条第七号の次に次の一号を加える。

七の二 公文書館法(昭和六十二年法律第一百五号)

の施行に関すること。

『官報』昭和六二年二月一五日、号外第一五五号、二六頁

III 請願・要望・意見等

1 国会請願の要旨

(昭和六〇年第一〇二国会で採択)

刑事訴訟法第五十三条第一項は「何人も、被告事件の終結後、訴訟記録を閲覧することができる。」とし、同条第四項は「訴訟記録の保管及びその閲覧の手数料については、別に法律でこれを定める。」と明定しているにもかかわらず、同法制定後三十数年経た今日においても未だに立法されていない。時代を反映する訴訟記録には貴重な文化遺産として後世に残すべきものが少なくない。

ついては、訴訟記録保存法を速やかに制定し、訴訟記録の保存主体・保存期間・保存基準等を確立されたい。

2 訴訟記録等保存立法についての要望書

(昭和六〇年七月、日本弁護士連合会)

日本弁護士連合会

要望の趣旨

裁判確定後の訴訟記録等の保存のため、その理念と目的

を明らかにし、保存の主体、保存の基準、期間、方法、公開等につき定めた訴訟記録等保存立法を推進されるよう要望します。

要望の理由

一 訴訟記録保存法制の現状

1 刑事訴訟記録につき、刑事訴訟法第五十三条第一項は「何人も、被告事件の終結後、訴訟記録を閲覧することができる。」とし、同条第四項においては「訴訟記録の保管及びその閲覧の手数料については、別に法律でこれを定める。」と規定している。しかしながら、刑事訴訟法が右のとおり明文で制定するものとしている訴訟記録の保存等に関する法律は、右刑事訴訟法施行後すでに三十数年を経ているにもかかわらず、なお制定されていない。

そのため、裁判確定後の訴訟記録の取扱については準拠すべき法律を欠くが、取扱の現状としては裁判確定後、完結事件記録として裁判所から当該事件の起訴検察庁に送付され、送付を受けた起訴検察庁がこれを保管している。そして、その保存は法務省刑事局長通達としての「検務関係文書等保存事務暫定要領」に拠っている。右暫定要領に定める保存期間を経過した訴訟記録は、機械的に廃棄処分されているといわれる。一部には参考記録と称して当該検察庁が保管するものも存在するといわれるが、その実態は明

らかにされていない。

2 民事訴訟記録につき、民事訴訟法第一五一条は「何人モ訴訟記録ノ閲覧ヲ裁判所書記官ニ請求スルコトヲ得但シ訴訟記録ノ保存又ハ裁判所ノ執務ニ支障アルトキハ此ノ限ニ在ラス」と規定し、刑事訴訟法のように、法律による訴訟記録保存等を明記はしていない。

実情は最高裁判所規程である「事件記録等保存規程」に拠って処理されている。同規程も記録保存期間を定め、さらに同規程第九条は特別保存等を規定しているが、これらの運用の実態については必ずしも明らかではない。

二 訴訟記録保存立法の必要性

1 刑事の場合、前記のとおり、刑事訴訟法第五十三条第四項が法律制定を明文をもって規定しているのであり、その法律が三十数年にわたって制定されずにきたことは、きわめて異常である。

2 現在にいたるまで、刑事の場合は右暫定要領、民事の場合は右保存規程に拠って処理されているものの、保存の主体を裁判所にするか、検察庁にするか、その他の機関にするか、保存期間をどうとらえ、いかに定めるか、保存期間経過後の特別保存等の基準、特別保存の方法等についてなど、立法問題として立法機関で十分に論議されることはなかったのである。

司法資料保存の歴史と現代的課題

3 多くの訴訟記録は、前記のとおり、廃棄されるにまかされている現状であるといわれている。けれども、具体的事件について、記録が本当に滅失してしまっているのか、あるいは弘前再審事件の場合のように現存するものがあるのかについてすら、これを明らかにすべき法的手段はほとんど存在しない。

4 ひるがえって考えてみると、刑事、民事の諸事件はその時代の人の営みや世相風俗を映し、諸々の社会の矛盾を反映し、国家と人民の関係を鋭く投影しており、訴訟記録には、判決という結論に向けて具体的になにが主張・立証されたか、そのための関係者の叡智と努力の跡がしるされている。世にいう著名事件のみならず、無名の事件であっても、刑事・民事の訴訟記録の中には右の意味で貴重な文化遺産として、判決そのものとともに後世に遺すに値し、遺さねばならないものが少なからず存在するのではなからうか。判決書の場合は、公刊されることが多いが、生の訴訟記録の場合はいったん廃棄されれば再生は不可能である。

5 歴史的に著名な事件記録さえ、その多くが廃棄されている現状を正確に把握した上、特別保存等に関する基準、方法等を法律によって明確化することが緊急に必要である。当連合会の再審法改正案においても、改正案の四四〇

条の二としてこれを規定し、提案しているところであるが、それとは異なった観点から、訴訟記録を文化遺産としても保存する道を拓くための立法措置を一日も早く講じるべきである。

6 具体的訴訟事件に当事者として関与する弁護士と、当連合会は、刑事再審との関連のみならず、文化遺産としての訴訟記録の保存についても、深い関心を有するものである。そして、確定訴訟記録法の現状が前記のとおりであり、憂慮にたえない事態にあることから、この際、当連合会として、その立法を提言するものである。

なお、この問題については、本年四月一〇日の衆議院法務委員会において質疑がなされ、嶋崎法務大臣は、「裁判記録の重要性というようなことから考えますと、今後関係機関とも十分協議いたしまして立法化するように努力をしてまいりたい」と答弁され、寛法務省刑事局長も「ただいま大臣の御答弁のとおり、私としてもできるだけ早い立法を図りたい、そのための努力をいたしたいと考えております。」と答弁されており、立法推進の機は熟しつつあるものと思料する。よって本要望に及ぶ次第である。

3 裁判確定記録保存に関する法律案要綱試案

（昭和六一年九月、日本弁護士連合会司法制度調査会）

日本弁護士連合会司法制度調査会

第一 刑事裁判確定記録の保存について

一 保存の種類と趣旨の法定

保存を一般保存と特別保存の二種とし、各保存の趣旨を法定する

二 法定すべき保存の対象

1 確定訴訟記録

2 裁判の原本

3 証拠物（没収、所有者への還付の場合を除く。）

4 その他

（以下、1ないし4を確定記録等という。）

三 一般保存

1 対象

一般保存の対象はすべての確定記録等とする。

2 保存の期間

現行の法務省刑事局長通達（昭和四五・一一）としての検務関係文書等保存事務暫定要領の別表の区分のとおりとする。

ただし、「2 無罪、免訴、刑の免除、公訴棄却又は管轄違の裁判により完結した事件記録」は「永久保存」とする。

3 保存の方法と機関

一般保存の機関は、有罪判決の場合は当該事件の確定した裁判所とし、無罪判決の場合は第一審裁判所とする。ただし、刑の執行に際しては、執行検察庁又は法務大臣に当該記録を一時送付する。

四 特別保存

1 対象と基準

特別保存の対象は一般保存の保存期間を経過したもののうち、文化遺産の保護、誤判研究等の目的に資し、これを後世に伝えるべきものとする。

2 保存の期間

特別保存は原則として永久とする。

3 選定機関と選定方法

各地方裁判所（あるいは高等裁判所）の単位で、法曹三者、マスコミ、学者等をもって審議会を構成し、同審議会によって選択するものとする。

4 保存の機関

特別保存の方法、施設としては、訴訟記録保存施設を設置して保存に当たり、あるいは各地域に所在する公文書館、公立図書館に保存を委託するものとする。

五 閲覧・謄写

一般保存記録については刑事訴訟法第五三条によ

司法資料保存の歴史と現代的課題

る。

特別保存記録については、右に準じるものとし、ただし、謄写について一定の条件のもとで認める方法を講ずるものとする。

第二 民事裁判確定記録の保存について

一 保存の種類と趣旨の法定

保存を一般保存と特別保存の二種とし、各保存の趣旨を法定する。

二 一般保存

1 対象

一般保存の対象は現行の事件記録等保存規程のとおりとする。

ただし、同規程における事件記録あるいは事件書類の概念を明確化し、訴訟記録・裁判の原本等とする。

2 保存の期間

現行の事件記録等保存規程のとおりとする。

3 保存の機関

現行の事件記録等保存規程のとおりとする。

三 特別保存

1 対象と基準

特別保存の対象は、一般保存の期間を経過したも

ののうち、文化遺産の保護等の目的に資し、これを後世に伝えるべきものを基準として選定されたものとする。

2 保存の期間

特別保存は原則として永久とする。

3 選定機関と選定方法

各地方裁判所（あるいは高等裁判所）の単位で、法曹三者、マスコミ、学者等をもつて審議会を構成し、同審議会によって選定するものとする。

4 保存の方法と機関

特別保存の方法、施設としては、訴訟記録保存施設を設置して保存に当たり、あるいは各地域に所在する公文書館、公立図書館に保存を委託するものとする。

四 閲覧・謄写

一般保存記録については民事訴訟法第一五一条による。

特別保存記録については、右に準じるものとし、ただし、謄写について一定の条件のもとで認める方法を講ずるものとする。

4 「刑事確定訴訟記録法（仮称）要綱骨子」に対する意

見書

（昭和六二年三月、日本弁護士連合会）

日本弁護士連合会

一 結論

法務省が通常国会に提出を準備している刑事確定訴訟記録法案（仮称）の要綱骨子（以下、「要綱骨子」という。）は、大要において評価できる。

しかし、訴訟記録の公開等の点に関しては、なお一層の検討を要望するものである。

二 理由

（一）「要綱骨子」の構成について

「要綱骨子」は、訴訟記録の保管・保存に関する規定と同記録の閲覧に関する規定とに大別される。保管・保存に関する部分は新設のものであるが、閲覧に関する部分は、刑事訴訟法第五三条第二項に関するもので、特に同項の「一般の閲覧に適しないもの」としてその閲覧が禁止された訴訟記録について、従来、検察官が運用基準としてきたものを法律上、明文をもつて列挙したものである。

（二）記録の保管・保存について

これまで刑事確定訴訟記録の保管については、刑事訴訟法第五三条第四項の規定にもかかわらず、何等の

法律もなく、戦前からの慣行により、検察官の保管とされてきた。

今回の「要綱骨子」は、再審のための記録の保存請求権を認め、また「刑事参考記録」の保存制度を新設した。

これらの規定の新設は、日本弁護士連合会の国会、裁判所、法務省に対する要望ならびに会員有志の国会に対する請願に対応する措置であり、このことは率直に評価できる。

(三) 再審のための保存について

「要綱骨子」は、「再審の請求をしようとする者等の請求により」再審保存記録として保存するとの請求権を規定しているが、反面、検察官が「必要があると認めたときは」との裁量規定を設けている。

もし請求権の濫用をチェックしようとするためなら、このような規定はまったく必要でない。規定がなくとも明白な濫用は規制できるし、もし何等かの規定を設けるとしても、「明らかに請求の濫用と認められる時は、この限りでない」とのただし書を設ければ足りるのであつて、検討されるべきである。

(四) 記録の閲覧・謄写について

確定訴訟記録の閲覧・謄写は、裁判の公開に関する

司法資料保存の歴史と現代的課題

重要な保障である。この点について「要綱骨子」は、謄写については何等の規定を設けず、また閲覧についてはかなり厳格な制限を設けた。これは犯人の改善・更生または関係人の名誉・平穏な生活などのプライバシー保護の観点からでたものとして、理解できなくもない。

また、閲覧の請求をした者に、裁判所に対して検察官の処分に対する不服の申立権を認めた規定を新設したことは評価できる。

しかし、閲覧に関する制限はかなり厳しく、その運用によつては、刑事訴訟法第五十三条第一項の確定記録の閲覧自由の原則を空洞化するおそれがある。

ことに確定後三年を経過した記録を全面的に閲覧禁止とする点に関しては、「閲覧につき正当な理由があると認められる」との規定を、かなり柔軟に適用することが望ましい。また当該法律の施行後の実績に於いて、「三年」の制限については、その期間の延長もしくは撤廃が検討されるべきである。

また、記録の最低保管期間を三年にしているが、この点についても同様である。

(五) 弁護士の閲覧・謄写について

刑事確定記録は、法曹三者の協力の成果であり、保

管が検察官によりなされる場合であっても、できる限り弁護士が記録を閲覧・謄写する機会には保障されるべきである。このことは「当事者対等」の実質的保障のためにも、また広く刑事裁判の正義の保障のためにも、きわめて重要である。

弁護士による記録の閲覧・謄写の請求については「正当な理由があると認められる者」の適用などで、特段の配慮を強く要望する。

(六) 保管・保存記録のリストについて

一般記録の保管についても保管もしくは廃棄のリストが公開されることは有用であるが、ことに刑事参考記録については、そのリストの公開の必要性はきわめて大きい。また、リストの公開による弊害はありえない。

この点に関する善処を要望する。

(七) 刑事参考記録の選定委員会について

刑事参考記録の保存等に関する規定の新設は高く評価される。刑事参考記録は、広く法曹三者ならびに学識経験者に利用されてこそ保存の意義がある。そのためには、保存記録の選定について、なるべく広く意見を徴する委員会を設置することが望ましい。

三 司法文書館の設置

確定した訴訟記録の一般保存は、民事・刑事両記録とも原則として裁判所においてこれをなし、同保存期間を経過した後の特別保存のため、司法文書館（仮称）を設置し、同文書館にて保存にあたることを望ましいものと考ええる。

司法文書館は、すでに欧米において幾多の実例があり、また、一般行政文書に関する文書館制度については、わが国においてもすでにかなりの実績がある。

司法文書館は、ただ裁判記録にとどまらず、司法・行政上の重要な記録や弁護士会における重要記録など司法制度の運用に関する重要記録を保存するなど、その機能については多くの期待が寄せられている。

日本弁護士連合会は、わが国におけるアーカイヴス制度の充実を期待し、また、その発展に協力しながら、今後、司法文書館の制度ならびに裁判記録の保存・保管について、更に検討を進める所存である。

5 「事件記録等保存規程の運用について」に対する要望書

（平成四年四月、法制史学会）

平成四年二月七日、最高裁判所事務総長より高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あてに、「保存期間五十年の判決原本で、平成五年十二月三十一日までに保存期間

が満了したものの廃棄は、平成六年一月一日以降に行う」ことが通達された。

この通達は、事件記録等保存規程第九条の「史料又は参考となるべきもの」および「特別事由」の基準を具体的に明確にし、さらに「判決の原本について弁護士会、学術研究者等から、事件及び保存の理由を明示して」「特別保存の要望があったときは、特別保存に付するかどうかの判断に当たって、その要望を十分に参酌する」として民事判決原本の保存について従来より特別の配慮を行っているものの、その保存の判断については各裁判所に委ねている。

我々は裁判所の判断について疑義をはさむものではないが、このように歴史的文化的価値のある判決原本を廃棄するか否かについて判断するに当たり裁判所の判断だけに委ねることは十分ではないと考える。

一旦廃棄されてしまえば永久に復元不可能な判決原本を廃棄するか否かの判断を行うに当たっては慎重な配慮がなされるべきであり、例えば国立公文書館や地域の公文書館、研究者等の意見を聴取するなどのほか、廃棄される判決原本については可能ならば地域の大学図書館等への移管措置を講じられるよう切に要望するものである。

平成四年四月三十日

法制史学会

司法資料保存の歴史と現代的課題

6 「事件記録等保存規程の運用について」に対する要望書

(平成五年五月、法制史学会)

本学会では、既に、平成四年二月七日付の最高裁判所事務総長より高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あての、「保存期間五十年の判決原本で、平成五年十二月三十一日までに保存期間が満了したものの廃棄は、平成六年一月一日以降に行う」との通達に対し、その廃棄に当たってはきわめて慎重な配慮がなされるべきである、との趣旨の要望書を御庁あてに同年四月三十日付で提出いたしました。本学会ではその後も、この問題をめぐって検討を続け、平成五年五月一日の駒沢大学における本年度総会においても、「司法資料保存の歴史と現代的課題」と題するシンポジウムを開催いたしました。

その結果、民事裁判記録は当事者間の訴訟記録であるとともに、当該事件が発生した歴史的諸状況を反映する重要な資料であるばかりでなく、法学・政治学・社会学・経済学・歴史学等の学問的研究資料としてもきわめて貴重な資料であり、ひろく国民共通の文化的遺産として永続的研究の必要性のあることが再確認されました。また諸外国においては、裁判記録について、司法に関する文書館等における積極的な保存措置が講じられていることも明らかにになりました。

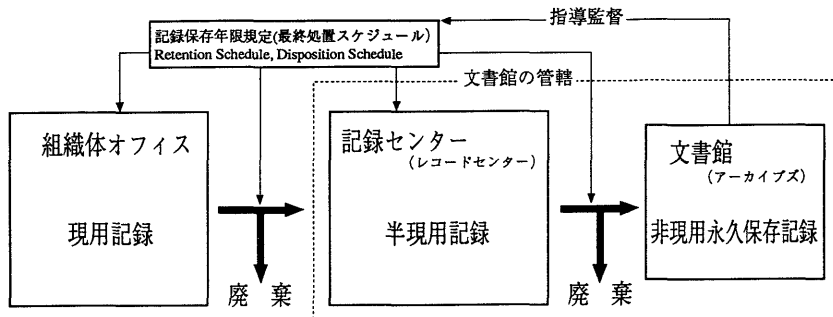
しかもわが国においては、近年、民事判決原本・民事裁判記録を資料とした研究がなされ、特定の事件についてもみならず、多数の判決原本の総合的研究の分野においても、非常に優れた成果が発表されております。このような現況において、民事判決原本が廃棄されますことは、右のような重要な研究を断絶することになります。

御庁におきましては、上述の諸点を十分に勘考され、平成六年一月一日以降の民事判決原本の廃棄を猶予し、司法に関する文書館等の新設ないし国立公文書館・都道府県市町村に設置されつつある公文書館・大学図書館への移管等を含め、すべての民事判決原本を保存し、さらに裁判記録の保存についても、充分の措置を講じられますよう強く要望するものであります。

平成五年五月二日

法制史学会

1 文書館 (Archives) システムと総合的記録管理プログラム概念図



2 英国公記録法 Public Records Act 1958 (抄) (安藤仮訳)

3. 公記録の選別と保存

- (1) 国立公文書館 Public Record Office またはこの法律により大法官が指定した保存場所に置かれていない公記録の管理者は、記録の種類を問わず何人も永久保存すべき記録の選択およびその安全な保存のための措置を講ずる義務を負う。
- (2) 何人も国立公文書館長 Keeper of Public Records の指導のもとに、本項の規定にもとづいて義務を遂行し、また国立公文書館長は本項にもとづくあらゆる行為について協力指導するものとする。
- (3) 1660年以前に作成された公記録は、すべて永久保存選別分に含むものとする。
- (4) 本項にもとづいて永久保存に選別された公記録は、大法官の指示により、作成後30年を越えない時点で国立公文書館または大法官がこの法律にもとづいて指定した他の保存場所に移管するものとする。ただし、責任者が業務上必要と考える場合またはその他特別に保留すべき理由がある場合で、大法官がその旨通知を受け承認を与えた場合については上記の期間以降も記録を保留することができる。

4. 公記録の保存場所

- (1) 国立公文書館以外で、大法官が記録の安全な管理と保存および公衆の利用のために十分な設備を備えているとみなした場所については、大法官は記録の保管に責任を負うことになる機関の同意のもとに、その場所を、この法律により永久保存記録として選別された公記録の保存場所に指定することができる。

5. 公記録へのアクセス

- (1) 国立公文書館の公記録は、国立公文書館移管以前に公衆がアクセスしたもの以外、その記録が作成された翌年の1月1日から起算して30年の期間が満了するまで、または、期間の長短に関わらず、大法官……が認めた期間、公衆の利用に供しないものとする。

8. 裁判所記録

- (1) 大法官は、国立公文書館またはこの法律にもとづいて大法官が指定した保存場所に置かれていないすべての正式記録裁判所および治安判事裁判所の公記録について、その責任を負うものとし、また、そのような記録を当分の間管理する事務官を指名する権限を有する。
- (4) イングランドまたはウェールズの裁判所において、個人の文書が50年以上所有権の主張をする者がいないまま保存されている場合、国立公文書館長は記録長官の承認のもとにこの文書の国立公文書館への移管を求めることができ、この文書はその後この法律にいう公記録と見なされるものとする。

付則第一公記録の定義

1. 本付則の各条は、本法にいう公記録とは何かについて決定する効力を有するものとする。

2. 省庁記録 Departmental records

- (1) 本節の定めるところにより、連合王国の内外にあるを問わず、王国政府の権限により女王陛下に帰属する行政及び省庁の記録、とくに
 - (a) 連合王国政府の各省庁の記録、または各省庁が保有する記録、
 - (b) 連合王国政府のもとにある各事務所、委員会、その他の団体や機関の記録は、公記録たるべきものとする。

4. 裁判所および審判所の記録

- (1) 本項の定めるところにより、次に記すところの記録は本法にいう公記録たるべきものとする。
 - (a) 最高法院の各部署(アサイズ裁判官任命書によって開かれる法廷を含む)の記録、またはそれらが保有する記録

- (b) 1846年県裁判所法成立以降に設置された県裁判所およびその他の上位または下位記録裁判所の記録
 - (c) (Court Act 1971により削除)
 - (d) 四季裁判所の記録
 - (e) 治安判事裁判所の記録
 - (f) 検屍官裁判所
 - (g) 連合王国の内外にあるを問わず、連合王国が創設した王国軍隊が保有する軍法会議の記録
 - (h) 連合王国の内外にあるを問わず、海運関係法規にしたがって保有される海事審判所の記録
 - (i) 王国の領土に属さない国において女王陛下の有する裁判権を行使する裁判所の記録
 - (j) (名称の如何を問わず) 次の審判所の記録
 - (i) 連合王国内の王国政府省庁の機能に関して審判を行なう権限を有する審判所
 - (ii) 上記政府省庁が当事者である訴訟において審判を行ない、または政府省庁の決定についての不服を審理する権限を有する審判所
 - (k) 土地審判所または家賃審判所、地域的土地評価裁判所の記録
 - (l) 労働裁判所、労働争議審判所、全英仲裁審判所（労働争議審判所に転換）の記録
 - (m) 1948年徴兵法または1944年民間雇用者復職法によって任命された審判人および副審判人の記録
 - (n) 1857年検認裁判所法および同年婚姻事件法によってその権限が停止されるまで、遺言事件および婚姻事件に関する裁判権を行使していた教会裁判所の記録
 - (o) そのほか、大法官が命令によって特に指定する裁判所または審判所（名称の如何を問わない）の記録
- (2) 本項はその権限の及ぶ範囲がもっぱらスコットランド又は北アイルランドに限られる裁判所又は審判所に対しては適用されないものとする。
- (3) 本項において「記録」とは当該裁判所または当該審判所のあらゆる訴訟手続き上の記録を含み、また当該裁判所または当該審判所が作成または保有する文書、令状、帳簿、布告、証書、命令書、会計簿などを含む。

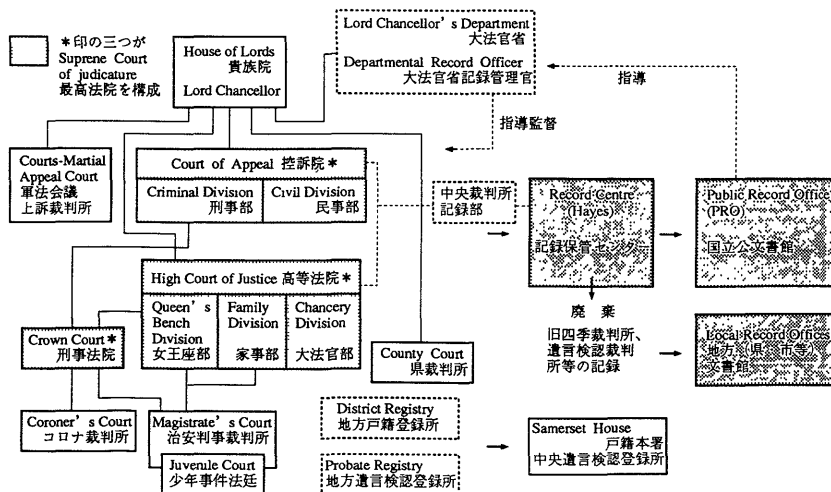
3 英国裁判所の記録保存年限規定表 Records Schedule の例

最高法院刑事部 Crown Office Department 記録保存年限規定(抄)(安藤仮訳) (出典) PRO 提供資料

種 別	PRO 分類コード	措 置 方 法
1. 刑事部リストファイル	J160	このクラスには以下のようなタイトルが付された事件ファイルが含まれる。 (i) 司法審査 Judicial review (ii) 事実記載書 case stated による上訴 (iii) 下級裁判所からの上訴 ... 刑事部の首席書記官が、とくに興味深い事件ファイル少数を永久保存に指定する。指定されたファイルは完結10年後に中央裁判所記録部に移管しなければならない。同時に指定外のファイルは廃棄しなければならない。
2. 年金不服申立書類	J96	全ケースを永久保存に指定し完結10年後に中央裁判所記録部に移管しなければならない。
3. 1989年テロ防止法付則 4 項に関わって発生した事項	N/K	全ケースを永久保存に指定し完結10年後に中央裁判所記録部に移管しなければならない。
5. 1986年麻薬密売法に関わって発生した事項	N/K	10件のうち1件を選んで永久保存とする。選定されたファイルは完結10年後に中央裁判所記録部に移管しなければならない。選定されなかったファイルは廃棄しなければならない。
(以下略)		

早法六九卷二号(一九九三)

4 英国(イングランドとウェールズ)の裁判所組織と記録の流れ



一九〇

(出典) 田中英夫代表編集『英米法辞典』(東京大学出版会、1991年)付録Ⅱ-2表をもとに安藤が情報を補充した。

5 アメリカ合衆国の連邦記録関係法および規則（抄）（安藤仮訳）

USC（合衆国法律集）44編21章 国立公文書館記録管理庁

§2107 歴史的保存のための記録の受入

合衆国アーキビストは公益に資すると認めるとき次のことを行う権限を有する。

- (1) 連邦機関、議会、議事堂建築官または最高裁判所の記録のうち、合衆国政府による継続的保存を正当化するに足る十分な歴史的価値その他の価値があると合衆国アーキビストが認定した記録について、合衆国国立公文書館に受け入れ保管すること。
- (2) 連邦機関の記録のうち、作成後30年以上を経過し、かつ合衆国政府による継続的保存を正当化するに足る十分な歴史的価値その他の価値があると合衆国アーキビストが認定した記録について、合衆国国立公文書館への移管を指示し実行すること。ただし、当該記録を所蔵している機関の長が、機関の日常業務執行上、当該記録を保留する必要がある旨、アーキビストに対し書面で証明した場合はこの限りでない。
- (3) 合衆国国立公文書館に保管されている記録、または保管が承認されている記録について、作成機関の長、または作成機関が廃止されている場合はその機能を引き継いだ者の承諾により、公共機関または教育機関・団体への移管を指示し実行すること。
- (4) 本編第2111節によってアーキビストによる受入が認められている資料を民間から移管すること。

USC（合衆国法律集）44編29章 合衆国アーキビストおよび共通役務庁長官による記録管理

§2901 定義

- (12) 「連邦機関」Federal agency は、行政機関、または政府の立法府および司法府に属するすべての機関を意味する（最高裁判所、上院、下院、議事堂建築官およびそのもとにある諸活動を除く）。

§2905 記録の選別保存と保安手段についての標準の設定

- (a) 合衆国アーキビストは継続価値のある記録の選別保存について標準を設定し、連邦機関がそれを各機関の記録に適用するに際して各機関を補助するものとする。……

USC（合衆国法律集）44編31章 連邦機関による記録管理

§3103 記録センターへの記録の移管

連邦機関の長は、経費節減と事務効率化に役立つと判断されるときは、記

録を合衆国アーキビストによって運営される記録センター、または合衆国アーキビストが承認した場合は、機関によって運営される記録センターに移管しなければならない。

CFR（連邦行政命令集）36編12章B第1228節 連邦記録の最終処置

§1228.28 永久保存記録のスケジューリング（最終処置計画の作成）

- (a) 起案—連邦機関は、NARA記録管理ハンドブック「連邦記録の最終処置」にあるガイドラインに従い、記録の永久保存について起案する。
- (b) 要件—永久保存を提案する資料については、sf115により次の事項を記載するものとする。
 - (1)記録特定のために機関が用いてきた記録シリーズ名、(2)形態や内容などについての完全な記述、(3)資料の年代、・・・
- (c) 決定—NARAは記録が永久保存価値を持っているか否か、また永久保存記録をいつ移管するかを決定する。

§1228.162 連邦記録センター保存記録の利用

USC44編3103節に基づいて合衆国アーキビストが受け入れ、保管し、サービスする連邦機関記録は、本節の目的とするところにより、記録を預託した機関が（その所有権を）保持しているとみなされる。合衆国アーキビストは、記録（の所有権）を保持している機関に対する公開、またはその機関が作成した、既存の法律と合致する規則による公開を除き、記録を公開してはならない。

6 『連邦司法行政の手引き』 Guide to Judicial Policies and Procedures
(1988) 第4章記録管理（抄）（安藤仮訳）

パートA 記録の最終処置プログラムと最終処置スケジュール

5. 定義

A. 処分可能記録

処分可能記録とは、スケジュールに記載された保存期間が終了した時点で裁判所の承認により処分できる記録である。

B. 処分不許可記録

「処分不許可記録」に指定されるのは、法律上その他の理由により司法会議が継続保存を求めた記録である。これらの記録は、NARAによって永久保存の承認を受けたわけではない。

C. 複写記録

複写記録は裁判所記録の紙コピーをいう。紙記録原本のマイクロコピーについては、連邦行政命令集41編第101-11.5で規定されている。……マイクロの形でコピーされたものは複写記録とはみなされない。

D. 永久保存記録

永久保存記録とは、合衆国法律集44編第2103、2104、2105、および3303(a)により、NARA が十分に永久保存する価値があると決定した記録をいう。

6. 裁判所における記録の保存手順

B. 永久保存記録

「永久保存」指定を受けた記録は、いかなる事情があっても廃棄してはならない。これらの記録は、裁判所が行政上、財政上、法律上これを必要としなくなった時点で、裁判所の承認のもとに NARA の法的管理権下に移すものとする。30年以上古い永久保存記録については、裁判所が日常業務上これを手元に置いておく必要がある旨の証明を NARA に提出しないかぎり、NARA に移管しなければならない。NARA に移管された記録は、廃棄または当該裁判所の書面による合意なしの処分に付してはならない。連邦民事訴訟規則79(b)によって保存される索引、事件要録 docket sheets、判決、命令簿 order books は、公務に必要な場合、30年を越えても裁判所に置いておかなければならない。

C. 処分不許可記録

この記録はスペースがあるなら裁判所に置いてもよいし、連邦記録センターに保管を委託することもできる。これらは廃棄してはならない。

D. 処分可能記録

処分可能記録は定期的に連邦記録センターに移す。ただし3年以内で処分してもよいことになっている記録は裁判所に置くものとする。

G. 事件ファイルの整理と発送

連邦記録センターへの事件ファイルの発送は事件要録の番号順とする。連邦記録センターから発送承認を受けたファイルは、事件終結後、裁判所の判断でいつ発送してもよいが、合衆国裁判所事務局長の保存期間延長認可書がないかぎり、事件終了後5年以内に連邦記録センターに移さなければならない。

7. 裁判所記録の収納と目録化

C. 完全体としての事件ファイル

事件ファイルは最終処置スケジュールに従い完全な形で記録センターに

移管しなければならない。封印記録を含む事件ファイルだけが唯一の例外である。6.J.参照。

F. 永久保存とする民事刑事事件ファイルの選定

合衆国裁判所事務局（AO）は、統計分析報告部（SARD）のコンピュータ化された事件管理報告システム automated case control and reporting systems を用い、永久保存すべき民事刑事事件ファイルのリストを、定期的に作成することになっている。このリストによって国立公文書館の永久保存基準に適合する事件の事件要録簿番号が特定される。AO は、このようなリストを定期的に各裁判所に提供して、裁判所職員によるファイル分別を支援する。処分可能記録から永久保存ファイルを分離する作業は、連邦記録センターへの移管に先立って行われるわけである。これに加え、国立公文書館記録管理庁（NARA）の専門官が、判事、書記官、弁護士、歴史家その他の人たちの助言をえて、特色があり重要と思われる事件ファイルを個別に選別し永久保存とする場合もある。

10. 保存期間が満了した記録の処置手順

A. 連邦記録センターに保存されている記録の処置

記録最終処置スケジュールに規定された保存期限が満了した場合、記録センターは法の定めるところに従い、センターが保存する記録を廃棄する。記録センターは廃棄の少なくとも90日以前に、NA 様式13001「記録廃棄予定通知書」を裁判所に送付する。この通知を受けて、裁判所は国立公文書館記録管理庁（NARA）に対し、歴史的に重要な事件記録の永久保存を助言することができる。また、そのようなものが特になかった場合、あるいは90日以内に助言が受け入れられなかった場合、裁判所は連邦行政命令集41編101-11.406-9に規定された方法により、大学や歴史協会その他の機関に記録を寄贈すべく、必要な手続きをとれることになっている。

B. 裁判所内に保存されている事件ファイル以外の処分可能記録

保存期間が満了した処分可能記録は、連邦行政命令集41編101-11.406-9によって規定された手続きにより、大学、歴史協会、その他の類似機関に寄贈するか、廃棄することができる。

C. 永久保存記録の管理

永久保存記録に指定された事件ファイルは、合衆国裁判所事務局長の保存期間延長認可書がないかぎり、事件終了後5年以内に連邦記録センターに移管しなければならない。25年を経過した索引簿、事件要録、判決、

命令簿については、裁判所の許諾により、NARA に提供して国立公文書館がこれを受け入れることができる。……

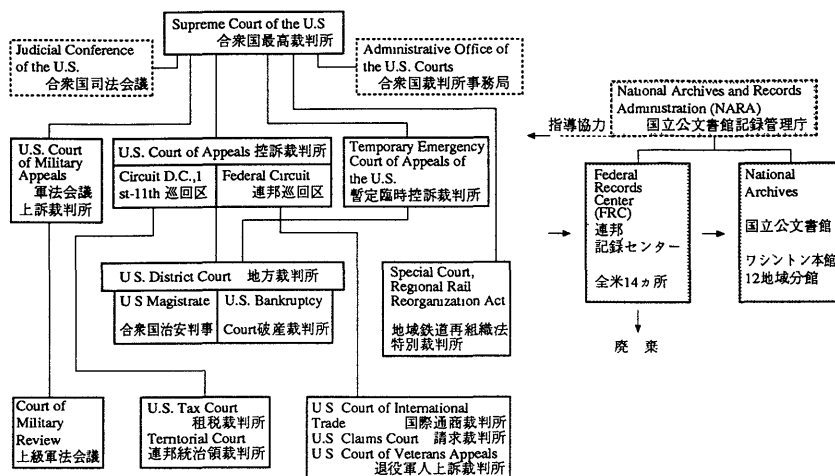
司法資料保存の歴史と現代的課題

14. 記録最終処置スケジュール

最終処置スケジュール I (合衆国控訴裁判所、関税特許上訴裁判所、暫定臨時控訴裁判所、巡回区裁判官会議、巡回区司法会議) (抄)

記録の種類	最終処置	記録の種類	最終処置
A. 訴訟事件記録		3. 事件関係スタッフ弁護士記録	裁判所の指示により処分し連邦記録センターに送ってはならない。
1. 事件索引	永久保存	C. 行政記録	
2. 事件要録	永久保存	1. 巡回区裁判官会議	
3. 上訴趣意書及び添付書類	永久保存	a. 議事録、最終報告書、その他の行動記録	永久保存
4. 事件ファイル、命令書、意見書、処分決定命令書	永久保存	b. その他の記録	5 年後に処分
5. 通知書や弁護士関係往復文書などの事件文書ファイル、日程表、訴訟事務文書で事件ファイルに入っていないものの綴じ込み	事件終了 2 年後に処分	2. 巡回区司法会議	
6. 法廷議事録、日誌、命令簿等	永久保存	a. 正式行為および議事録	処分不許可
B. 事件関連記録		b. その他の記録	5 年後に処分
1. 訴訟事件表	他で不要の場合 1 年後に処分	3. 控訴裁判所からのまたは控訴裁判所に対する訴訟の割当てや指定	処分不許可
2. 法曹資格認定記録		4. 人事	
a. 認定弁護士名簿	処分不許可	a. 休暇票	1 年後に処分
b. 懲戒処分関係記録	処分不許可	b. 休暇表と記録	3 年後に処分
c. その他、申請書、認定書など	5 年後に処分	c. 法廷職員就業ファイル	離職後 1 年後に処分

7 アメリカ合衆国の連邦裁判所組織と記録の流れ



(出典) 田中英夫代表編集『英米法辞典』(東京大学出版会、1991年) 付録Ⅱ-1表をもとに安藤が情報を補充した。

8 州裁判所全米センター『州裁判所記録の保存調査』State Court Records Retention Survey (1985) から (安藤仮訳)

付表 各州における州裁判所記録の保存状況 (抜粋) * MF はマイクロフィルム

州	州の文書館	州の記録センター	地方の裁判所および行政庁	その他の場所
アラバマ	永久文書および非永久文書		永久文書および非永久文書の原本およびMF	2 大学・歴史協会が原本を保存
カリフォルニア	20,000cu. ft.	5,412cu. ft.	量不明	
コネチカット	永久保存文書原本 (上位裁判所4,000cu. ft.、検認裁判所量不明)	永久文書原本 (上位裁判所15,000cu. ft.、検認裁判所2,503cu. ft.)	上位裁判所記録原本 (量不明)、永久文書はすべてMF化	
フロリダ	最高裁永久文書6,943cu. ft.、控訴裁・巡回裁・郡裁の保存用MF23,000リール	なし	永久文書および非永久文書、閲覧用MF (量不明)	1900年以前の選撰文書 (量不明) が他機関に所蔵
ジョージア	18、9世紀の記録原本 (200cu. ft.)、保存用MF (40,000リール)		裁判所記録全部と保存用MF若干	地方および大学図書館にふりいる記録若干有り
ハワイ	永久文書694cu. ft. MF6,522リール	永久文書1,933cu. ft.	5,598cu. ft.	

カンザス	永久文書原本約 1,600cu. ft.		全種類の記録 約90,000cu. ft.	民間地下保存施設に 7,500cu. ft.、MF3,200 cu. ft.
ケンタッキー	訴訟ファイル永久原 本および冊子、MF (45,000 cu. ft.)		訴訟ファイル永久保 存原本、MF	地方文書館が訴訟ファイ ル原本を保存 (13,000cu ft)
マサチューセッ ツ	1985年に新館完成 (18%にあたる12, 000cu. ct.)	永久文書原本	あらゆる種類の記録 を保存	裁判記録保存センターに 永久文書原本の10%、 1,000sq. ft.
ミネソタ	地方・郡・検認各裁 判所の永久文書原本 (12,000cu. ft.)		検認裁判所ファイ ル	重要記録 (誕生、死亡、 結婚) がいくらか地方歴 史協会に保存されている
ミシシッピ	19世紀の最高裁訴訟 記録原本 (300cu. ft.)	20世紀の最高裁訴訟 記録原本 (12,000cu. ft.)	地方の裁判記録	重要記録センターが20世 紀の最高裁記録を保存 (量不明)
オレゴン	全裁判所記録3,802 cu. ft.	最高裁及び控訴裁 記録1,553cu. ft.	推定48,000cu. ft.お よび21,600cu. ft.	地方博物館と歴史協会が 裁判記録の推定1%を保 存
ワシントン	最高裁訴訟記録原本 2,690cu. ft.、冊子記 録200冊、上位裁 MF8,000リール		活性・非活性事件フ ァイル推定 25,000 cu. ft.	州文書館の地域保存施設 に8,156cu. ft

9 ニューヨーク州司法記録の最終処置および記録史料保存推進プロジェ クト『ニューヨーク州統一裁判所システムの記録管理：ニューヨーク州司法 記録処置委員会最終報告書』(1988) (抄) (安藤仮訳)

勧告B—(6) 統一裁判所システムは、州文書館記録管理庁 (SARA) と密接
に協力し、「司法史料保存システム」Judicial Archives System
を創設して、永久保存価値のある裁判所記録の利用と保存とを
確実に行なう体制を確立すべきである。

本プロジェクトの調査によれば、約100万立方フィートの司法記録が保存さ
れており、内約40パーセントについては永久保存記録指定に値すると認めら
れた。また州全体の裁判所記録増加量は年平均4万立方フィートと推定され
るが、そのうち提案中の保存年限スケジュールで永久保存記録にあたるもの
は約15,000立方フィートと見積もられる。現在ある保存スペースでは、これ
らすべての記録を収納するには不十分である。……これだけの膨大な記録史
料を管理するためには、まず利用と保存についての戦略と基準を確立する必
要がある。専門職をつけて永久保存記録を保存しているところもないではな
いが、大半のところでは記録の長期保存のための努力がほとんど払われてい
ない。そこでこの状況を改善するため、われわれは司法史料保存システムの
開発を提言する。

「司法史料保存システム」Judicial Archives System ということばを使う
のは、記録保存施設そのものにとどまらず、史料管理のための組織の設置を

も提言するためである。このシステムは、州、地域、郡、市町村の各保存機関が中央の管理と支援のもとで互いに結びついてネットワークを構成するものである。このコンセプトにもとづき、裁判所事務総局はSARAとの密接な協力のもとで、司法史料保存システムの基盤となるスタンダードやガイドラインを策定し、それを実際に運用するための技術的支援を行なう。この技術的支援には司法記録情報センターとしての機能や、保存場所に関わらず司法記録全体について索引を作成したりする機能も含まれる。このシステムは、あらゆる裁判所を包含したものであり、行政記録および立法記録の分野で実施されている同様のプログラムと密接に連携するものである。このシステムを促進し、その効果を維持するために、裁判所事務総局、SARA（ここは記録の一部を保存し地方公共団体（＝郡市町村）の史料保存プログラムに指標と支援を提供する）、地方公共団体、民間地域団体や組織、記録史料の保存と有用性に関心を持つ個人などが一致協力することが望まれる。

司法史料保存システム構築の基礎となる第一歩は、先に述べた総合的記録管理プログラム促進事業であるが、次に、向こう10年間で司法史料保存システムを構築し強化するためにどのような作業が必要か、鍵となることがらを記してみたい。

(a) 永久保存記録をニューヨーク州文書館記録管理庁に移管するための手順を確立すること

SARAは、最高上訴裁判所、高位裁判所上訴部の四上訴区、および請求裁判所の記録保存施設として機能することに合意している。またSARAは、マイクロフィルム化された永久保存記録の閲覧用コピーを受け入れ、目録を作成し、これを利用者に提供する（図書館相互貸出ネットワークの利用も含む）ことにも合意している。これらの記録をタイムリーかつ効率よく、確実に移管するための手順の確立が必要である。州文書館は、最高上訴裁判所、高位裁判所上訴部第三上訴区、請求裁判所、および旧時代の上訴裁判所または一審裁判所であった最高法院、大法官裁判所、検認裁判所などの記録を、すでに5千立方フィート以上収蔵している。1988年には可動式集密書架が入って州文書館の収納能力は2万立方フィート増加したが、その一部は裁判所記録にあてられることが決まっている。それ以上のスペースは1990年代まで得られないが、州文書館は、今後とも裁判所記録を考慮に入れて記録収納スペースの拡張計画を練っていく考えである。

(a) 郡、市町村、広域の記録史料保存プログラムおよび保存施設との連携を促進すること

裁判所事務総局は、SARA および全州の地方公共団体と協議のうえ、地方公共団体の行政・立法・司法記録を保存するための地方文書館の設置を援助し、その運営に協力すべきである。過去5年ほどの間に、数十の地方公共団体が総合的記録管理プログラムを構築し、専門職スタッフと適切な収蔵・閲覧施設を備えた文書館を設置した（多くの場合、記録センターと文書館を兼ねている）。このようなプログラムは、ほぼ全額地方財源によっているが、SARA はその地方公共団体記録局を通じてかかるプログラムの発展のために助言と技術援助を行なっている。

またたいいの場合、このようなプログラムは個々の地方機関が独自に進めているが、協力プログラムの可能性も存する。たとえば「郡プログラム」という形で、公共事業施設庁などの郡行政機関はもとより、郡の立法機関から高位・郡・家庭・検認後見各裁判所まで広く対象に含めて、記録史料保存（および記録管理）サービスを提供するということもできよう。郡内の市町村に対して郡が専門的サービスや保存施設を提供する可能性も検討されてよい。また、場合によっては複数の郡が一つの集中サービス施設（つまり広域文書館のようなもの）を共有するということもありうる。